

令和 5 年 度

いわき市 一般会計 歳入歳出決算及び
特別会計
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く。)

いわき市監査委員

令和6年8月7日

いわき市長 内 田 広 之 様

いわき市監査委員 増 子 裕 昭

同 大和田 了 寿

同 大 友 康 夫

同 福 嶋 あずさ

令和5年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	2
1	審査の主な着眼点	2
2	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	決算の概況	3
2	総合意見	19
3	一般会計	23
(1)	歳入	24
(2)	歳出	52
4	特別会計	93
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	93
(2)	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	98
(3)	後期高齢者医療特別会計	100
(4)	介護保険特別会計	103
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	107
(6)	土地区画整理事業特別会計	110
(7)	卸売市場事業特別会計	114
(8)	競輪事業特別会計	118
(9)	温泉給湯事業特別会計	121
(10)	川部財産区特別会計	125
(11)	常磐湯本財産区特別会計	127
(12)	磐崎財産区特別会計	130
(13)	澤渡財産区特別会計	132
(14)	田人財産区特別会計	134
(15)	川前財産区特別会計	136
5	財産に関する調書	141
6	基金の運用状況	153
(1)	物品調達基金	153
(2)	土地取得基金	154
(3)	高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	155
(4)	美術品等取得基金	156

参考資料

付表 1	令和 5 年度会計別決算収支状況	159
付表 2	一般会計歳入歳出決算状況	160
付表 3	市税収入状況	164
付表 4-1	一般会計節別予算決算状況	166
付表 4-2	特別会計節別決算状況	168
付表 5	普通会計決算収支状況の推移	172
付表 6-1	普通会計歳入年度比較表	174
付表 6-2	普通会計歳出年度比較表（目的別分類）	176
付表 6-3	普通会計歳出年度比較表（性質別分類）	178

凡 例

- 1 千円単位で表示した金額の端数処理は、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率（％）で表示したものは、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△（数値）」…… 負数
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和５年度いわき市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度 いわき市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市川部財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市常磐湯本財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市磐崎財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市澤渡財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市田人財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市川前財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 いわき市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和５年度 いわき市各会計実質収支に関する調書
令和５年度 いわき市財産に関する調書
令和５年度 いわき市物品調達基金運用状況に関する調書
令和５年度 いわき市土地取得基金運用状況に関する調書
令和５年度 いわき市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況に関する調書
令和５年度 いわき市美術品等取得基金運用状況に関する調書

第２ 審査の期間

令和６年６月28日から同年８月６日まで

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類である各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書が法令等に準拠して調製されているかの確認並びに計数の正確性の検証を主眼とした。

2 審査の方法

一般会計及び特別会計については、前記書類の計数と歳入歳出計算書、指定金融機関収支月報との突合、関係証拠書類の点検及びあらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づく関係者からの聴取などにより実施した。

また、基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査するなどの審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、各会計の決算内容、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金においても計数は正確で、その運用は、确实かつ効率的に行われており、おおむね適正であると認められた。

なお、詳細は次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 予算執行

① 執行の概要（P6～13, P159参照）

令和5年度会計別決算収支状況

（単位 円）

項目 会計別	年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④) ⑤
一般会計	5	169,537,009,285	161,601,299,070	7,935,710,215	2,920,986,863	5,014,723,352
	4	162,096,799,951	155,216,443,493	6,880,356,458	561,908,877	6,318,447,581
	対前年度増減	7,440,209,334	6,384,855,577	1,055,353,757	2,359,077,986	△1,303,724,229
特別会計	5	96,818,040,549	94,555,705,935	2,262,334,614	24,681,784	2,237,652,830
	4	99,270,495,589	97,241,906,847	2,028,588,742	20,343,796	2,008,244,946
	対前年度増減	△2,452,455,040	△2,686,200,912	233,745,872	4,337,988	229,407,884
合 計	5	266,355,049,834	256,157,005,005	10,198,044,829	2,945,668,647	7,252,376,182
	4	261,367,295,540	252,458,350,340	8,908,945,200	582,252,673	8,326,692,527
	対前年度増減	4,987,754,294	3,698,654,665	1,289,099,629	2,363,415,974	△1,074,316,345

令和5年度の一般会計及び15の特別会計を合計した決算額は、歳入が2,663億5,504万9,834円で、前年度と比較すると49億8,775万4,294円（1.9%）の増、歳出が2,561億5,700万5,005円で、前年度と比較すると36億9,865万4,665円（1.5%）の増、歳入から歳出を差し引いた形式収支は101億9,804万4,829円で、前年度と比較すると12億8,909万9,629円（14.5%）の増となり、黒字となっている。

なお、予算の執行状況をみると、歳入は予算現額に対して95.2%、調定額に対して96.2%の収入率であり、歳出は予算現額に対して91.6%の執行率となっている（P6～7・別表1及びP8～9・別表2参照）。

会計別の歳入を前年度と比較すると、一般会計は74億4,020万9,334円（4.6%）増加し、特別会計は24億5,245万5,040円（2.5%）減少している。これは、一般会計においては、国庫支出金が31億7,406万9,423円減少する一方で、繰入金が96億4,295万4,729円増加したことなどが主な要因である（P10・別表3参照）。また、特別会計においては、介護保険特別会計が4億3,503万1,981円増加する一方で、競輪事業特別会計が25億8,197万9,524円減少したことなどが主な要因である（P12・別表5参照）。

次に、会計別の歳出を前年度と比較すると、一般会計は63億8,485万5,577円（4.1%）増加し、特別会計は26億8,620万912円（2.8%）減少している。これは、一般会計においては、土木費が30億9,555万7,500円減少する一方で、総務費が65億8,504万1,771円増加したことなどが主な要因である（P11・別表4参照）。また、特別会計においては、介護保険特別会計が5億779万6,513円増加する一方で、競輪事業特別会計が28億8,980万2,181円減少したことなどが主な要因である（P13・別表6参照）。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、一般会計は前年度と比較して13億372万4,229円（20.6％）の減となったが、50億1,472万3,352円の黒字となった。また、特別会計は、前年度と比較して2億2,940万7,884円（11.4％）の増となり、22億3,765万2,830円の黒字となった。

② 不納欠損額の状況（P6～7, P160～161参照）

（単位 円・％）

区 分	5 年度 ①	4 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	250,004,304	167,569,559	82,434,745	49.2
特 別 会 計	275,491,879	243,955,604	31,536,275	12.9
合 計	525,496,183	411,525,163	113,971,020	27.7

不納欠損額の総額は、5億2,549万6,183円であり、前年度と比較して1億1,397万1,020円（27.7％）増加している。

主なものは、一般会計における市税の1億7,948万3,585円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の2億3,305万3,222円及び介護保険特別会計の4,005万4,900円である（各科目の内容等は後述）。

----- 不納欠損額 -----
 収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、滞納処分の執行停止、時効や放棄など法令等の定めによって消滅したことにより徴収できなくなった際に、不納欠損金として徴収簿等において整理された額である。

③ 収入未済額の状況（P6～7, P160～161参照）

（単位 円・％）

区 分	5 年度 ①	4 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	8,145,722,772	5,659,117,513	2,486,605,259	43.9
特 別 会 計	1,946,330,109	2,120,156,409	△173,826,300	△8.2
合 計	10,092,052,881	7,779,273,922	2,312,778,959	29.7

収入未済額の総額は、100億9,205万2,881円であり、前年度と比較して23億1,277万8,959円（29.7％）増加している。

主なものは、一般会計における国庫支出金の34億3,271万6,730円、諸収入の24億4,858万

7,492円及び市税の16億8,082万1,482円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の15億1,163万6,027円である（各科目の内容等は後述）。

--- 収入未済額 ---
収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖期日までに納入されなかったものの額である。

④ 不用額の状況（P8～9, P162～163参照）

（単位 円・％）

区 分	5 年度 ①	4 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 会 計	7,602,237,320	8,081,469,887	△479,232,567	△5.9
特 別 会 計	4,822,800,846	5,162,250,806	△339,449,960	△6.6
合 計	12,425,038,166	13,243,720,693	△818,682,527	△6.2

不用額の総額は、124億2,503万8,166円で、歳出予算現額の4.4％（前年度4.9％）となっており、前年度と比較して8億1,868万2,527円（6.2％）減少している。

このうち、一般会計における不用額は76億223万7,320円で、歳出予算現額の4.2％（前年度4.8％）となっており、主なものは、民生費の19億8,672万4,891円、衛生費の13億7,565万7,743円及び総務費の12億3,898万23円である。

また、特別会計における不用額は48億2,280万846円で、歳出予算現額の4.8％（前年度5.0％）となっており、主なものは、介護保険特別会計の20億8,257万1,688円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の12億1,889万9,066円及び競輪事業特別会計の10億513万2,186円である。

--- 不用額 ---
予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であって、将来にわたって支出を要しない額である。

別表 1

令和 5 年度 各 会 計

《 歳 入 》

区 分 会 計 別			予 算				
			当初	補正	繰越額	弾力条項適用額	合計
一 般 会 計			146,767,310,000	27,564,599,000	5,858,360,352	0	180,190,269,352
特 別 会 計	国 保	事 業 勘 定	29,643,060,000	424,993,000	0	0	30,068,053,000
		直 診 勘 定	51,009,000	1,133,000	0	0	52,142,000
	後 期 高 齢 者 医 療		4,408,310,000	42,699,000	0	0	4,451,009,000
	介 護 保 険		33,384,916,000	1,204,768,000	0	0	34,589,684,000
	母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金		132,427,000	64,044,000	0	0	196,471,000
	土地区画整理事業		1,385,904,000	△6,326,000	149,507,919	0	1,529,085,919
	卸 売 市 場 事 業		464,984,000	△95,508,000	0	0	369,476,000
	競 輪 事 業		26,592,759,000	305,653,000	0	1,123,345,000	28,021,757,000
	温 泉 給 湯 事 業		201,857,000	13,913,000	0	0	215,770,000
	川 部 財 産 区		751,000	96,000	0	0	847,000
	常磐湯本財産区		14,047,000	1,779,000	0	0	15,826,000
	磐 崎 財 産 区		5,586,000	1,737,000	0	0	7,323,000
	澤 渡 財 産 区		4,083,000	285,000	0	0	4,368,000
	田 人 財 産 区		2,566,000	1,954,000	0	0	4,520,000
	川 前 財 産 区		16,811,000	13,862,000	0	0	30,673,000
	小 計		96,309,070,000	1,975,082,000	149,507,919	1,123,345,000	99,557,004,919
合 計			243,076,380,000	29,539,681,000	6,007,868,271	1,123,345,000	279,747,274,271

※ 収入済額については、一般会計1,565万813円、国保（事業勘定）1,156万5,784円、後期高齢者医療1,040万9,811円、介護保険1,023万8,200円の過誤納金還付未済額を含む。

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
		対予算	対調定		
177,917,085,548	169,537,009,285	94.1	95.3	250,004,304	8,145,722,772
30,601,254,680	28,868,131,215	96.0	94.3	233,053,222	1,511,636,027
50,187,049	50,187,049	96.3	100.0	0	0
4,407,333,491	4,399,964,485	98.9	99.8	1,939,200	15,839,617
33,787,918,410	33,580,878,339	97.1	99.4	40,054,900	177,223,371
349,875,589	200,967,905	102.3	57.4	0	148,907,684
1,145,204,108	1,069,986,553	70.0	93.4	0	75,217,555
356,887,756	354,034,673	95.8	99.2	235,667	2,617,416
28,001,047,561	28,001,047,561	99.9	100.0	0	0
229,516,066	216,404,348	100.3	94.3	208,890	12,902,828
6,512,507	6,512,507	768.9	100.0	0	0
21,592,844	19,607,233	123.9	90.8	0	1,985,611
8,723,745	8,723,745	119.1	100.0	0	0
4,367,475	4,367,475	100.0	100.0	0	0
6,347,905	6,347,905	140.4	100.0	0	0
30,879,556	30,879,556	100.7	100.0	0	0
99,007,648,742	96,818,040,549	97.2	97.8	275,491,879	1,946,330,109
276,924,734,290	266,355,049,834	95.2	96.2	525,496,183	10,092,052,881

別表 2

令和 5 年度 各 会 計

《 歳 出 》

区 分 会 計 別			予 算				
			当初	補正	繰越額	弾力条項適用額	合計
一 般 会 計			146,767,310,000	27,564,599,000	5,858,360,352	0	180,190,269,352
特 別 会 計	国 保	事 業 勘 定	29,643,060,000	424,993,000	0	0	30,068,053,000
		直 診 勘 定	51,009,000	1,133,000	0	0	52,142,000
	後 期 高 齢 者 医 療		4,408,310,000	42,699,000	0	0	4,451,009,000
	介 護 保 険		33,384,916,000	1,204,768,000	0	0	34,589,684,000
	母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金		132,427,000	64,044,000	0	0	196,471,000
	土地区画整理事業		1,385,904,000	△6,326,000	149,507,919	0	1,529,085,919
	卸 売 市 場 事 業		464,984,000	△95,508,000	0	0	369,476,000
	競 輪 事 業		26,592,759,000	305,653,000	0	1,123,345,000	28,021,757,000
	温 泉 給 湯 事 業		201,857,000	13,913,000	0	0	215,770,000
	川 部 財 産 区		751,000	96,000	0	0	847,000
	常磐湯本財産区		14,047,000	1,779,000	0	0	15,826,000
	磐 崎 財 産 区		5,586,000	1,737,000	0	0	7,323,000
	澤 渡 財 産 区		4,083,000	285,000	0	0	4,368,000
	田 人 財 産 区		2,566,000	1,954,000	0	0	4,520,000
	川 前 財 産 区		16,811,000	13,862,000	0	0	30,673,000
	小 計		96,309,070,000	1,975,082,000	149,507,919	1,123,345,000	99,557,004,919
合 計			243,076,380,000	29,539,681,000	6,007,868,271	1,123,345,000	279,747,274,271

別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
161,601,299,070	89.7	10,986,732,962	7,602,237,320
28,849,153,934	95.9	0	1,218,899,066
50,187,049	96.3	0	1,954,951
4,396,943,974	98.8	0	54,065,026
32,507,112,312	94.0	0	2,082,571,688
74,129,407	37.7	0	122,341,593
1,046,622,769	68.4	177,180,138	305,283,012
354,034,673	95.8	0	15,441,327
27,016,624,814	96.4	0	1,005,132,186
201,630,324	93.4	1,318,000	12,821,676
306,235	36.2	0	540,765
14,788,280	93.4	0	1,037,720
6,431,227	87.8	0	891,773
4,063,357	93.0	0	304,643
3,442,765	76.2	0	1,077,235
30,234,815	98.6	0	438,185
94,555,705,935	95.0	178,498,138	4,822,800,846
256,157,005,005	91.6	11,165,231,100	12,425,038,166

別表 3

一 般 会 計 款 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 入 》

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市 税	51,853,519,765	30.6	51,799,225,663	32.0	54,294,102	0.1
2 地 方 譲 与 税	1,387,241,722	0.8	1,395,003,112	0.9	△7,761,390	△0.6
3 利 子 割 交 付 金	13,310,000	0.0	15,627,000	0.0	△2,317,000	△14.8
4 配 当 割 交 付 金	176,430,000	0.1	153,896,000	0.1	22,534,000	14.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	190,842,000	0.1	107,848,000	0.1	82,994,000	77.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	883,602,000	0.5	816,948,000	0.5	66,654,000	8.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,662,975,000	5.1	8,637,881,000	5.3	25,094,000	0.3
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	127,580,669	0.1	131,999,909	0.1	△4,419,240	△3.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	113,874,241	0.1	78,842,000	0.0	35,032,241	44.4
10 地方特例交付金	332,082,000	0.2	329,889,000	0.2	2,193,000	0.7
11 地 方 交 付 税	21,245,172,000	12.5	17,252,853,000	10.6	3,992,319,000	23.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,551,000	0.0	46,074,000	0.0	△6,523,000	△14.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	605,336,508	0.4	601,541,253	0.4	3,795,255	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,546,921,747	1.5	2,443,405,983	1.5	103,515,764	4.2
15 国 庫 支 出 金	30,883,014,351	18.2	34,057,083,774	21.0	△3,174,069,423	△9.3
16 県 支 出 金	10,314,620,208	6.1	9,419,170,846	5.8	895,449,362	9.5
17 財 産 収 入	424,342,539	0.3	513,700,898	0.3	△89,358,359	△17.4
18 寄 附 金	1,033,651,294	0.6	816,241,724	0.5	217,409,570	26.6
19 繰 入 金	16,685,539,183	9.8	7,042,584,454	4.3	9,642,954,729	136.9
20 繰 越 金	6,880,356,458	4.1	9,192,256,268	5.7	△2,311,899,810	△25.2
21 諸 収 入	6,136,667,600	3.6	5,756,482,067	3.6	380,185,533	6.6
22 市 債	9,000,379,000	5.3	11,488,246,000	7.1	△2,487,867,000	△21.7
歳 入 合 計	169,537,009,285	100.0	162,096,799,951	100.0	7,440,209,334	4.6

別表 4

一 般 会 計 款 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議 会 費	659,792,398	0.4	675,471,486	0.4	△15,679,088	△2.3
2 総 務 費	30,273,588,625	18.7	23,688,546,854	15.3	6,585,041,771	27.8
3 民 生 費	57,799,326,459	35.8	54,497,778,907	35.1	3,301,547,552	6.1
4 衛 生 費	16,625,279,869	10.3	17,644,403,475	11.4	△1,019,123,606	△5.8
5 労 働 費	136,090,589	0.1	113,044,634	0.1	23,045,955	20.4
6 農 林 水 産 業 費	4,306,949,980	2.7	3,309,688,773	2.1	997,261,207	30.1
7 商 工 費	4,026,178,632	2.5	4,453,058,464	2.9	△426,879,832	△9.6
8 土 木 費	17,011,303,966	10.5	20,106,861,466	13.0	△3,095,557,500	△15.4
9 消 防 費	4,756,837,964	2.9	4,706,918,953	3.0	49,919,011	1.1
10 教 育 費	12,851,866,806	8.0	13,574,262,429	8.7	△722,395,623	△5.3
11 災 害 復 旧 費	1,124,776,184	0.7	605,083,737	0.4	519,692,447	85.9
12 公 債 費	12,029,307,598	7.4	11,841,324,315	7.6	187,983,283	1.6
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	161,601,299,070	100.0	155,216,443,493	100.0	6,384,855,577	4.1

別表 5

特 別 会 計 別 決 算 額 の 比 較

《 歳 入 》

(単位 円・%)

区 分		5 年 度 ①	4 年 度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事 業 勘 定	28,868,131,215	29,271,388,774	△403,257,559	△1.4
	直 診 勘 定	50,187,049	49,919,959	267,090	0.5
後 期 高 齢 者 医 療		4,399,964,485	4,277,826,806	122,137,679	2.9
介 護 保 険		33,580,878,339	33,145,846,358	435,031,981	1.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		200,967,905	173,851,505	27,116,400	15.6
土 地 区 画 整 理 事 業		1,069,986,553	1,061,163,008	8,823,545	0.8
卸 売 市 場 事 業		354,034,673	400,462,143	△46,427,470	△11.6
競 輪 事 業		28,001,047,561	30,583,027,085	△2,581,979,524	△8.4
温 泉 給 湯 事 業		216,404,348	248,705,797	△32,301,449	△13.0
川 部 財 産 区		6,512,507	442,757	6,069,750	1370.9
常 磐 湯 本 財 産 区		19,607,233	18,973,465	633,768	3.3
磐 崎 財 産 区		8,723,745	6,190,300	2,533,445	40.9
澤 渡 財 産 区		4,367,475	6,023,622	△1,656,147	△27.5
田 人 財 産 区		6,347,905	6,298,072	49,833	0.8
川 前 財 産 区		30,879,556	20,375,938	10,503,618	51.5
歳 入 合 計		96,818,040,549	99,270,495,589	△2,452,455,040	△2.5

別表6

特別会計別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分		5年度 ①	4年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 保	事業勘定	28,849,153,934	29,233,074,646	△383,920,712	△1.3
	直診勘定	50,187,049	49,919,959	267,090	0.5
後期高齢者医療		4,396,943,974	4,275,024,406	121,919,568	2.9
介護保険		32,507,112,312	31,999,315,799	507,796,513	1.6
母子父子寡婦 福祉資金貸付金		74,129,407	75,262,361	△1,132,954	△1.5
土地区画整理事業		1,046,622,769	1,040,819,212	5,803,557	0.6
卸売市場事業		354,034,673	400,462,143	△46,427,470	△11.6
競輪事業		27,016,624,814	29,906,426,995	△2,889,802,181	△9.7
温泉給湯事業		201,630,324	213,134,966	△11,504,642	△5.4
川部財産区		306,235	316,713	△10,478	△3.3
常磐湯本財産区		14,788,280	15,094,979	△306,699	△2.0
磐崎財産区		6,431,227	4,397,123	2,034,104	46.3
澤渡財産区		4,063,357	5,147,090	△1,083,733	△21.1
田人財産区		3,442,765	4,259,925	△817,160	△19.2
川前財産区		30,234,815	19,250,530	10,984,285	57.1
歳出合計		94,555,705,935	97,241,906,847	△2,686,200,912	△2.8

(2) 財政分析（普通会計）

本市の財政状況を客観的に判断する観点から、各地方公共団体において地方財政統計上の分類として用いられる普通会計ベースで財政分析を行うと、次のとおりである。

なお、本市の普通会計は、一般会計、特別会計のうち、土地区画整理事業の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付金を加えたもので構成される。

※ 中核市の欄に掲げた数値は、各年度末現在で指定されている中核市について本市が調査して得た数値の平均値である。

① 実質収支比率の推移

実質収支比率は6.3%の黒字で、前年度と比較して1.6ポイント低下している。

(単位 %)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
いわき市	6.3	7.9	10.3	3.7	1.9
中 核 市		5.3	6.1	4.3	3.3

実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。その比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の令和5年度の額は、787億1,964万1千円となっている。

② 財政力指数の推移

財政力指数は0.79で、前年度と同数となっている。

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
いわき市	0.79	0.79	0.79	0.80	0.80
中 核 市		0.78	0.79	0.80	0.80

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、これが「1」に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3箇年間の平均値}$$

③ 経常収支比率の推移等

ア 経常収支比率の推移

経常収支比率は93.4%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
いわき市	93.4	91.1	86.0	87.1	86.6
中 核 市		92.3	88.7	92.9	93.1

※ 令和3年度における本市の比率は、経常一般財源の算定誤りにより、審査意見提出後に85.9%から86.0%に訂正となっている。

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費に対し経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。その比率が低いほど財政の弾力性があるとされるが、高くなるほど臨時の財政需要に対して余裕が持てなくなるため、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分及び臨時財政対策債}} \times 100$$

イ 経常一般財源の収入状況（P18・別表7, P174～175参照）

収入の安定性や財政構造の弾力性に関する点から経常一般財源（使途が特定されない財源のうち毎年連続して収入されるもの）の収入状況についてみると、前年度と比較して、地方交付税が10億8,311万6千円（8.6%）増加したことなどにより、経常一般財源全体では、12億9,382万5千円（1.8%）の増となった。

また、普通会計の歳入総額に占める経常一般財源の割合は、国庫支出金が減少した一方で、繰入金が増加したことなどにより、普通会計歳入総額が前年度と比較して76億844万9千円（4.7%）の増となったことに伴い、前年度の44.9%から1.2ポイント低下して43.7%となっている。

④ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は11.0%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

（単位 %）

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
いわき市	11.0	11.7	11.3	11.2	11.2
中 核 市		13.1	12.2	13.5	11.9

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。

その比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

⑤ 義務的経費の推移（P178～179参照）

歳出について、財政運営の弾力性に関する点から、支出が義務付けられ任意に削減できない経費である義務的経費の推移をみると、人件費において、退職手当の減などにより、前年度と比較して5億7,684万8千円（2.5%）減少する一方で、扶助費において、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆増などにより、前年度と比較して29億124万6千円（8.4%）増加したことなどから、全体として24億6,657万5千円（3.5%）増加した。

なお、普通会計の歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度の45.0%から0.3ポイント低下して44.7%となっている。

⑥ 投資的経費の推移（P178～179参照）

社会資本の整備等に要する経費である投資的経費については、災害復旧事業費において、令和5年台風第13号による災害復旧費の増などにより、前年度と比較して4億9,440万3千円（74.9%）増加する一方で、普通建設事業費において、いわきグリーンフィールド等改修事業費の皆減などにより、前年度と比較して35億5,377万6千円（22.9%）減少したことなどから、全体として30億5,937万3千円（18.9%）減少した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度の10.4%から2.3ポイント低下して8.1%となっている。

⑦ その他の経費の推移（P178～179参照）

その他の経費については、物件費において、新型コロナウイルス感染症予防対策費の減などにより、前年度と比較して14億9,502万9千円（5.6%）減少する一方で、積立金において、公共施設整備基金積立金の増などにより、前年度と比較して39億6,222万8千円（39.2%）増加したことや、補助費等において、津波被災住宅再建事業の終了に伴う国県支出金等過誤納返還金の増などにより、前年度と比較して38億1,143万6千円（25.0%）増加したことなどから、全体として71億1,908万1千円（10.3%）増加した。

これらにより、普通会計の歳出総額に占めるその他の経費の割合は、前年度の44.6%から2.6ポイント上昇して47.2%となっている。

別表 7

普通会計における経常一般財源収入額の内訳

(単位 千円・%)

区 分	5 年度 ①	4 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
1 市税	48,389,964	48,422,639	△32,675	△0.1
2 地方譲与税	1,387,242	1,395,003	△7,761	△0.6
3 利子割交付金	13,310	15,627	△2,317	△14.8
4 配当割交付金	176,430	153,896	22,534	14.6
5 株式等譲渡所得割交付金	190,842	107,848	82,994	77.0
6 法人事業税交付金	883,602	816,948	66,654	8.2
7 地方消費税交付金	8,662,975	8,637,881	25,094	0.3
8 ゴルフ場利用税交付金	127,581	132,000	△4,419	△3.3
9 自動車取得税交付金	13,629	0	13,629	皆増
10 環境性能割交付金	100,245	78,842	21,403	27.1
11 地方特例交付金等	332,082	329,889	2,193	0.7
12 地方交付税	13,618,728	12,535,612	1,083,116	8.6
13 交通安全対策特別交付金	39,551	46,074	△6,523	△14.2
14 分担金及び負担金	195	0	195	皆増
15 使用料及び手数料	130,882	112,080	18,802	16.8
16 国庫支出金	0	0	0	—
17 県支出金	0	0	0	—
18 財産収入	121,160	108,727	12,433	11.4
19 寄附金	0	0	0	—
20 繰入金	0	0	0	—
21 繰越金	0	0	0	—
22 諸収入	910	2,437	△1,527	△62.7
23 市債	0	0	0	—
経常一般財源合計額 A	74,189,328	72,895,503	1,293,825	1.8
普通会計歳入総額 B	169,917,761	162,309,312	7,608,449	4.7
歳入総額に占める 一般財源の割合 A/B	43.7	44.9	△ 1.2	—

2 総合意見

令和5年度の決算をみると、一般会計における歳入については、財政調整基金や復興基金などからの繰入金が増加したこと、前年度と比較して4.6%の増となっている。また、歳出については、東日本大震災に係る津波被災住宅再建事業の終了に伴う福島県市町村復興支援交付金の返還により、総務費が増加し、前年度と比較して4.1%の増となっている。一方、令和5年台風第13号の災害復旧等に伴う翌年度へ繰り越すべき財源の増加により、一般会計における実質収支は約50億円と、前年度と比較して約13億円減少している。

特別会計においては、歳入歳出ともに競輪事業特別会計が減少したことなどから、前年度と比較して、歳入が2.5%、歳出が2.8%の減となっている。これにより、特別会計における実質収支は約22億円と、前年度と比較して約2億円増加している。

これらの結果、一般会計と特別会計を合計した歳入は、前年度と比較して1.9%の増、歳出は1.5%の増となっているが、実質収支は約72億円と、前年度と比較して約11億円減少している。

次に財政指標の状況をみると、前年度と比較して、公債費負担比率は0.7ポイント低下したものの、経常収支比率は2.3ポイント上昇しており、物価高騰が及ぼす影響を注視しながら、引き続き財政運営の硬直化に留意しなければならない。

このような中、市税収入にあっては、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに持ち直しており、前年度と比較して0.1%上回ったものの、人口の減少等に伴い、将来的に逡減していくことが想定されることから、市税以外にも市有財産を可能な限り活用した自主財源の確保に積極的に取り組むとともに、全庁的な債権管理の一層の適正化及び効率化と未収債権の縮減に向けたさらなる取組みを強化していくことが望まれる。

財政運営上重要な財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金に係る残高は合計で330億9,335万円と、前年度と比較して2億6,979万円増加しているが、少子高齢化に伴う社会保障関係経費等の増加、公共施設の老朽化対策や頻発・激甚化する災害への対応、さらには、「まちづくりの経営指針」に掲げる「人づくり日本一」の実現を目指した政策の推進に多額の財政需要が見込まれており、厳しい財政状況が想定されることから、より有利な財源の活用や収支改善策に努めながら収支構造を抜本的に改善していくことが求められる。

また、東日本大震災から13年が経過した中、東京電力福島第一原子力発電所においては、燃料デブリ取出し作業やALPS処理水の処分などの長期にわたる課題を抱えており、廃炉に向けた工程が不透明であることから、引き続き注意深く見守っていく必要がある。一方で、「創造的復興の中核拠点」を目指して令和5年4月に設立された福島国際研究教育機構、通称「F－R E I」は、次世代産業や雇用の創出、若者の還流をもたらし、地域課題の解決につながることを期待されることから、積極的な連携を展開されたい。

9月には台風第13号による豪雨災害に見舞われ、またも甚大な被害が発生した中、迅速な災害対応に取り組んできたところであるが、これまでの災害の経験を防災力・災害対応力の向上に繋げていくためには、今後も流域治水対策を推進していくほか、自主防災組織の充実強化やデジタル技術の活用などにより、さらなる対策を講じ、「逃げ遅れゼロ、災害死ゼロ」の実現に注力していくことが求められる。

さらに、本市の公共施設等は、老朽化の進行や大量更新時期の到来などの深刻な課題を抱え、現在の水準の維持は困難となっていることから、今後は、市民との対話を通じて利用しやすく安全・安心な公共施設等の最適化を推進していかなければならない。

むすびに、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けは5類に移行したものの、市政を取り巻く情勢は多岐にわたる分野において対応が急務となっており、人口減少社会を見据え、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくためには、事業の成果を適切な指標等に基づいて検証するとともに、検証が不十分である場合や費用対効果が見込めない場合には、果敢に見直しや廃止を決定するPDCAサイクルに則った仕組みづくりが必要不可欠である。このような仕組みを前提として、市民利便性の向上や業務効率化等に資する施策をより一層前進させ、限られた行政資源を課題の解決と未来への投資に再配分し、新たな価値を生み出していくことで、将来にわたって柔軟で持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。

財政運営上重要な3基金の年度末残高の推移

(単位 千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
財政調整基金	12,285,858	12,442,066	9,540,644	10,655,303	7,690,173
減 債 基 金	5,576,053	6,228,391	6,759,293	7,172,103	8,019,593
公 共 施 設 整 備 基 金	15,231,439	14,153,103	14,746,489	13,200,920	13,445,943
合 計	33,093,350	32,823,560	31,046,426	31,028,326	29,155,709
出納整理期間中 の 増 減 額	△ 1,134,612	△ 922,558	△ 594,253	△ 455,251	△ 245,685
実質的な残高	31,958,738	31,901,002	30,452,173	30,573,075	28,910,024

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

一般會計

3 一般会計

決算額は、歳入が1,695億3,700万9,285円（対前年度比104.6%）、歳出が1,616億129万9,070円（対前年度比104.1%）で、形式収支は、79億3,571万215円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源29億2,098万6,863円を除いた実質収支は、50億1,472万3,352円の黒字となっている。

しかし、実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれており、当該年度だけの収支を把握する場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支をみる必要があるが、令和5年度の単年度収支は、13億372万4,229円の赤字となっている。

次に、単年度収支に実質的な黒字の要素である財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額（令和5年度はなし）を加え、実質的な赤字の要素である財政調整基金の取崩額を除いた実質単年度収支は、14億5,993万1,367円の赤字となっている。

なお、過去3箇年度における収支状況の推移は、次に掲げる表のとおりである。

一般会計収支状況の推移

（単位 円・%）

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入 A	169,537,009,285	104.6	162,096,799,951	93.8	172,846,347,713	86.7
歳 出 B	161,601,299,070	104.1	155,216,443,493	94.8	163,654,091,445	85.2
形式収支(A-B) C	7,935,710,215	115.3	6,880,356,458	74.8	9,192,256,268	126.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,920,986,863	519.8	561,908,877	65.8	853,431,855	32.2
実質収支(C-D) E	5,014,723,352	79.4	6,318,447,581	75.8	8,338,824,413	181.5
前年度実質収支 F	6,318,447,581	75.8	8,338,824,413	181.5	4,595,553,340	292.0
単年度収支(E-F) G	△1,303,724,229		△2,020,376,832		3,743,271,073	
積 立 金 H	9,408,257,862	121.5	7,741,097,319	132.4	5,845,018,559	68.9
繰 上 償 還 金 I	0	—	0	—	0	皆減
積立金取崩額 J	9,564,465,000	197.6	4,839,676,000	69.5	6,959,683,000	126.0
実質単年度収支(G+H+I-J)	△1,459,931,367		881,044,487		2,628,606,632	

(1) 歳 入

① 歳入の概況

予算現額1,801億9,026万9,352円に対し、調定額が1,779億1,708万5,548円、収入済額が1,695億3,700万9,285円であり、予算現額に対する収入率は、94.1%となっている。

また、不納欠損額は2億5,000万4,304円、収入未済額は81億4,572万2,772円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	収入率 (対予算) ※3 ③/①
5年度	180,190,269,352	177,917,085,548	169,537,009,285	250,004,304	8,145,722,772	94.1
4年度	169,156,273,732	167,912,110,232	162,096,799,951	167,569,559	5,659,117,513	95.8
増 減	11,033,995,620	10,004,975,316	7,440,209,334	82,434,745	2,486,605,259	△1.7
増減率	6.5	6.0	4.6	49.2	43.9	
3年度	183,740,848,622	180,656,795,043	172,846,347,713	415,379,270	7,421,258,517	94.1

※1 収入済額については、令和5年度に1,565万813円、令和4年度に1,137万6,791円、令和3年度に2,619万457円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ② 調定額 - ③ 収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④ 不納欠損額
③ 収入済額

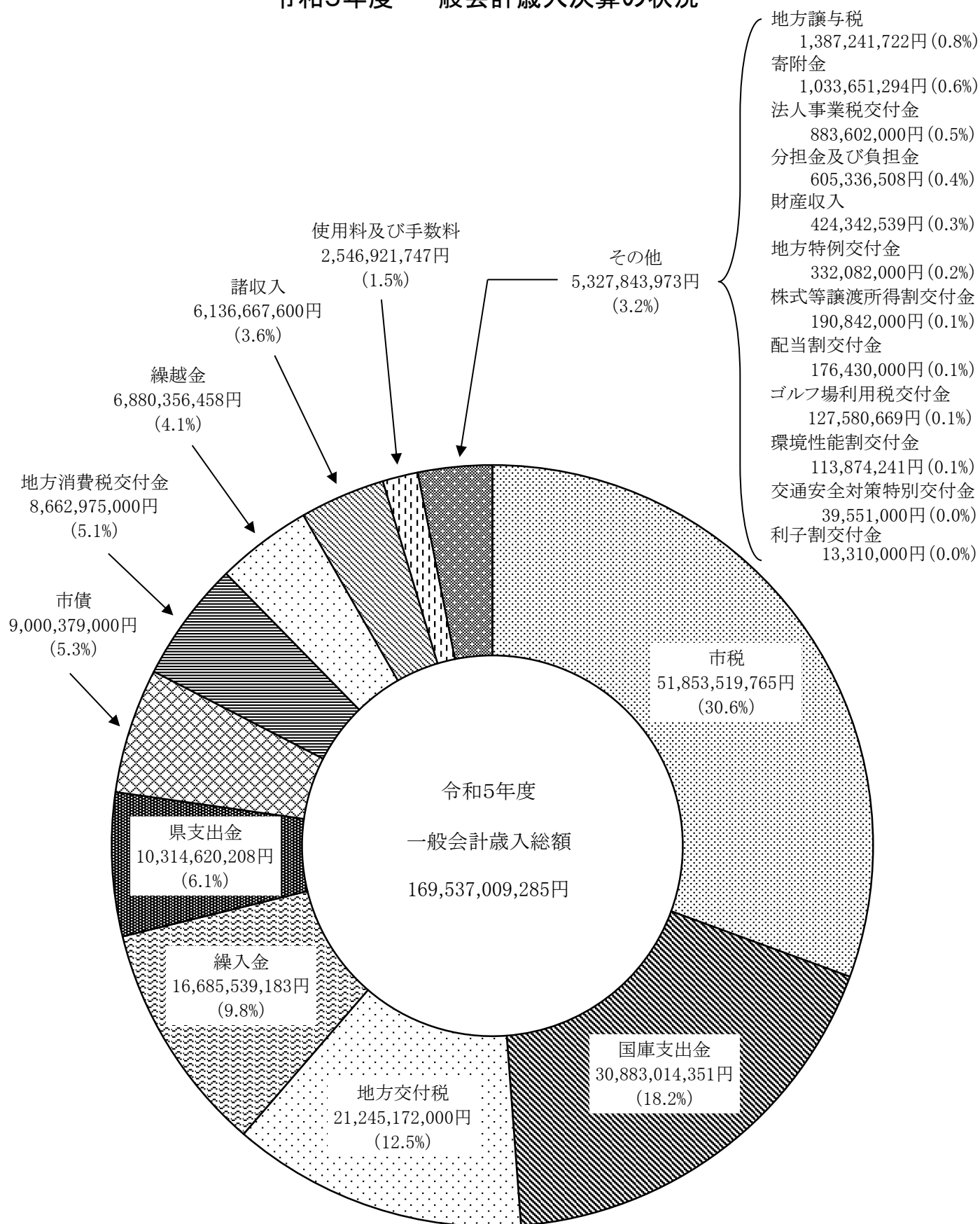
※3 収入率 = $\frac{\text{③ 収入済額}}{\text{① 予算現額}} \times 100$

令和5年度決算における主な歳入構成は、市税30.6%をはじめとして、国庫支出金18.2%、地方交付税12.5%、繰入金9.8%、県支出金6.1%で、これらの収入によって歳入全体の77.2%が占められており、本市の主な財源となっている。

また、歳入を市の権限で収入できる自主財源と、国等の関与を受ける依存財源とに区分した場合でみると、自主財源は、繰越金が減となったものの、財政調整基金や復興基金などからの繰入金の増などにより、前年度と比較して80億3,052万9,610円 (10.3%) 増加している。これに対し、依存財源は、地方交付税が増となったものの、国庫支出金及び市債が減となったことなどにより5億9,032万276円 (0.7%) 減少している。

この結果、自主財源額の割合は、前年度と比較して2.6ポイント上昇した50.7%となり、令和元年度以来4年ぶりに依存財源額を上回る結果となった (P26～27参照)。

令和5年度 一般会計歳入決算の状況



自主財源と依存財源の状況

一般会計

(単位 円・%)

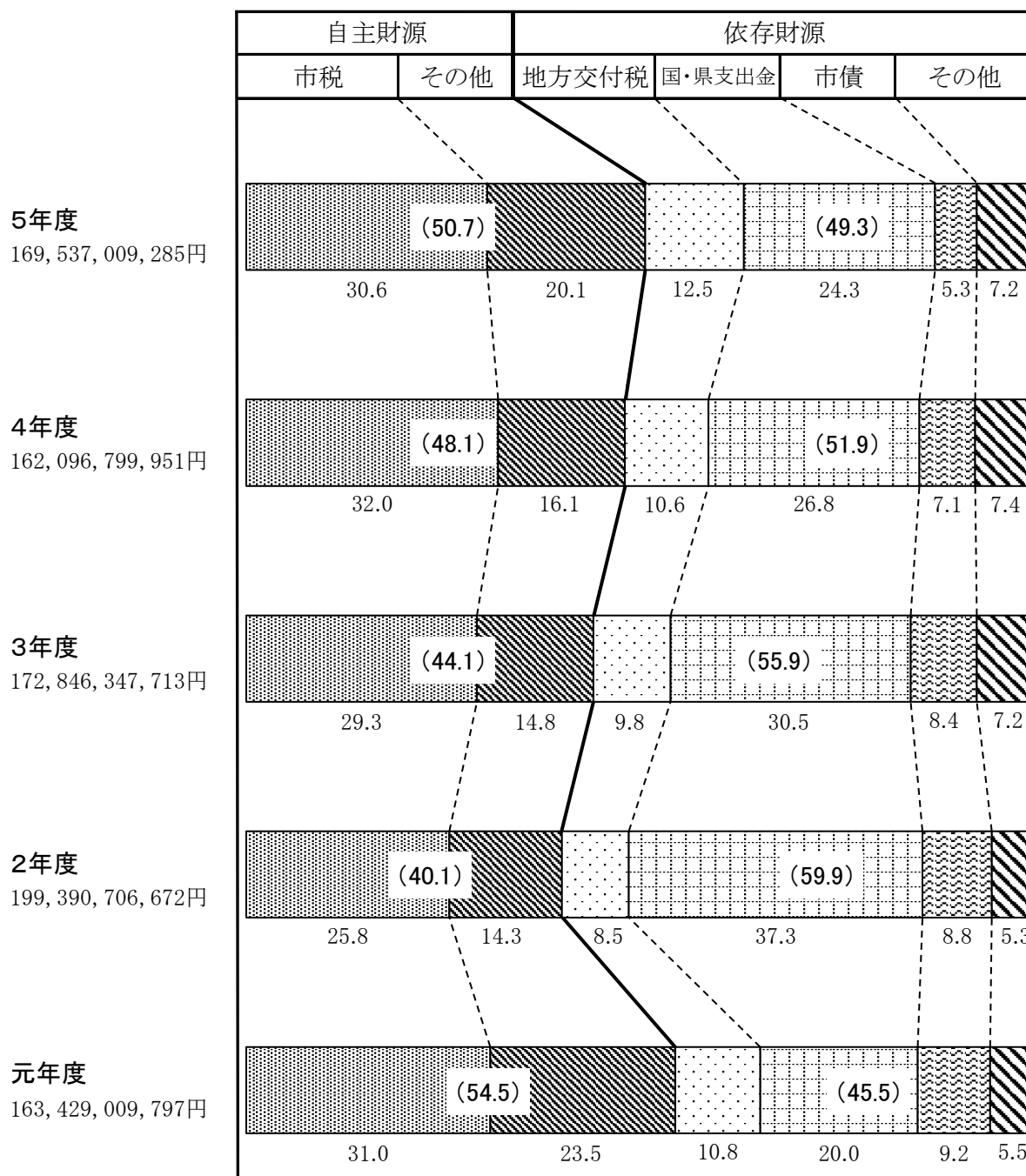
区 分		5 年 度		4 年 度		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
自主財源	市 税	51,853,519,765	30.6	51,799,225,663	32.0	54,294,102	0.1
	分 担 金 及 び 金 負 担	605,336,508	0.4	601,541,253	0.4	3,795,255	0.6
	使 用 料 及 び 料 手 数	2,546,921,747	1.5	2,443,405,983	1.5	103,515,764	4.2
	財 産 収 入	424,342,539	0.3	513,700,898	0.3	△89,358,359	△17.4
	寄 附 金	1,033,651,294	0.6	816,241,724	0.5	217,409,570	26.6
	繰 入 金	16,685,539,183	9.8	7,042,584,454	4.3	9,642,954,729	136.9
	繰 越 金	6,880,356,458	4.1	9,192,256,268	5.7	△2,311,899,810	△25.2
	諸 収 入	5,979,171,823	3.5	5,569,353,464	3.4	409,818,359	7.4
	小 計	86,008,839,317	50.7	77,978,309,707	48.1	8,030,529,610	10.3
依存財源	地 方 譲 与 税	1,387,241,722	0.8	1,395,003,112	0.9	△7,761,390	△0.6
	利子割交付金	13,310,000	0.0	15,627,000	0.0	△2,317,000	△14.8
	配当割交付金	176,430,000	0.1	153,896,000	0.1	22,534,000	14.6
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	190,842,000	0.1	107,848,000	0.1	82,994,000	77.0
	法 人 事 業 税 金 交 付	883,602,000	0.5	816,948,000	0.5	66,654,000	8.2
	地 方 消 費 税 金 交 付	8,662,975,000	5.1	8,637,881,000	5.3	25,094,000	0.3
	ゴルフ場利用税金 交 付	127,580,669	0.1	131,999,909	0.1	△4,419,240	△3.3
	環 境 性 能 割 金 交 付	113,874,241	0.1	78,842,000	0.0	35,032,241	44.4
	地 方 特 例 金 交 付	332,082,000	0.2	329,889,000	0.2	2,193,000	0.7
	地 方 交 付 税	21,245,172,000	12.5	17,252,853,000	10.6	3,992,319,000	23.1
	交通安全対策 特別交付金	39,551,000	0.0	46,074,000	0.0	△6,523,000	△14.2
	国 庫 支 出 金	30,883,014,351	18.2	34,057,083,774	21.0	△3,174,069,423	△9.3
	県 支 出 金	10,314,620,208	6.1	9,419,170,846	5.8	895,449,362	9.5
	諸 収 入	157,495,777	0.1	187,128,603	0.1	△29,632,826	△15.8
	市 債	9,000,379,000	5.3	11,488,246,000	7.1	△2,487,867,000	△21.7
	小 計	83,528,169,968	49.3	84,118,490,244	51.9	△590,320,276	△0.7
歳入合計		169,537,009,285	100.0	162,096,799,951	100.0	7,440,209,334	4.6

※ 依存財源の諸収入は、受託事業収入及び過年度収入である。

自主財源及び依存財源の構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



※ () 内の数字は、自主財源及び依存財源のそれぞれの構成比である。

② 歳入予算の執行状況

第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
5年度	51,778,577,000	53,698,184,519	51,853,519,765	100.1	96.6	179,483,585	1,680,821,482
4年度	51,619,512,000	53,657,521,448	51,799,225,663	100.3	96.5	149,405,773	1,720,250,223
増 減	159,065,000	40,663,071	54,294,102	△0.2	0.1	30,077,812	△39,428,741
増減率	0.3	0.1	0.1			20.1	△2.3

※1 収入済額については、令和5年度に1,564万313円、令和4年度に1,136万211円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目		5 年 度		4 年 度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	個 人	16,502,687,010	31.8	16,509,833,014	31.9	△7,146,004	0.0
	法 人	3,371,577,139	6.5	3,627,825,851	7.0	△256,248,712	△7.1
	小 計	19,874,264,149	38.3	20,137,658,865	38.9	△263,394,716	△1.3
固 定 資 産 税		22,000,902,859	42.4	21,860,939,321	42.2	139,963,538	0.6
軽 自 動 車 税		1,017,334,912	2.0	999,248,792	1.9	18,086,120	1.8
市 た ば こ 税		2,947,085,431	5.7	2,952,849,994	5.7	△5,764,563	△0.2
鉱 産 税		1,300	0.0	1,200	0.0	100	8.3
入 湯 税		80,175,000	0.2	68,386,350	0.1	11,788,650	17.2
都 市 計 画 税		3,463,556,053	6.7	3,376,586,666	6.5	86,969,387	2.6
事 業 所 税		2,470,200,061	4.8	2,403,554,475	4.6	66,645,586	2.8
合 計		51,853,519,765	100.0	51,799,225,663	100.0	54,294,102	0.1

市税の収入済額は518億5,351万9,765円で、前年度と比較して5,429万4,102円（0.1%）増加しているが、主な内訳は、次のとおりである。

市民税は、法人市民税が前年度と比較して2億5,624万8,712円（7.1%）減少しているが、主に原材料価格及びエネルギーコストの上昇に伴う企業収益の減によるものである。

固定資産税は、前年度と比較して1億3,996万3,538円（0.6%）増加し、また、都市計画税も前年度と比較して8,696万9,387円（2.6%）増加しているが、主に家屋の新增築によるものである。

事業所税が前年度と比較して6,664万5,586円（2.8%）増加しているが、主に各種商品小売業等における事業所床面積の増によるものである。

主な税目別の収入率は、次のとおりである。

（単位　％）

年度 税目	5 年 度			4 年 度			対前年度増減		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	98.7	30.2	96.1	98.8	23.7	96.0	△0.1	6.5	0.1
固 定 資 産 税	98.9	20.8	96.4	98.9	20.7	96.5	0.0	0.1	△0.1
軽 自 動 車 税	98.4	24.6	94.6	98.2	22.6	94.3	0.2	2.0	0.3
都 市 計 画 税	98.9	20.8	96.4	98.9	20.7	96.5	0.0	0.1	△0.1
事 業 所 税	99.5	57.1	98.9	99.1	52.1	98.5	0.4	5.0	0.4
そ の 他 の 税	100.0	9.2	99.7	100.0	0.0	99.7	0.0	9.2	0.0
合 計	98.9	25.9	96.6	98.9	22.7	96.5	0.0	3.2	0.1

市税収入率（収入済額／調定額）は、現年課税分で98.9%、滞納繰越分で25.9%となり、前年度と比較して現年課税分で同率、滞納繰越分で3.2ポイント上昇している。全体では96.6%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目 \ 年度	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	735,166,168	779,179,590	△44,013,422	△5.6
固 定 資 産 税	740,801,611	727,047,127	13,754,484	1.9
軽 自 動 車 税	50,998,268	55,030,701	△4,032,433	△7.3
市 た ば こ 税	0	0	0	—
鉱 産 税	0	0	0	—
入 湯 税	8,629,800	9,138,100	△508,300	△5.6
都 市 計 画 税	117,447,521	113,095,330	4,352,191	3.8
事 業 所 税	27,778,114	36,759,375	△8,981,261	△24.4
合 計	1,680,821,482	1,720,250,223	△39,428,741	△2.3
現 年 課 税 分	581,276,972	568,762,287	12,514,685	2.2
滞 納 繰 越 分	1,099,544,510	1,151,487,936	△51,943,426	△4.5

収入未済額は16億8,082万1,482円で、前年度と比較して3,942万8,741円(2.3%)減少している。

収入率向上に向けては、新規滞納の対策として、「いわき市納税案内センター」が現年度未納者への電話催告を行い、早期納付を促進するとともに、累積滞納の対策として、財産差押えなどの滞納処分を徴税吏員が集中して行っており、滞納状況に応じたこれらの取組みを行っている。

また、令和5年度からは、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税(種別割)において、地方税統一QRコードに対応し、スマートフォン決済アプリを通じたキャッシュレス納付や全国の対応金融機関窓口での納付を可能とするなど、納税環境の充実を図っている。

今後においても、市税は歳入の根幹をなすものであるという認識の下に、自主財源の安定確保と税負担の公平性の観点から、より一層の、収入率の向上及び未収入額の解消に向けた取組みを望むものである。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
市 民 税	77,839,089	68,123,650	9,715,439	14.3
固 定 資 産 税	80,464,155	65,182,190	15,281,965	23.4
軽 自 動 車 税	7,033,321	5,624,423	1,408,898	25.0
市 た ば こ 税	0	0	0	—
鉱 産 税	0	0	0	—
入 湯 税	982,450	336,150	646,300	192.3
都 市 計 画 税	12,756,870	10,139,360	2,617,510	25.8
事 業 所 税	407,700	0	407,700	皆増
合 計	179,483,585	149,405,773	30,077,812	20.1
現 年 課 税 分	1,546,796	3,462,298	△1,915,502	△55.3
滞 納 繰 越 分	177,936,789	145,943,475	31,993,314	21.9

不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		5 年度①	4 年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	47,760,319	17,128,732	30,631,587
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	20,016,584	20,374,328	△357,744
	(3) 所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき	4,437,096	1,749,559	2,687,537
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	18,852,967	23,437,382	△4,584,415
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによって時効により消滅するもの	88,416,619	86,715,772	1,700,847
合 計		179,483,585	149,405,773	30,077,812

不納欠損額は、前年度と比較して3,007万7,812円（20.1%）増加している。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	1,397,515,000	1,387,241,722	1,387,241,722	99.3	100.0
4 年 度	1,386,512,000	1,395,003,112	1,395,003,112	100.6	100.0
増 減	11,003,000	△7,761,390	△7,761,390	△1.3	0.0
増 減 率	0.8	△0.6	△0.6		

地方譲与税

地方譲与税は、国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地方揮発油譲与税	284,769,000	20.5	283,994,000	20.4	775,000	0.3
自動車重量譲与税	858,500,000	61.9	850,033,000	60.9	8,467,000	1.0
特別とん譲与税	81,715,722	5.9	98,719,111	7.1	△17,003,389	△17.2
森林環境譲与税	162,257,000	11.7	162,257,000	11.6	0	0.0
地方道路譲与税	0	—	1	0.0	△1	皆減
合 計	1,387,241,722	100.0	1,395,003,112	100.0	△7,761,390	△0.6

特別とん譲与税が前年度と比較して1,700万3,389円（17.2%）減少しているが、石炭等の取扱量の減に伴う船舶の純トン数の減によるものである。

自動車重量譲与税が前年度と比較して846万7,000円（1.0%）増加しているが、自動車保有台数の増によるものである。

-- 地方揮発油譲与税 --

地方揮発油税は、揮発油の引取量に応じて課される国税で、地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び指定市に58%、市町村に42%の割合で市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

-- 自動車重量譲与税 --

自動車重量税は、検査自動車及び届出軽自動車の重量等に応じて課される国税で、自動車重量税収入額の1000分の407相当額（平成22年度税制改正に伴う当面の措置で、それまでは3分の1相当額）を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

-- 特別とん譲与税 --

特別とん税は、外国貿易船の入港に対し船舶の純トン数に応じて課される国税で、開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が、徴収地の開港所在市町村に譲与されるものである。

-- 森林環境譲与税 --

森林環境税は、令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて課される国税で、森林整備に対応するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、令和元年度から、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として按分し、譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	15,912,000	13,310,000	13,310,000	83.6	100.0
4 年 度	29,011,000	15,627,000	15,627,000	53.9	100.0
増 減	△13,099,000	△2,317,000	△2,317,000	29.7	0.0
増 減 率	△45.2	△14.8	△14.8		

利子割交付金

利子割交付金は、県内に所在する金融機関等から利子等の支払いを受ける際に課税される県民税利子割を基として、当該税額から県の事務費（1%）を控除した後の5分の3相当額が、各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	118,231,000	176,430,000	176,430,000	149.2	100.0
4 年 度	118,833,000	153,896,000	153,896,000	129.5	100.0
増 減	△602,000	22,534,000	22,534,000	19.7	0.0
増 減 率	△0.5	14.6	14.6		

配当割交付金

配当割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税配当割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、県内に住所を有する個人で上場株式等の配当等の支払いを受ける者が、配当等の支払いの際に配当支払者によって特別徴収されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	60,688,000	190,842,000	190,842,000	314.5	100.0
4 年 度	60,997,000	107,848,000	107,848,000	176.8	100.0
増 減	△309,000	82,994,000	82,994,000	137.7	0.0
増 減 率	△0.5	77.0	77.0		

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税株式等譲渡所得割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡益に一定税率が課されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	838,409,000	883,602,000	883,602,000	105.4	100.0
4 年 度	764,405,000	816,948,000	816,948,000	106.9	100.0
増 減	74,004,000	66,654,000	66,654,000	△1.5	0.0
増 減 率	9.7	8.2	8.2		

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、福島県に納入された法人事業税額に相当する額に、7.7%を乗じて得た額を、各市町村の従業者数で按分して算出される。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	8,568,954,000	8,662,975,000	8,662,975,000	101.1	100.0
4 年 度	8,629,093,000	8,637,881,000	8,637,881,000	100.1	100.0
増 減	△60,139,000	25,094,000	25,094,000	1.0	0.0
増 減 率	△0.7	0.3	0.3		

地方消費税交付金

いわゆる消費税は、令和元年10月から、国分（消費税）7.8%（軽減税率時6.24%）、地方分（地方消費税）2.2%（軽減税率時1.76%）が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に交付されるものである。

市町村に対する交付額は、国勢調査の人口の割合及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合により按分して算出される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	138,725,000	127,580,669	127,580,669	92.0	100.0
4 年 度	130,843,000	131,999,909	131,999,909	100.9	100.0
増 減	7,882,000	△4,419,240	△4,419,240	△8.9	0.0
増 減 率	6.0	△3.3	△3.3		

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用した際に課される県税で、福島県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	82,692,000	113,874,241	113,874,241	137.7	100.0
4 年 度	111,533,000	78,842,000	78,842,000	70.7	100.0
増 減	△28,841,000	35,032,241	35,032,241	67.0	0.0
増 減 率	△25.9	44.4	44.4		

環境性能割交付金

環境性能割交付金は、福島県が、自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額を、市町村に対し、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、残り2分の1の額をその面積で按分して交付するものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	331,894,000	332,082,000	332,082,000	100.1	100.0
4 年 度	329,858,000	329,889,000	329,889,000	100.0	100.0
増 減	2,036,000	2,193,000	2,193,000	0.1	0.0
増 減 率	0.6	0.7	0.7		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
地 方 特 例 交 付 金	320,158,000	96.4	323,706,000	98.1	△3,548,000	△1.1
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	11,924,000	3.6	6,183,000	1.9	5,741,000	92.9
合 計	332,082,000	100.0	329,889,000	100.0	2,193,000	0.7

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が前年度と比較して574万1,000円(92.9%)増加しているが、主に固定資産税の特例措置の対象となる設備投資の増によるものである。

地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置に係る減収を補填するため、令和8年度まで交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	19,934,903,000	21,245,172,000	21,245,172,000	106.6	100.0
4 年 度	16,757,286,000	17,252,853,000	17,252,853,000	103.0	100.0
増 減	3,177,617,000	3,992,319,000	3,992,319,000	3.6	0.0
増 減 率	19.0	23.1	23.1		

地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額並びに地方法人税の全額を原資として、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が交付されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して具体的事情を考慮して交付されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
普通交付税	13,618,728,000	64.1	12,535,612,000	72.7	1,083,116,000	8.6
特別交付税	7,626,444,000	35.9	4,717,241,000	27.3	2,909,203,000	61.7
合 計	21,245,172,000	100.0	17,252,853,000	100.0	3,992,319,000	23.1

特別交付税が前年度と比較して29億920万3,000円（61.7%）増加しているが、これは、主に震災復興事業の進捗等に伴う震災復興特別交付税及び令和5年台風第13号等関連経費の増に伴う特別交付税の増によるものである。

普通交付税が前年度と比較して10億8,311万6,000円（8.6%）増加しているが、主に国税収入の増に伴う臨時財政対策債への振替額の減によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	45,121,000	39,551,000	39,551,000	87.7	100.0
4 年 度	54,000,000	46,074,000	46,074,000	85.3	100.0
増 減	△8,879,000	△6,523,000	△6,523,000	2.4	0.0
増 減 率	△16.4	△14.2	△14.2		

交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

交付額は、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算出される。

第13款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
5 年 度	597,865,000	632,596,374	605,336,508	101.2	95.7	2,422,729	24,837,137
4 年 度	646,125,500	634,839,846	601,541,253	93.1	94.8	2,982,446	30,316,147
増 減	△48,260,500	△2,243,472	3,795,255	8.1	0.9	△559,717	△5,479,010
増減率	△7.5	△0.4	0.6			△18.8	△18.1

分担金

一般的に、地方公共団体が特定の事業に要する費用に充てるため、当該事業により利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものである。

負担金

一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項目別		5 年 度		4 年 度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
負担金	民 生 費	592,258,758	97.8	591,473,340	98.3	785,418	0.1
	衛 生 費	7,172,720	1.2	3,588,840	0.6	3,583,880	99.9
	土 木 費	960,545	0.2	1,177,000	0.2	△216,455	△18.4
	小 計	600,392,023	99.2	596,239,180	99.1	4,152,843	0.7
分担金	農林水産業費	4,944,485	0.8	5,302,073	0.9	△357,588	△6.7
合 計		605,336,508	100.0	601,541,253	100.0	3,795,255	0.6

衛生費負担金が前年度と比較して358万3,880円（99.9%）増加しているが、養育医療自己負担金の増によるものである。

民生費負担金が前年度と比較して78万5,418円（0.1%）増加しているが、これは、主に養護老人ホーム入所負担金及び老人福祉施設入所者負担金が減となった一方で、保育所利用者負担金が増となったことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	5 年度 ①	4 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	5 年度 ④	4 年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
民生費負担金	2,422,729	2,982,446	△559,717	△18.8	24,837,057	29,217,057	△4,380,000	△15.0
衛生費負担金	0	0	0	—	80	1,099,090	△1,099,010	△100.0
合 計	2,422,729	2,982,446	△559,717	△18.8	24,837,137	30,316,147	△5,479,010	△18.1

不納欠損額は、前年度と比較して55万9,717円（18.8%）減少しているが、これは、民生費負担金における老人福祉施設入所者負担金が増となった一方で、保育所利用者負担金が減となったことによるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較して547万9,010円（18.1%）減少しているが、主に民生費負担金における保育所利用者負担金の減によるものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※ 1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※ 2
					対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
5 年度	使用料	1, 916, 660, 000	2, 063, 237, 977	1, 928, 161, 490	100. 6	93. 5	25, 241, 017	109, 835, 470
	手数料	601, 320, 000	629, 286, 656	618, 760, 257	102. 9	98. 3	992, 540	9, 544, 359
	計	2, 517, 980, 000	2, 692, 524, 633	2, 546, 921, 747	101. 1	94. 6	26, 233, 557	119, 379, 829
4 年度	使用料	1, 878, 834, 000	1, 984, 845, 508	1, 859, 411, 733	99. 0	93. 7	406, 358	125, 027, 417
	手数料	599, 846, 000	594, 423, 434	583, 994, 250	97. 4	98. 2	936, 043	9, 509, 721
	計	2, 478, 680, 000	2, 579, 268, 942	2, 443, 405, 983	98. 6	94. 7	1, 342, 401	134, 537, 138
増 減	使用料	37, 826, 000	78, 392, 469	68, 749, 757	1. 6	△0. 2	24, 834, 659	△15, 191, 947
	手数料	1, 474, 000	34, 863, 222	34, 766, 007	5. 5	0. 1	56, 497	34, 638
	計	39, 300, 000	113, 255, 691	103, 515, 764	2. 5	△0. 1	24, 891, 156	△15, 157, 309
増減率	使用料	2. 0	3. 9	3. 7			6, 111. 5	△12. 2
	手数料	0. 2	5. 9	6. 0			6. 0	0. 4
	計	1. 6	4. 4	4. 2			1, 854. 2	△11. 3

※1 収入済額については、令和5年度に1万500円、令和4年度に1万6,580円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 使用料

(単位 円・%)

年度 目別	5年度		4年度		比較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 使 用 料	82,980,788	4.3	61,394,021	3.3	21,586,767	35.2
民 生 使 用 料	114,407,971	5.9	91,661,177	4.9	22,746,794	24.8
衛 生 使 用 料	86,009,160	4.5	76,517,666	4.1	9,491,494	12.4
労 働 使 用 料	6,504,055	0.3	6,063,112	0.3	440,943	7.3
農林水産業使用料	14,113,954	0.7	14,302,513	0.8	△188,559	△1.3
商 工 使 用 料	44,375,117	2.3	43,888,452	2.4	486,665	1.1
土 木 使 用 料	1,452,226,147	75.3	1,453,073,369	78.1	△847,222	△0.1
消 防 使 用 料	165,904	0.0	173,226	0.0	△7,322	△4.2
教 育 使 用 料	127,378,394	6.6	112,338,197	6.0	15,040,197	13.4
合 計	1,928,161,490	100.0	1,859,411,733	100.0	68,749,757	3.7

民生使用料が前年度と比較して2,274万6,794円（24.8%）増加しているが、主にいわき市健康・福祉プラザ使用料の増によるものである。

総務使用料が前年度と比較して2,158万6,767円（35.2%）増加しているが、主に芸術文化交流館観覧料及び芸術文化交流館使用料の増によるものである。

教育使用料が前年度と比較して1,504万197円（13.4%）増加しているが、主に美術館企画展観覧料の増によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	5年度 ①	4年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	5年度 ④	4年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
衛生使用料	0	51,630	△51,630	皆減	12,160	10,830	1,330	12.3
土木使用料	25,241,017	354,728	24,886,289	7,015.6	109,818,910	125,012,187	△15,193,277	△12.2
教育使用料	0	0	0	—	4,400	4,400	0	0.0
合 計	25,241,017	406,358	24,834,659	6,111.5	109,835,470	125,027,417	△15,191,947	△12.2

不納欠損額は、前年度と比較して2,483万4,659円（6,111.5%）増加しているが、主に土木使用料における公営住宅使用料の増によるものである。

また、収入未済額は、前年度と比較して1,519万1,947円（12.2%）減少しているが、主に土木使用料における公営住宅使用料の減によるものである。

(2) 手数料

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 手 数 料	180,043,143	29.1	144,560,990	24.8	35,482,153	24.5
民 生 手 数 料	4,220,774	0.7	4,092,250	0.7	128,524	3.1
衛 生 手 数 料	380,205,150	61.4	384,570,360	65.9	△4,365,210	△1.1
農林水産業手数料	71,750	0.0	62,650	0.0	9,100	14.5
商 工 手 数 料	1,441,050	0.2	1,688,950	0.3	△247,900	△14.7
土 木 手 数 料	29,439,490	4.8	33,579,100	5.7	△4,139,610	△12.3
消 防 手 数 料	23,338,900	3.8	15,439,200	2.6	7,899,700	51.2
教 育 手 数 料	0	—	750	0.0	△750	皆減
合 計	618,760,257	100.0	583,994,250	100.0	34,766,007	6.0

総務手数料が前年度と比較して3,548万2,153円（24.5%）増加しているが、主に戸籍手数料の増によるものである。

消防手数料が前年度と比較して789万9,700円（51.2%）増加しているが、主に危険物設置許可手数料の増によるものである。

衛生手数料が前年度と比較して436万5,210円（1.1%）減少しているが、主にゴミ焼却処理手数料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	5 年度 ①	4 年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	5 年度 ④	4 年度 ⑤	増 減 ④-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
総 務 手 数 料	896,800	827,900	68,900	8.3	8,537,300	8,559,300	△22,000	△0.3
民 生 手 数 料	48,840	55,283	△6,443	△11.7	599,219	536,601	62,618	11.7
衛 生 手 数 料	0	2,160	△2,160	皆減	0	0	0	—
土 木 手 数 料	46,900	50,700	△3,800	△7.5	407,840	413,820	△5,980	△1.4
合 計	992,540	936,043	56,497	6.0	9,544,359	9,509,721	34,638	0.4

総務手数料の不納欠損額及び収入未済額は、市税の督促手数料である。また、民生手数料の収入未済額の主なものは、日常生活用具給付手数料である。

第15款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
5年度	35,895,198,910	34,315,731,081	30,883,014,351	86.0	90.0	3,432,716,730
4年度	36,566,045,775	35,233,497,774	34,057,083,774	93.1	96.7	1,176,414,000
増 減	△670,846,865	△917,766,693	△3,174,069,423	△7.1	△6.7	2,256,302,730
増減率	△1.8	△2.6	△9.3			191.8

国庫支出金の収入済額の主なものは、生活保護費国庫負担金が53億1,903万2,500円、施設型・地域型保育給付費国庫負担金（新制度分）が31億2,587万5,583円、障害者介護給付費等国庫負担金が29億5,272万9,000円、児童手当交付金が29億2,916万4,999円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が29億2,680万127円となっている。

収入未済額の主なものは、水産業費国庫補助金における福島再生加速化交付金が12億4,510万7,000円、都市計画費国庫補助金における社会資本整備総合交付金が7億354万3,000円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国庫負担金	18,073,008,797	58.5	19,380,311,546	56.9	△1,307,302,749	△6.7
国庫補助金	12,733,200,339	41.2	14,596,280,345	42.9	△1,863,080,006	△12.8
国庫委託金	76,805,215	0.2	80,491,883	0.2	△3,686,668	△4.6
合 計	30,883,014,351	100.0	34,057,083,774	100.0	△3,174,069,423	△9.3

国庫補助金が前年度と比較して18億6,308万6円（12.8%）減少しているが、これは、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増となった一方で、社会福祉費国庫補助金における子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金が皆減及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が減となったことによるものである。

国庫負担金が前年度と比較して13億730万2,749円（6.7%）減少しているが、主に感染症予防費国庫負担金の減によるものである。

第16款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
5年度	12,149,094,565	10,748,845,219	10,314,620,208	84.9	96.0	434,225,011
4年度	10,277,025,492	9,647,962,111	9,419,170,846	91.7	97.6	228,791,265
増 減	1,872,069,073	1,100,883,108	895,449,362	△6.8	△1.6	205,433,746
増減率	18.2	11.4	9.5			89.8

県支出金の収入済額の主なものは、障害者介護給付費等県負担金が14億7,636万4,500円、施設型・地域型保育給付費県負担金（新制度分）が13億486万9,719円、国民健康保険保険基盤安定県負担金が9億5,831万2,749円、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金が6億9,787万2,758円、子ども医療助成事業費県補助金が6億9,497万8,799円となっている。

収入未済額の主なものは、強い農業づくり交付金が1億3,685万円、林業・木材産業等振興施設整備事業交付金が9,050万円となっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 負 担 金	6,335,417,575	61.4	5,835,992,888	62.0	499,424,687	8.6
県 補 助 金	3,261,778,455	31.6	2,686,360,354	28.5	575,418,101	21.4
県 委 託 金	717,424,178	7.0	896,817,604	9.5	△179,393,426	△20.0
合 計	10,314,620,208	100.0	9,419,170,846	100.0	895,449,362	9.5

県補助金が前年度と比較して5億7,541万8,101円（21.4%）増加しているが、主に土地改良調査設計事業費県補助金及び除染対策事業県交付金の増によるものである。

県負担金が前年度と比較して4億9,942万4,687円（8.6%）増加しているが、主に災害救助費県負担金及び障害児施設措置費等県負担金の増によるものである。

県委託金が前年度と比較して1億7,939万3,426円（20.0%）減少しているが、主に参議院議員通常選挙執行事務県委託金の皆減によるものである。

第17款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		収入未済額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
5年度	444,852,000	429,497,630	424,342,539	95.4	98.8	5,155,091
4年度	488,942,000	517,442,711	513,700,898	105.1	99.3	3,741,813
増 減	△44,090,000	△87,945,081	△89,358,359	△9.7	△0.5	1,413,278
増減率	△9.0	△17.0	△17.4			37.8

財産収入の収入済額は、前年度と比較して8,935万8,359円（17.4%）減少しているが、主に市有地売払収入の減によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して141万3,278円（37.8%）増加しているが、主に市有建物貸付収入の増によるものである。

第18款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	1,157,097,000	1,033,651,294	1,033,651,294	89.3	100.0
4 年 度	819,139,000	816,241,724	816,241,724	99.6	100.0
増 減	337,958,000	217,409,570	217,409,570	△10.3	0.0
増 減 率	41.3	26.6	26.6		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して2億1,740万9,570円（26.6%）増加しているが、これは、主に災害対策費寄附金が減となった一方で、元気なまちいわき・ふるさと寄附金が増となったことによるものである。

第19款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	16,862,201,000	16,685,539,183	16,685,539,183	99.0	100.0
4 年 度	7,619,833,110	7,042,584,454	7,042,584,454	92.4	100.0
増 減	9,242,367,890	9,642,954,729	9,642,954,729	6.6	0.0
増 減 率	121.3	136.9	136.9		

繰入金の収入済額は166億8,553万9,183円で、前年度と比較して96億4,295万4,729円（136.9%）増加しているが、主に財政調整基金繰入金及び復興基金繰入金の増によるものである。

第20款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	6,880,355,877	6,880,356,458	6,880,356,458	100.0	100.0
4 年 度	9,192,255,855	9,192,256,268	9,192,256,268	100.0	100.0
増 減	△2,311,899,978	△2,311,899,810	△2,311,899,810	0.0	0.0
増 減 率	△25.2	△25.2	△25.2		

繰越金の収入済額は68億8,035万6,458円で、継続費通次繰越額7,206万4,500円、繰越明許費繰越額4億8,097万8,377円及び事故繰越し繰越額886万6,000円が含まれている。

継続費通次繰越額の主なものは、衛生費における山田粗大ごみ処理施設解体事業4,261万4,000円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、土木費における市街地再生整備推進事業（基盤整備事業分）ほか17事業が2億5,873万3,150円、教育費における教職員住宅管理費（解体撤去分）ほか8事業が1億3,909万3円となっている。

事故繰越し繰越額は、土木費におけるいわき駅並木通り地区市街地再開発事業が886万6,000円となっている。

第21款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
5年度	6,140,525,000	8,627,119,525	6,136,667,600	99.9	71.1	41,864,433	2,448,587,492
4年度	5,699,298,000	8,937,619,933	5,756,482,067	101.0	64.4	13,838,939	3,167,298,927
増 減	441,227,000	△310,500,408	380,185,533	△1.1	6.7	28,025,494	△718,711,435
増減率	7.7	△3.5	6.6			202.5	△22.7

収入未済額の主なものは、不適正保管廃棄物の原状回復に係る求償費で17億1,871万7,373円となっている。

不納欠損額が前年度と比較して2,802万5,494円（202.5%）増加しているが、主に生活保護費返還金の増によるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
延滞金、加算金 及 び 過 料	43,996,406	0.7	44,555,571	0.8	△559,165	△1.3
市 預 金 利 子	863,561	0.0	1,014,228	0.0	△150,667	△14.9
貸付金元利収入	2,044,647,869	33.3	2,055,690,581	35.7	△11,042,712	△0.5
受 託 事 業 収 入	138,122,125	2.3	125,051,483	2.2	13,070,642	10.5
収 益 事 業 収 入	390,000,000	6.4	380,000,000	6.6	10,000,000	2.6
雑 入	3,519,037,639	57.3	3,150,170,204	54.7	368,867,435	11.7
合 計	6,136,667,600	100.0	5,756,482,067	100.0	380,185,533	6.6

雑入が前年度と比較して3億6,886万7,435円（11.7%）増加しているが、これは、主に学校給食納付金及び生活保護費返還金が減となった一方で、原子力損害賠償金が増となったことによるものである。

受託事業収入が前年度と比較して1,307万642円（10.5%）増加しているが、主に後期高齢者医療広域連合受託事業収入の増によるものである。

第22款 市債

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
5 年 度	14,233,479,000	9,000,379,000	9,000,379,000	63.2	100.0
4 年 度	15,377,046,000	11,488,246,000	11,488,246,000	74.7	100.0
増 減	△1,143,567,000	△2,487,867,000	△2,487,867,000	△11.5	0.0
増 減 率	△7.4	△21.7	△21.7		

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 債	186,800,000	2.1	17,800,000	0.2	169,000,000	949.4
民 生 債	521,900,000	5.8	518,400,000	4.5	3,500,000	0.7
衛 生 債	1,473,100,000	16.4	878,200,000	7.6	594,900,000	67.7
農 林 水 産 業 債	300,100,000	3.3	248,100,000	2.2	52,000,000	21.0
土 木 債	3,940,600,000	43.8	5,450,600,000	47.4	△1,510,000,000	△27.7
消 防 債	234,500,000	2.6	643,500,000	5.6	△409,000,000	△63.6
教 育 債	354,500,000	3.9	611,300,000	5.3	△256,800,000	△42.0
臨時財政対策債	1,364,879,000	15.2	2,770,346,000	24.1	△1,405,467,000	△50.7
災害復旧事業債	624,000,000	6.9	350,000,000	3.0	274,000,000	78.3
合 計	9,000,379,000	100.0	11,488,246,000	100.0	△2,487,867,000	△21.7

土木債が前年度と比較して15億1,000万円（27.7%）減少しているが、主にいわきグリーンフィールド等改修事業に係る都市計画事業債の減によるものである。

臨時財政対策債が前年度と比較して14億546万7,000円（50.7%）減少しているが、主に算定の基礎となる控除前財源不足額の減によるものである。

衛生債が前年度と比較して5億9,490万円（67.7%）増加しているが、主に南部清掃センター施設整備に係る一般廃棄物処理事業債及び水道事業における相互連絡管整備に係る上水道出資債の増によるものである。

消防債が前年度と比較して4億900万円（63.6%）減少しているが、これは、防災備蓄倉庫設置に係る防災施設整備事業債が皆増となった一方で、内郷消防署建設事業に係る消防施設整備事業債が

減となったことによるものである。

災害復旧事業債が前年度と比較して2億7,400万円（78.3%）増加しているが、これは、主に令和元年東日本台風による庁舎等施設災害復旧事業債（単独）が減となった一方で、令和5年台風第13号による公共土木施設災害復旧事業債（単独）が増となったことによるものである。

(2) 歳 出

① 歳出の概況

予算現額1,801億9,026万9,352円に対し、支出済額が1,616億129万9,070円（執行率89.7%）、翌年度繰越額が109億8,673万2,962円、不用額が76億223万7,320円となっている。

これを対前年度増減、増減率及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

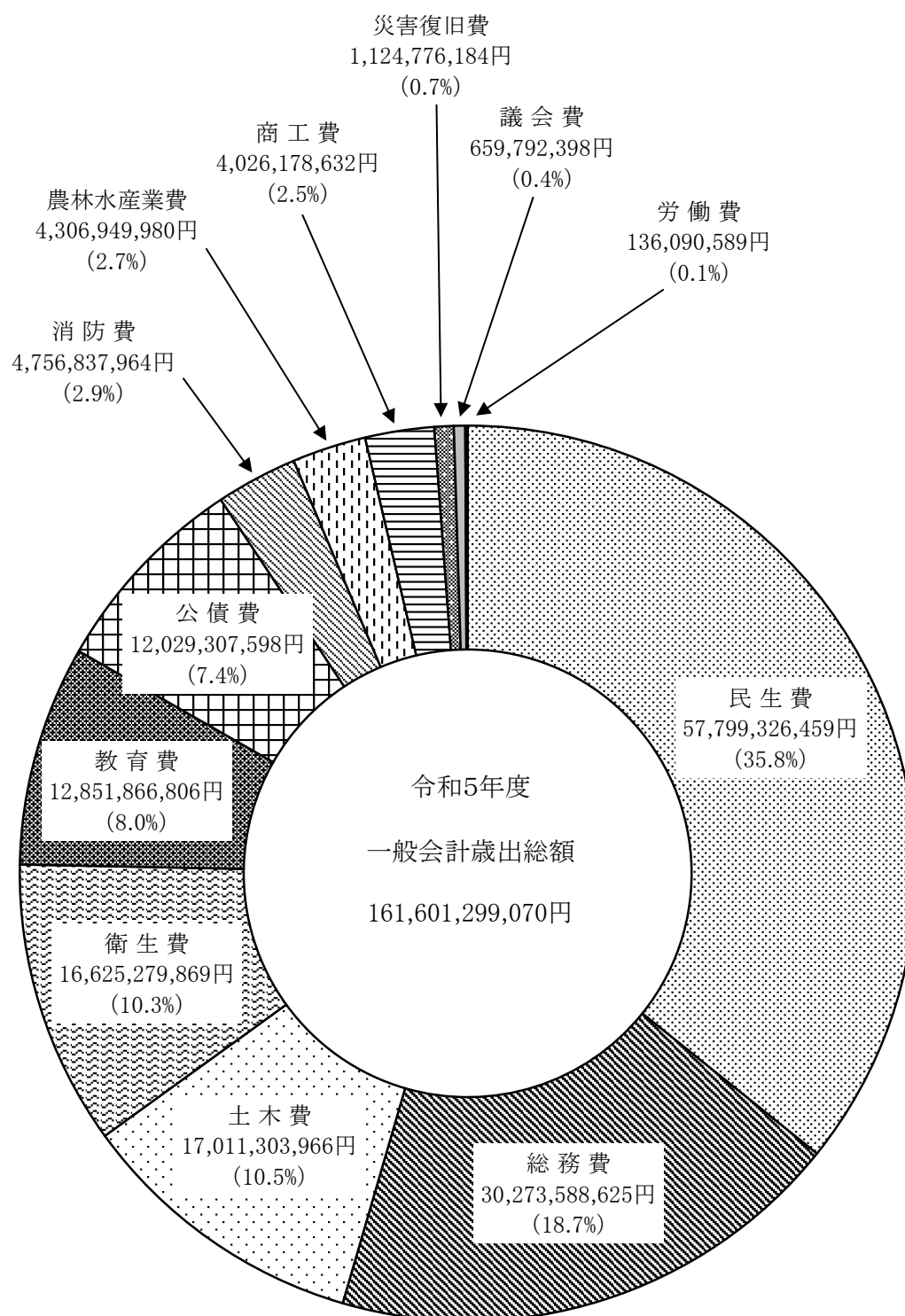
前年度と比較して、予算現額及び支出済額は増加しているが、主に平成25年度から実施してきた津波被災住宅再建事業が令和4年度末で終了したことに伴う福島県市町村復興支援交付金の返還金及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆増によるものである。また、翌年度繰越額も増加しており、主に令和5年台風第13号に伴う災害復旧事業によるものである。

それぞれの内訳等については、55ページ以降に各款ごとに記載している。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
5 年 度	180,190,269,352	161,601,299,070	89.7	10,986,732,962	7,602,237,320
4 年 度	169,156,273,732	155,216,443,493	91.8	5,858,360,352	8,081,469,887
増 減	11,033,995,620	6,384,855,577	△2.1	5,128,372,610	△479,232,567
増 減 率	6.5	4.1		87.5	△5.9
3 年 度	183,740,848,622	163,654,091,445	89.1	9,714,978,732	10,371,778,445

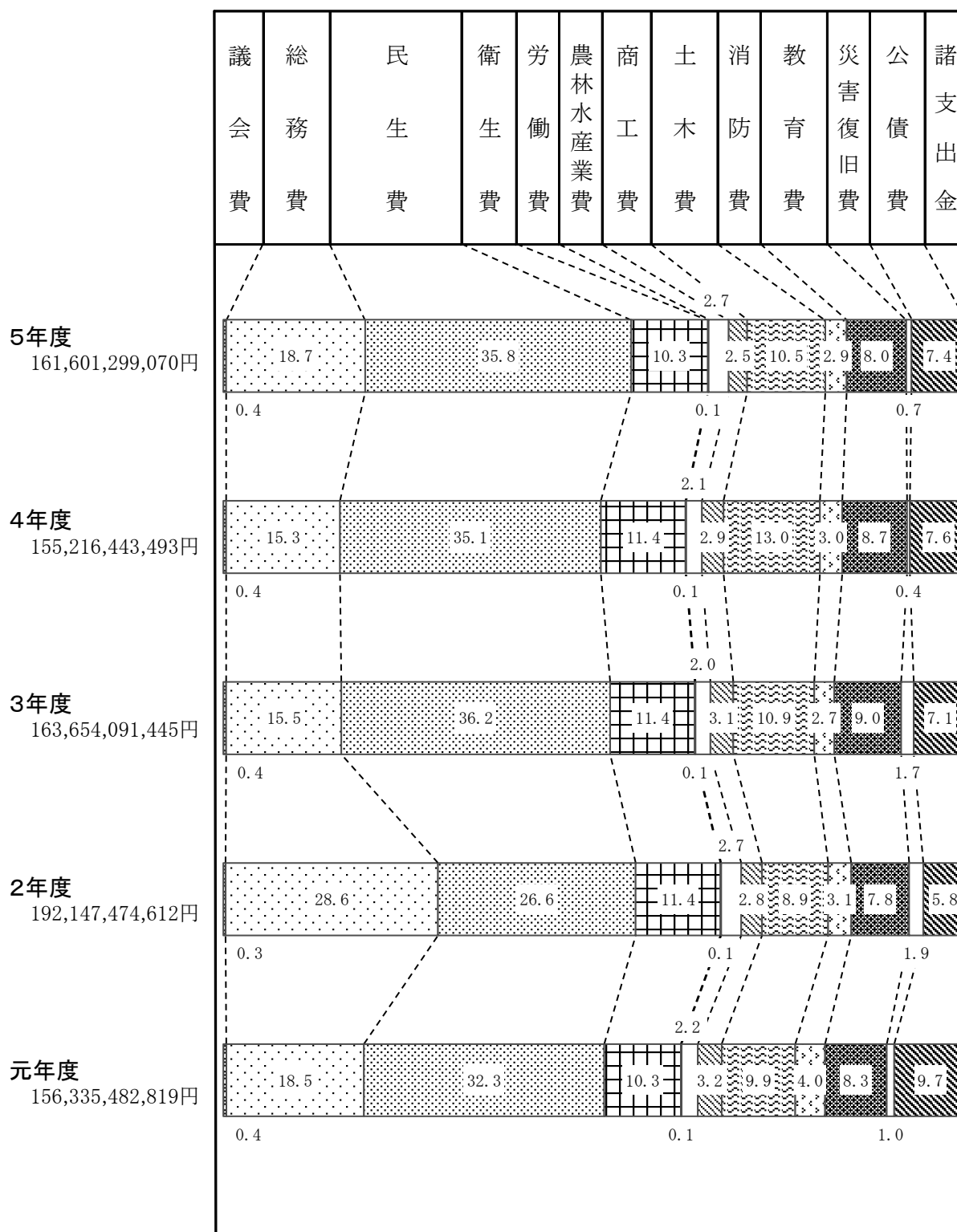
令和5年度 一般会計歳出決算の状況



歳出予算の款別構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



② 歳出予算の執行状況

第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
5 年 度	678,735,000	659,792,398	97.2	18,942,602
4 年 度	691,691,594	675,471,486	97.7	16,220,108
増 減	△12,956,594	△15,679,088	△0.5	2,722,494
増 減 率	△1.9	△2.3		16.8

議会費の支出済額は6億5,979万2,398円で、歳出総額の0.4%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較して1,567万9,088円（2.3%）減少しているが、主に議員報酬等の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金（政務活動費補助金等）が765万9,710円、旅費（事務費等）が733万5,636円となっている。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
5 年 度	31,667,331,548	30,273,588,625	95.6	154,762,900	1,238,980,023
4 年 度	24,383,484,549	23,688,546,854	97.1	9,618,000	685,319,695
増 減	7,283,846,999	6,585,041,771	△1.5	145,144,900	553,660,328
増 減 率	29.9	27.8		1,509.1	80.8

総務費の支出済額は302億7,358万8,625円で、歳出総額の18.7%（前年度15.3%）を占め、前年度と比較して65億8,504万1,771円（27.8%）増加している。

翌年度繰越額1億5,476万2,900円の内訳は、継続費繰次繰越額として総務管理費における職員住宅解体事業ほか1事業が5,599万7,900円、繰越明許費繰越額として総務管理費における庁舎整備事業ほか1事業が9,876万5,000円となっている。

不用額の主なものは、一般管理費における職員手当等（職員人件費等）が4億3,294万9,558円、企画費における委託料（ふるさと納税推進事業費等）が1億6,778万2,002円、企画費における積立金（ふるさと納税基金積立金等）が1億2,808万4,627円となっている。

総務費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 管 理 費	27,745,608,137	91.6	21,114,674,219	89.1	6,630,933,918	31.4
徴 税 費	1,298,309,141	4.3	1,344,319,292	5.7	△46,010,151	△3.4
戸籍住民基本台帳費	936,517,302	3.1	823,136,547	3.5	113,380,755	13.8
選 挙 費	170,644,217	0.6	284,888,857	1.2	△114,244,640	△40.1
統 計 調 査 費	27,575,492	0.1	21,852,848	0.1	5,722,644	26.2
監 査 委 員 費	94,934,336	0.3	99,675,091	0.4	△4,740,755	△4.8
合 計	30,273,588,625	100.0	23,688,546,854	100.0	6,585,041,771	27.8

総務管理費の内訳は、次ページのとおりである。

選挙費が前年度と比較して1億1,424万4,640円（40.1%）減少しているが、主に参議院議員通常選挙執行事務費の皆減によるものである。

戸籍住民基本台帳費が前年度と比較して1億1,338万755円（13.8%）増加しているが、これは、主に職員人件費及び戸籍住民基本台帳事務経費が減となった一方で、戸籍情報システム更新事業費が増となったことによるものである。

徴税費が4,601万151円（3.4%）減少しているが、主に不動産鑑定・評価替関係事業費の減によるものである。

総務管理費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
一 般 管 理 費	4,436,036,718	16.0	5,131,192,131	24.3	△695,155,413	△13.5
人 事 管 理 費	443,921,455	1.6	371,344,299	1.8	72,577,156	19.5
広 報 広 聴 費	288,298,979	1.0	318,347,508	1.5	△30,048,529	△9.4
財 政 管 理 費	11,436,812,792	41.2	7,756,885,784	36.7	3,679,927,008	47.4
会 計 管 理 費	12,008,925	0.0	12,241,629	0.1	△232,704	△1.9
財 産 管 理 費	82,603,821	0.3	57,406,814	0.3	25,197,007	43.9
企 画 費	3,305,355,090	11.9	2,624,196,826	12.4	681,158,264	26.0
支 所 及 び 市 民 サービスセンター費	432,203,466	1.6	243,190,253	1.2	189,013,213	77.7
公 平 委 員 会 費	2,062,422	0.0	1,764,845	0.0	297,577	16.9
恩給及び退職年金費	594,000	0.0	792,000	0.0	△198,000	△25.0
交 通 安 全 対 策 費	69,925,464	0.3	65,068,359	0.3	4,857,105	7.5
会 館 費	54,094,040	0.2	69,076,513	0.3	△14,982,473	△21.7
芸 術 文 化 交 流 館 費	810,078,486	2.9	2,173,252,011	10.3	△1,363,173,525	△62.7
諸 費	6,371,612,479	23.0	2,289,915,247	10.8	4,081,697,232	178.2
合 計	27,745,608,137	100.0	21,114,674,219	100.0	6,630,933,918	31.4

諸費が前年度と比較して40億8,169万7,232円（178.2%）増加しているが、主に福島県市町村復興支援交付金に係る国県支出金等過誤納返還金の増によるものである。

財政管理費が前年度と比較して36億7,992万7,008円（47.4%）増加しているが、主に公共施設整備基金積立金の増によるものである。

芸術文化交流館費が前年度と比較して13億6,317万3,525円（62.7%）減少しているが、これは、主に維持管理費が皆増及び総務管理費が増となった一方で、芸術文化交流館整備事業費が皆減となったことによるものである。

一般管理費が前年度と比較して6億9,515万5,413円（13.5%）減少しているが、これは、主に庁舎管理経費が増となった一方で、職員人件費が減となったことによるものである。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
5 年 度	60,401,290,483	57,799,326,459	95.7	615,239,133	1,986,724,891
4 年 度	57,828,285,941	54,497,778,907	94.2	477,551,889	2,852,955,145
増 減	2,573,004,542	3,301,547,552	1.5	137,687,244	△866,230,254
増 減 率	4.4	6.1		28.8	△30.4

民生費の支出済額は577億9,932万6,459円で、歳出総額の35.8%（前年度35.1%）を占め、前年度と比較して33億154万7,552円（6.1%）増加している。

翌年度繰越額6億1,523万9,133円の内訳は、繰越明許費繰越額として社会福祉費における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金ほか3事業が5億6,956万133円、児童福祉費における公立保育所整備事業ほか1事業が4,567万9,000円となっている。

不用額の主なものは、介護保険事業費における繰出金（介護給付費繰出金等）が2億8,695万6,843円、社会福祉総務費における扶助費（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等）が2億7,088万8,139円、障害者総合支援事業費における扶助費（障害児通所支援事業費等）が2億4,485万2,142円、児童福祉総務費における負担金、補助及び交付金（延長保育・一時預かり等事業費補助金等）が1億5,511万9,826円、扶助費（認定こども園施設型給付費等）が1億5,159万813円となっている。

民生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社 会 福 祉 費	31,636,806,818	54.7	28,390,029,246	52.1	3,246,777,572	11.4
児 童 福 祉 費	18,175,173,209	31.4	18,429,960,430	33.8	△254,787,221	△1.4
生 活 保 護 費	7,543,637,206	13.1	7,408,682,099	13.6	134,955,107	1.8
災 害 救 助 費	443,709,226	0.8	269,107,132	0.5	174,602,094	64.9
合 計	57,799,326,459	100.0	54,497,778,907	100.0	3,301,547,552	6.1

社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

災害救助費が前年度と比較して1億7,460万2,094円（64.9％）増加しているが、主に被災者生活支援特別給付金の皆増及び災害救助費（扶助費）の増によるものである。

(1) 社会福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社 会 福 祉 総 務 費	6,041,325,883	19.1	4,548,712,095	16.0	1,492,613,788	32.8
障 害 者 福 祉 費	95,746,526	0.3	88,174,438	0.3	7,572,088	8.6
老 人 福 祉 費	892,688,789	2.8	860,579,573	3.0	32,109,216	3.7
福 祉 医 療 事 業 費	7,116,747,738	22.5	6,653,398,859	23.4	463,348,879	7.0
国 民 年 金 費	145,132,292	0.5	147,644,972	0.5	△2,512,680	△1.7
国民健康保険事業費	2,742,105,534	8.7	2,730,782,763	9.6	11,322,771	0.4
養 護 老 人 ホ ー ム 費	324,069,075	1.0	284,793,105	1.0	39,275,970	13.8
社 会 福 祉 施 設 費	304,838,395	1.0	312,035,761	1.1	△7,197,366	△2.3
社会福祉施設建設費	333,346,356	1.1	52,929,398	0.2	280,416,958	529.8
介 護 保 険 事 業 費	4,820,801,615	15.2	4,697,584,161	16.5	123,217,454	2.6
障害者総合支援事業費	8,820,004,615	27.9	8,013,394,121	28.2	806,610,494	10.1
合 計	31,636,806,818	100.0	28,390,029,246	100.0	3,246,777,572	11.4

社会福祉総務費が前年度と比較して14億9,261万3,788円（32.8%）増加しているが、これは、主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が皆減となった一方で、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が皆増となったことによるものである。

障害者総合支援事業費が前年度と比較して8億661万494円（10.1%）増加しているが、主に障害児通所支援事業費及び就労継続支援事業費の増によるものである。

福祉医療事業費が前年度と比較して4億6,334万8,879円（7.0%）増加しているが、主に療養給付費負担金及び子ども医療給付費の増によるものである。

社会福祉施設建設費が前年度と比較して2億8,041万6,958円（529.8%）増加しているが、主に民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金の皆増によるものである。

(2) 児童福祉費

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
児 童 福 祉 総 務 費	8,401,615,761	46.2	8,151,712,685	44.2	249,903,076	3.1
児 童 措 置 費	6,364,296,211	35.0	6,641,701,618	36.0	△277,405,407	△4.2
父 子 母 子 福 祉 費	110,743,798	0.6	107,411,205	0.6	3,332,593	3.1
保 育 所 費	2,799,728,694	15.4	2,718,672,670	14.8	81,056,024	3.0
児 童 厚 生 施 設 費	39,806,429	0.2	45,495,596	0.2	△5,689,167	△12.5
心身障害児福祉費	1,834,620	0.0	1,858,020	0.0	△23,400	△1.3
児童福祉施設建設費	457,147,696	2.5	763,108,636	4.1	△305,960,940	△40.1
合 計	18,175,173,209	100.0	18,429,960,430	100.0	△254,787,221	△1.4

児童福祉施設建設費が前年度と比較して3億596万940円（40.1%）減少しているが、主に公立保育所整備事業費の減によるものである。

児童措置費が前年度と比較して2億7,740万5,407円（4.2%）減少しているが、主に児童手当の減によるものである。

児童福祉総務費が前年度と比較して2億4,990万3,076円（3.1%）増加しているが、主に私立保育所施設型給付費の増によるものである。

保育所費が前年度と比較して8,105万6,024円（3.0%）増加しているが、これは、主に職員人件費が減及び公立保育所感染症対策事業費が皆減となった一方で、公立保育所管理経費が増となったことによるものである。

(3) 生活保護費

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
生 活 保 護 総 務 費	414,916,846	5.5	390,863,011	5.3	24,053,835	6.2
扶 助 費	7,090,962,593	94.0	6,987,823,422	94.3	103,139,171	1.5
授 産 施 設 費	37,757,767	0.5	29,995,666	0.4	7,762,101	25.9
合 計	7,543,637,206	100.0	7,408,682,099	100.0	134,955,107	1.8

生活保護費は、前年度と比較して1億3,495万5,107円（1.8%）増加しているが、主に扶助費の増によるものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
生 活 扶 助 費	2,013,643,442	28.4	1,988,521,908	28.5	25,121,534	1.3
住 宅 扶 助 費	857,271,671	12.1	840,290,146	12.0	16,981,525	2.0
介 護 扶 助 費	306,101,456	4.3	287,849,029	4.1	18,252,427	6.3
教 育 扶 助 費	20,841,962	0.3	22,250,096	0.3	△1,408,134	△6.3
医 療 扶 助 費	3,651,327,375	51.5	3,611,457,354	51.7	39,870,021	1.1
そ の 他 の 扶 助 費 等	241,776,687	3.4	237,454,889	3.4	4,321,798	1.8
合 計	7,090,962,593	100.0	6,987,823,422	100.0	103,139,171	1.5

医療扶助費が前年度と比較して3,987万21円（1.1%）増加しているが、主に外来診療費及び訪問看護療養費の増によるものである。

なお、被保護世帯数等の推移は、次のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
被 保 護 世 帯 数 （ 世 帯 ）	3,376	3,394	3,376	3,341	3,339
被 保 護 人 員 （ 人 ）	4,192	4,233	4,261	4,276	4,321
保 護 率 （ ‰ ）	12.9	12.9	12.8	12.6	12.6
扶 助 費 （ 千 円 ）	7,090,963	6,987,823	7,051,516	7,089,244	7,012,474

※ 保護率（‰）：被保護人員÷現住人口×1,000

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担の軽減を図るために実施された電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等により、新規の申請・開始件数が減少するとともに、被保護世帯の半数以上を高年齢者世帯が占めていることから、死亡等の廃止件数が増加している。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
5 年 度	19,075,308,612	16,625,279,869	87.2	1,074,371,000	1,375,657,743
4 年 度	20,121,822,650	17,644,403,475	87.7	647,979,000	1,829,440,175
増 減	△1,046,514,038	△1,019,123,606	△0.5	426,392,000	△453,782,432
増 減 率	△5.2	△5.8		65.8	△24.8

衛生費の支出済額は166億2,527万9,869円で、歳出総額の10.3%（前年度11.4%）を占め、前年度と比較して10億1,912万3,606円（5.8%）減少している。

翌年度繰越額10億7,437万1,000円の内訳は、継続費通次繰越額として清掃費における旧塵芥収集基地解体事業ほか1事業が689万4,000円、繰越明許費繰越額として保健衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種対策費ほか1事業が249万4,000円、清掃費における災害等廃棄物処理事業ほか2事業が8億5,279万6,000円、上水道費における上水道安全対策事業出資金が2億1,218万7,000円となっている。

不用額の主なものは、保健所費における委託料（新型コロナウイルスワクチン接種対策費等）が2億6,968万3,645円、予防費における委託料（予防接種費等）が2億1,032万148円、上水道費における投資及び出資金（上水道安全対策事業出資金等）が1億6,891万9,273円となっている。

衛生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 費	9,040,082,045	54.4	11,648,784,999	66.0	△2,608,702,954	△22.4
清 掃 費	6,516,870,285	39.2	5,086,863,939	28.8	1,430,006,346	28.1
上 水 道 費	1,068,327,539	6.4	908,754,537	5.2	159,573,002	17.6
合 計	16,625,279,869	100.0	17,644,403,475	100.0	△1,019,123,606	△5.8

保健衛生費及び清掃費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

上水道費が前年度と比較して1億5,957万3,002円（17.6%）増加しているが、主に上水道安全対策事業出資金の増によるものである。

(1) 保健衛生費

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 衛 生 総 務 費	493,799,951	5.5	380,452,673	3.3	113,347,278	29.8
予 防 費	2,074,590,796	22.9	1,968,424,428	16.9	106,166,368	5.4
保 健 師 設 置 費	260,976,724	2.9	264,019,272	2.3	△3,042,548	△1.2
環 境 衛 生 費	332,940	0.0	275,538	0.0	57,402	20.8
火 葬 場 費	388,526,529	4.3	229,826,540	2.0	158,699,989	69.1
環 境 保 全 対 策 費	334,944,409	3.7	285,579,088	2.5	49,365,321	17.3
救 急 医 療 対 策 費	589,311,333	6.5	607,169,456	5.2	△17,858,123	△2.9
病 院 費	3,114,080,551	34.4	3,149,653,992	27.0	△35,573,441	△1.1
保 健 所 費	1,782,180,812	19.7	4,763,384,012	40.9	△2,981,203,200	△62.6
飲料水供給施設整備費	1,338,000	0.0	0	—	1,338,000	皆増
合 計	9,040,082,045	100.0	11,648,784,999	100.0	△2,608,702,954	△22.4

保健所費が前年度と比較して29億8,120万3,200円（62.6%）減少しているが、主に新型コロナウイルス感染症予防対策費及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減によるものである。

火葬場費が1億5,869万9,989円（69.1%）増加しているが、主に火葬場施設長寿命化改修事業費の増によるものである。

保健衛生総務費が前年度と比較して1億1,334万7,278円（29.8%）増加しているが、主に総合保健福祉センター長寿命化改修事業費の増によるものである。

予防費が前年度と比較して1億616万6,368円（5.4%）増加しているが、主に成人保健対策事業費の増によるものである。

(2) 清掃費

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
清 掃 総 務 費	263,682,076	4.0	264,558,232	5.2	△876,156	△0.3
清 掃 事 業 費	464,751,675	7.1	508,585,437	10.0	△43,833,762	△8.6
塵 芥 収 集 費	1,206,699,686	18.5	1,176,962,010	23.1	29,737,676	2.5
塵 芥 処 理 費	4,038,975,035	62.0	2,605,717,401	51.2	1,433,257,634	55.0
し 尿 処 理 費	542,761,813	8.3	531,040,859	10.4	11,720,954	2.2
合 計	6,516,870,285	100.0	5,086,863,939	100.0	1,430,006,346	28.1

塵芥処理費が前年度と比較して14億3,325万7,634円（55.0%）増加しているが、主に災害廃棄物処理事業費の皆増によるものである。

清掃事業費が前年度と比較して4,383万3,762円（8.6%）減少しているが、主に浄化槽整備事業費の減によるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
5 年 度	142,673,000	136,090,589	95.4	6,582,411
4 年 度	115,608,060	113,044,634	97.8	2,563,426
増 減	27,064,940	23,045,955	△2.4	4,018,985
増 減 率	23.4	20.4		156.8

労働費の支出済額は1億3,609万589円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較して2,304万5,955円（20.4%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

不用額の主なものは、委託料（ふるさといわき就業支援事業費等）が251万8,714円、需用費（施設管理経費等）が170万1,256円となっている。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
5 年 度	6,404,012,000	4,306,949,980	67.3	1,941,011,100	156,050,920
4 年 度	3,609,107,300	3,309,688,773	91.7	76,989,000	222,429,527
増 減	2,794,904,700	997,261,207	△24.4	1,864,022,100	△66,378,607
増 減 率	77.4	30.1		2,421.2	△29.8

農林水産業費の支出済額は43億694万9,980円で、歳出総額の2.7%（前年度2.1%）を占め、前年度と比較して9億9,726万1,207円（30.1%）増加している。

翌年度繰越額19億4,101万1,100円の内訳は、繰越明許費繰越額として農業費における産地パワーアップ事業ほか2事業が2億1,745万9,000円、林業費における林業・木材産業成長産業化促進対策事業ほか2事業が1億5,438万2,100円、水産業費における水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金ほか1事業が15億6,917万円となっている。

不用額の主なものは、農業振興費における負担金、補助及び交付金（農業共同利用施設災害復旧支援事業費補助金等）が6,214万2,080円、林業振興費における報償費（有害鳥獣駆除事業費）が3,261万8,000円となっている。

農林水産業費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
農 業 費	2,334,978,770	54.2	2,140,391,256	64.7	194,587,514	9.1
林 業 費	891,722,594	20.7	791,274,712	23.9	100,447,882	12.7
水 産 業 費	1,080,248,616	25.1	378,022,805	11.4	702,225,811	185.8
合 計	4,306,949,980	100.0	3,309,688,773	100.0	997,261,207	30.1

農業費の内訳は、次ページのとおりである。

水産業費が前年度と比較して7億222万5,811円（185.8％）増加しているが、主に水産業共同利用施設復興促進整備事業費補助金に係る地方卸売市場費の増によるものである。

林業費が前年度と比較して1億44万7,882円（12.7％）増加しているが、主に林業・木材産業成長産業化促進対策事業費の増及び豊かな森づくり担い手確保育成支援事業費の皆増によるものである。

農業費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
農 業 委 員 会 費	166,899,578	7.1	172,322,985	8.1	△5,423,407	△3.1
農 業 総 務 費	422,711,840	18.1	428,494,298	20.0	△5,782,458	△1.3
農 業 振 興 費	446,749,913	19.1	474,849,698	22.2	△28,099,785	△5.9
園 芸 特 産 物 振 興 費	60,036,373	2.6	62,305,598	2.9	△2,269,225	△3.6
自 然 休 養 村 費	63,489,387	2.7	61,863,600	2.9	1,625,787	2.6
畜 産 業 費	55,234,570	2.4	14,251,393	0.7	40,983,177	287.6
農 地 費	720,554,929	30.9	539,399,063	25.2	181,155,866	33.6
国 土 調 査 費	61,601,742	2.6	57,176,567	2.7	4,425,175	7.7
卸 売 市 場 費	91,830,438	3.9	87,228,054	4.1	4,602,384	5.3
農業集落排水事業費	245,870,000	10.5	242,500,000	11.3	3,370,000	1.4
合 計	2,334,978,770	100.0	2,140,391,256	100.0	194,587,514	9.1

農地費が前年度と比較して1億8,115万5,866円（33.6%）増加しているが、主に土地改良調査設計事業費（補助）の増によるものである。

畜産業費が前年度と比較して4,098万3,177円（287.6%）増加しているが、主に畜産農家緊急支援事業費補助金の皆増によるものである。

農業振興費が前年度と比較して2,809万9,785円（5.9%）減少しているが、主に新型コロナウイルス感染症対策水稻転作緊急支援事業費補助金の皆減によるものである。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
5 年 度	4,273,466,000	4,026,178,632	94.2	30,839,000	216,448,368
4 年 度	5,548,507,933	4,453,058,464	80.3	0	1,095,449,469
増 減	△1,275,041,933	△426,879,832	13.9	30,839,000	△879,001,101
増 減 率	△23.0	△9.6		皆増	△80.2

商工費の支出済額は40億2,617万8,632円で、歳出総額の2.5%（前年度2.9%）を占め、前年度と比較して4億2,687万9,832円（9.6%）減少している。

翌年度繰越額3,083万9,000円の内訳は、継続費通次繰越額として商工費における石炭・化石館堅坑櫓解体事業が623万9,000円、繰越明許費繰越額として商工費における被災企業等復旧支援事業費補助金が2,460万円となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における負担金、補助及び交付金（中小企業等経営コスト削減支援事業費補助金等）が1億448万3,878円、貸付金（市創業者支援融資制度預託金等）が6,716万円となっている。

商工費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
商 工 総 務 費	337,035,770	8.4	344,136,473	7.7	△7,100,703	△2.1
商 工 振 興 費	1,904,458,508	47.3	2,230,075,150	50.1	△325,616,642	△14.6
企 業 誘 致 対 策 費	496,857,915	12.3	567,434,108	12.7	△70,576,193	△12.4
計 量 検 査 費	38,935,451	1.0	37,567,405	0.8	1,368,046	3.6
消 費 者 保 護 対 策 費	39,103,524	1.0	37,406,309	0.8	1,697,215	4.5
観 光 費	921,509,524	22.9	844,762,883	19.0	76,746,641	9.1
新 産 業 振 興 費	288,277,940	7.2	331,231,338	7.4	△42,953,398	△13.0
工 業 用 水 道 費	0	—	60,444,798	1.4	△60,444,798	皆減
合 計	4,026,178,632	100.0	4,453,058,464	100.0	△426,879,832	△9.6

商工振興費が前年度と比較して3億2,561万6,642円（14.6％）減少しているが、主にキャッシュレス決済ポイント還元事業費の皆減によるものである。

観光費が前年度と比較して7,674万6,641円（9.1％）増加しているが、主に観光施設長寿命化事業費の増によるものである。

企業誘致対策費が前年度と比較して7,057万6,193円（12.4％）減少しているが、主に工場等立地奨励金の減によるものである。

工業用水道費が前年度と比較して6,044万4,798円皆減しているが、好間工業用水道に係る管理運営費の皆減によるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
5 年 度	20,703,052,370	17,011,303,966	82.2	3,415,969,625	275,778,779
4 年 度	24,070,740,957	20,106,861,466	83.5	3,523,658,060	440,221,431
増 減	△3,367,688,587	△3,095,557,500	△1.3	△107,688,435	△164,442,652
増 減 率	△14.0	△15.4		△3.1	△37.4

土木費の支出済額は170億1,130万3,966円で、歳出総額の10.5%（前年度13.0%）を占め、前年度と比較して30億9,555万7,500円（15.4%）減少している。

翌年度繰越額34億1,596万9,625円の内訳は、継続費通次繰越額として河川費における緊急水災害対策排水施設整備事業（金子沢・渋井川）ほか1事業が10億3,431万6,300円、都市計画費における内郷駅跨線人道橋整備事業が2,687万1,000円、繰越明許費繰越額として道路橋りょう費における道路構造物長寿命化事業ほか5事業が3億3,849万5,824円、河川費における流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業が1億2,064万円、都市計画費におけるいわき駅並木通り地区市街地再開発事業ほか8事業が18億3,473万6,501円、住宅費における公営住宅ストック総合改善事業が6,091万円となっている。

不用額の主なものは、住宅建設費における負担金、補助及び交付金（空家等対策推進事業費等）が2,309万4,000円、都市計画総務費における負担金、補助及び交付金（震災復興土地地区画整理事業地内宅地活用支援事業費等）が2,265万4,097円、住宅建設費における工事請負費（公営住宅ストック総合改善事業費（社会資本整備総合交付金分）等）が2,195万6,440円、河川維持改良費における補償、補てん及び賠償金（流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業費等）が1,234万2,059円、土地地区画整理費における繰出金が1,137万3,417円となっている。

土木費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 木 管 理 費	473,275,899	2.8	492,821,000	2.5	△19,545,101	△4.0
道 路 橋 り ょ う 費	4,112,326,538	24.2	4,273,477,119	21.3	△161,150,581	△3.8
河 川 費	1,326,094,598	7.8	2,003,859,718	10.0	△677,765,120	△33.8
港 湾 費	60,295,901	0.4	46,422,961	0.2	13,872,940	29.9
都 市 計 画 費	7,994,228,056	47.0	10,389,050,001	51.7	△2,394,821,945	△23.1
住 宅 費	3,045,082,974	17.9	2,901,230,667	14.4	143,852,307	5.0
合 計	17,011,303,966	100.0	20,106,861,466	100.0	△3,095,557,500	△15.4

道路橋りょう費及び都市計画費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

河川費が前年度と比較して6億7,776万5,120円（33.8％）減少しているが、これは、主に流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業費が増となった一方で、緊急水災害対策・排水施設整備事業費が減となったことによるものである。

住宅費が前年度と比較して1億4,385万2,307円（5.0％）増加しているが、主に公営住宅ストック総合改善事業費（単独）の増によるものである。

(1) 道路橋りょう費

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
道 路 橋 り ょ う 費 道 路 橋 り ょ う 費	442,350,770	10.8	481,547,409	11.3	△39,196,639	△8.1
道 路 維 持 費	760,495,600	18.5	626,802,180	14.7	133,693,420	21.3
道 路 新 設 改 良 費	1,772,806,368	43.1	2,088,394,237	48.9	△315,587,869	△15.1
橋 り ょ う 維 持 費	1,136,673,800	27.6	1,076,733,293	25.2	59,940,507	5.6
合 計	4,112,326,538	100.0	4,273,477,119	100.0	△161,150,581	△3.8

道路新設改良費が前年度と比較して3億1,558万7,869円（15.1%）減少しているが、主に歩道整備事業費の減によるものである。

道路維持費が前年度と比較して1億3,369万3,420円（21.3%）増加しているが、主に道路維持補修費の増によるものである。

橋りょう維持費が前年度と比較して5,994万507円（5.6%）増加しているが、これは、橋りょう長寿命化事業費が皆減となった一方で、道路構造物長寿命化事業費が増となったことによるものである。

なお、道路整備の状況は、次のとおりである。

(単位 km・%)

区 分	実延長 ①	道路改良		道路舗装	
		改良済 ②	改良率 ②/①	舗装済 ③	舗装率 ③/①
5 年 度	3,541	2,143	60.5	2,600	73.4
4 年 度	3,516	2,112	60.1	2,571	73.1
増 減	25	31	0.4	29	0.3
増 減 率	0.7	1.5		1.1	

前年度と比較して、道路改良については31km（1.5%）、道路舗装については29km（1.1%）、それぞれ増加している。

(2) 都市計画費

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
都 市 計 画 総 務 費	1,172,822,553	14.7	1,384,677,248	13.3	△211,854,695	△15.3
土 地 区 画 整 理 費	700,217,583	8.8	751,273,079	7.2	△51,055,496	△6.8
街 路 事 業 費	352,713,713	4.4	416,043,492	4.0	△63,329,779	△15.2
公 共 下 水 道 費	3,456,450,000	43.2	3,851,853,000	37.1	△395,403,000	△10.3
公 園 費	470,134,255	5.9	448,128,397	4.3	22,005,858	4.9
都 市 公 園 事 業 費	493,935,431	6.2	2,573,574,052	24.8	△2,079,638,621	△80.8
緑 化 推 進 費	17,197,175	0.2	19,057,129	0.2	△1,859,954	△9.8
墓 地 公 園 費	27,659,396	0.3	29,994,325	0.3	△2,334,929	△7.8
都 市 再 開 発 費	1,303,097,950	16.3	900,919,279	8.7	402,178,671	44.6
都市下水路事業費	0	—	13,530,000	0.1	△13,530,000	皆減
合 計	7,994,228,056	100.0	10,389,050,001	100.0	△2,394,821,945	△23.1

都市公園事業費が前年度と比較して20億7,963万8,621円（80.8%）減少しているが、これは、主に都市公園整備事業費（中心市街地活性化分）が増となった一方で、いわきグリーンフィールド等改修事業費が皆減となったことによるものである。

都市再開発費が前年度と比較して4億217万8,671円（44.6%）増加しているが、主にいわき駅並木通り地区市街地再開発事業費が増となったことによるものである。

公共下水道費が前年度と比較して3億9,540万3,000円（10.3%）減少しているが、主に下水道事業出資金の減によるものである。

都市計画総務費が前年度と比較して2億1,185万4,695円（15.3%）減少しているが、これは、主に駅前広場等長寿命化事業費が増となった一方で、四ツ倉駅跨線人道橋整備事業費が皆減となったことによるものである。

街路事業費が前年度と比較して6,332万9,779円（15.2%）減少しているが、これは、主に市街地再生整備推進事業費が皆増となった一方で、街路事業費（補助）が減となったことによるものである。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
5 年 度	6,368,980,868	4,756,837,964	74.7	782,937,995	829,204,909
4 年 度	5,313,688,190	4,706,918,953	88.6	527,503,400	79,265,837
増 減	1,055,292,678	49,919,011	△13.9	255,434,595	749,939,072
増 減 率	19.9	1.1		48.4	946.1

消防費の支出済額は47億5,683万7,964円で、歳出総額の2.9%（前年度3.0%）を占め、前年度と比較して4,991万9,011円（1.1%）増加している。

翌年度繰越額7億8,293万7,995円の内訳は、継続費逓次繰越額として消防費における内郷消防署建設事業ほか1事業が5億5,448万1,000円、繰越明許費繰越額として消防費における住宅応急修理事業ほか2事業が2億2,845万6,995円となっている。

不用額の主なものは、災害対策費における扶助費（住宅応急修理事業費）が4億4,526万4,897円となっている。

消防費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
常 備 消 防 費	2,622,076,670	55.1	2,568,208,562	54.6	53,868,108	2.1
救 急 業 務 費	410,529,448	8.6	379,618,650	8.1	30,910,798	8.1
非 常 備 消 防 費	331,195,978	7.0	304,184,034	6.5	27,011,944	8.9
消 防 施 設 費	696,225,600	14.6	940,688,546	20.0	△244,462,946	△26.0
水 防 費	28,186,870	0.6	11,646,911	0.2	16,539,959	142.0
災 害 対 策 費	668,623,398	14.1	502,572,250	10.7	166,051,148	33.0
合 計	4,756,837,964	100.0	4,706,918,953	100.0	49,919,011	1.1

消防施設費が前年度と比較して2億4,446万2,946円（26.0%）減少しているが、これは、主に消防庁舎維持補修事業費及び消防車両整備事業費（単独）が増となった一方で、内郷消防署建設事業費が減となったことによるものである。

災害対策費が前年度と比較して1億6,605万1,148円（33.0%）増加しているが、これは、主に災害対策基金積立金が減となった一方で、住宅応急修理事業費及び除去土壌等管理・搬出推進事業費が増となったことによるものである。

常備消防費が前年度と比較して5,386万8,108円（2.1%）増加しているが、主に職員人件費の増によるものである。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
5 年 度	14,293,079,895	12,851,866,806	89.9	866,261,000	574,952,089
4 年 度	14,520,052,833	13,574,262,429	93.5	501,621,003	444,169,401
増 減	△226,972,938	△722,395,623	△3.6	364,639,997	130,782,688
増 減 率	△1.6	△5.3		72.7	29.4

教育費の支出済額は128億5,186万6,806円で、歳出総額の8.0%（前年度8.7%）を占め、前年度と比較して7億2,239万5,623円（5.3%）減少している。

翌年度繰越額8億6,626万1,000円の内訳は、継続費逡次繰越額として社会教育費における草野心平記念文学館自動火災報知設備等改修事業ほか1事業が747万5,000円、繰越明許費繰越額として小学校費における空調設備設置事業が3億7,252万8,000円、中学校費における空調設備設置事業が4億7,083万4,000円、社会教育費における指定文化財等保存事業が701万4,000円、保健体育費における体育施設長寿命化事業が841万円となっている。

不用額の主なものは、小学校費のうち学校管理費における需用費（小学校管理費等）が5,406万1,205円、給食センター費における需用費（施設管理運営費等）が3,484万5,555円、報酬（施設管理運営費等）が3,409万3,260円、私立学校振興費における扶助費（私立幼稚園施設型給付費（新制度分）等）が3,095万5,978円、事務局費における需用費（学校施設感染症対策支援事業費等）が3,062万1,893円となっている。

教育費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
教 育 総 務 費	4,325,689,663	33.7	4,389,843,081	32.3	△64,153,418	△1.5
小 学 校 費	1,438,574,195	11.2	1,718,631,716	12.7	△280,057,521	△16.3
中 学 校 費	889,426,730	6.9	1,144,581,072	8.4	△255,154,342	△22.3
幼 稚 園 費	288,972,369	2.2	321,465,594	2.4	△32,493,225	△10.1
社 会 教 育 費	2,643,204,619	20.6	2,585,462,338	19.0	57,742,281	2.2
保 健 体 育 費	3,265,999,230	25.4	3,414,278,628	25.2	△148,279,398	△4.3
合 計	12,851,866,806	100.0	13,574,262,429	100.0	△722,395,623	△5.3

小学校費、中学校費、社会教育費及び保健体育費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

教育総務費が前年度と比較して6,415万3,418円（1.5%）減少しているが、主に教職員の働き方改革推進事業費の減によるものである。

(1) 小学校費及び中学校費

(単位 円・%)

年度 目別		5 年 度		4 年 度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
小学校費	学校管理費	1,191,441,640	82.8	1,171,411,158	68.2	20,030,482	1.7
	教育振興費	238,497,555	16.6	238,284,958	13.9	212,597	0.1
	学校建設費	8,635,000	0.6	308,935,600	18.0	△300,300,600	△97.2
	合 計	1,438,574,195	100.0	1,718,631,716	100.0	△280,057,521	△16.3
中学校費	学校管理費	688,978,179	77.5	666,479,269	58.2	22,498,910	3.4
	教育振興費	192,350,351	21.6	196,169,086	17.1	△3,818,735	△1.9
	学校建設費	8,098,200	0.9	281,932,717	24.6	△273,834,517	△97.1
	合 計	889,426,730	100.0	1,144,581,072	100.0	△255,154,342	△22.3

① 小学校費

学校建設費が前年度と比較して3億30万600円（97.2%）減少しているが、主に屋内運動場長寿命化改修事業費（補助）の皆減によるものである。

学校管理費が前年度と比較して2,003万482円（1.7%）増加しているが、これは、主に小学校管理運営費が減となった一方で、小学校管理費が増となったことによるものである。

② 中学校費

学校建設費が前年度と比較して2億7,383万4,517円（97.1%）減少しているが、主に屋内運動場長寿命化改修事業費（補助）の皆減によるものである。

学校管理費が前年度と比較して2,249万8,910円（3.4%）増加しているが、主に中学校管理費の増によるものである。

教育振興費が前年度と比較して381万8,735円（1.9%）減少しているが、これは、主に要保護・準要保護生徒就学援助費が増となった一方で、被災生徒就学援助費が減及び教育設備費が皆減となったことによるものである。

(2) 社会教育費

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
社 会 教 育 総 務 費	406,377,263	15.4	418,932,493	16.2	△12,555,230	△3.0
公 民 館 費	770,824,214	29.2	760,297,095	29.4	10,527,119	1.4
図 書 館 費	737,690,474	27.9	690,041,657	26.7	47,648,817	6.9
文 化 セ ン タ ー 費	116,974,452	4.4	105,901,161	4.1	11,073,291	10.5
文 化 振 興 費	93,288,508	3.5	98,496,205	3.8	△5,207,697	△5.3
文 化 財 保 護 費	242,166,651	9.2	199,676,012	7.7	42,490,639	21.3
美 術 館 費	275,883,057	10.4	312,117,715	12.1	△36,234,658	△11.6
合 計	2,643,204,619	100.0	2,585,462,338	100.0	57,742,281	2.2

図書館費が前年度と比較して4,764万8,817円（6.9%）増加しているが、これは、主に職員人件費及び電子図書館システム事業費が減となった一方で、施設管理費が増となったことによるものである。

文化財保護費が前年度と比較して4,249万639円（21.3%）増加しているが、主に埋蔵文化財発掘調査事業費補助金の皆増及びいわき市暮らしの伝承郷施設管理費の増によるものである。

美術館費が前年度と比較して3,623万4,658円（11.6%）減少しているが、これは、主に職員人件費及び企画展事業費が増となった一方で、いわき市立美術館施設運営費が減となったことによるものである。

(3) 保健体育費

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 健 体 育 総 務 費	177,992,085	5.4	180,992,475	5.3	△3,000,390	△1.7
体 育 振 興 費	36,289,869	1.1	32,082,352	0.9	4,207,517	13.1
体 育 施 設 費	460,105,538	14.1	514,729,228	15.1	△54,623,690	△10.6
給 食 施 設 費	18,690,214	0.6	20,364,510	0.6	△1,674,296	△8.2
給 食 セ ン タ ー 費	2,570,409,739	78.7	2,664,446,283	78.0	△94,036,544	△3.5
体 育 施 設 建 設 費	2,511,785	0.1	1,663,780	0.0	848,005	51.0
合 計	3,265,999,230	100.0	3,414,278,628	100.0	△148,279,398	△4.3

給食センター費が前年度と比較して9,403万6,544円（3.5%）減少しているが、これは、主に施設管理運営費が増となった一方で、学校給食共同調理場環境改善事業費及び学校給食共同調理場改修事業費が減となったことによるものである。

体育施設費が前年度と比較して5,462万3,690円（10.6%）減少しているが、これは、主に施設管理費及び体育施設備品整備事業費が増となった一方で、体育施設長寿命化事業費が減となったことによるものである。

体育振興費が前年度と比較して420万7,517円（13.1%）増加しているが、主に競技スポーツ振興事業補助金の増によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
5 年 度	3,503,580,703	1,124,776,184	32.1	2,105,341,209	273,463,310
4 年 度	734,947,967	605,083,737	82.3	93,440,000	36,424,230
増 減	2,768,632,736	519,692,447	△50.2	2,011,901,209	237,039,080
増 減 率	376.7	85.9		2,153.1	650.8

災害復旧費の支出済額は11億2,477万6,184円で、歳出総額の0.7%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較して5億1,969万2,447円（85.9%）増加している。

翌年度繰越額21億534万1,209円の内訳は、繰越明許費繰越額として農林水産業施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（農地）ほか2事業が7億8,237万8,209円、公共土木施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（河川）ほか1事業が9億4,424万円、文教施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（文化財）ほか1事業が2億2,697万円、その他公共施設・公用施設災害復旧費における現年度発生災害復旧費（消防施設）ほか1事業が1億5,175万3,000円となっている。

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費における委託料が1億4,263万8,470円となっている。

災害復旧費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
厚生労働施設 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
農林水産業施設 災害復旧費	198,844,191	17.7	72,894,800	12.0	125,949,391	172.8
公共土木施設 災害復旧費	650,847,148	57.9	237,673,331	39.3	413,173,817	173.8
文教施設 災害復旧費	232,819,445	20.7	5,720,000	0.9	227,099,445	3,970.3
その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	42,265,400	3.8	288,795,606	47.7	△246,530,206	△85.4
合 計	1,124,776,184	100.0	605,083,737	100.0	519,692,447	85.9

公共土木施設災害復旧費が前年度と比較して4億1,317万3,817円（173.8％）増加しているが、主に道路橋りょう災害復旧費の増によるものである。

その他公共施設・公用施設災害復旧費が前年度と比較して2億4,653万206円（85.4％）減少しているが、これは、主に工業団地緑地関連施設等災害復旧費（単独）及び消防施設災害復旧費（単独）が皆増となった一方で、小川支所に係る過年度発生災害復旧費が減となったことによるものである。

文教施設災害復旧費が前年度と比較して2億2,709万9,445円（3,970.3％）増加しているが、主に白水阿弥陀堂に係る社会教育施設災害復旧費の増によるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
5 年 度	12,036,619,000	12,029,307,598	99.9	7,311,402
4 年 度	11,848,325,000	11,841,324,315	99.9	7,000,685
増 減	188,294,000	187,983,283	0.0	310,717
増 減 率	1.6	1.6		4.4

公債費の支出済額は120億2,930万7,598円で、歳出総額の7.4%（前年度7.6%）を占め、前年度と比較して1億8,798万3,283円（1.6%）増加している。

公債費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別 \ 年度	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
元 金	11,827,806,647	98.3	11,673,907,073	98.6	153,899,574	1.3
利 子	201,500,951	1.7	167,417,242	1.4	34,083,709	20.4
合 計	12,029,307,598	100.0	11,841,324,315	100.0	187,983,283	1.6

元金の支出済額は118億2,780万6,647円で、前年度と比較して1億5,389万9,574円（1.3%）増加している。

利子の支出済額は2億150万951円で、前年度と比較して3,408万3,709円（20.4%）増加している。

なお、市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	4 年度末現在高 ①	5 年度増減		5 年度末現在高 ①+②-③
		借入額 ②	償還額 ③	
総 務 債	5,169,392,775	186,800,000	604,596,381	4,751,596,394
民 生 債	2,398,036,436	517,800,000	205,492,835	2,710,343,601
衛 生 債	7,779,547,125	1,473,100,000	538,967,172	8,713,679,953
労 働 債	4,875,192	0	712,468	4,162,724
農 林 水 産 業 債	1,582,001,087	205,200,000	204,130,119	1,583,070,968
商 工 債	219,403,410	0	34,164,616	185,238,794
土 木 債	31,447,462,924	4,035,500,000	2,649,786,515	32,833,176,409
消 防 債	3,049,669,807	234,500,000	382,016,349	2,902,153,458
教 育 債	10,158,732,927	360,300,000	1,473,068,764	9,045,964,163
災害復旧事業債	3,476,207,805	622,300,000	168,989,784	3,929,518,021
減 税 補 て ん 債	271,703,194	0	113,068,856	158,634,338
臨時財政対策債	53,454,410,897	1,364,879,000	5,052,320,460	49,766,969,437
災 害 対 策 債	4,977,100,000	0	382,853,848	4,594,246,152
歳 入 欠 か ん 債	217,353,824	0	17,638,480	199,715,344
減 収 補 て ん 債	424,871,000	0	0	424,871,000
合 計	124,630,768,403	9,000,379,000	11,827,806,647	121,803,340,756

※ 4 年度末現在高は、計上誤りにより、審査意見提出後に総務債が51億5,159万2,775円から51億6,939万2,775円に、土木債が306億436万2,924円から314億4,746万2,924円に、教育債が110億183万2,927円から101億5,873万2,927円に、災害復旧事業債が34億9,400万7,805円から34億7,620万7,805円に訂正となっている。

市債の令和 5 年度末現在高は、前年度と比較して28億2,742万7,647円 (2.3%) 減少している。

なお、臨時財政対策債を除く市民 1 人あたりの市債残高については、「いわき市中中期財政計画＜令和 3 年度～令和 7 年度＞」に掲げる令和 7 年度末の目標値 (令和 2 年度末時点の臨時財政対策債を除く市民 1 人あたりの市債残高) を上回っていることから、今後、適正な総量管理が求められる。

- ・ 令和 7 年度末目標値：65,630,447,477円÷332,931人≒197千円以下
- ・ 令和 5 年度末現在高：72,036,371,319円÷321,479人≒224千円

第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②
5 年 度	10,000	0	0.0	10,000
4 年 度	10,000	0	0.0	10,000
増 減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	—		0.0

第14款 予備費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	予備費充用額 ②	充用率 ②/①	不用額 ①-②
5 年 度	1,000,000,000	357,870,127	35.8	642,129,873
4 年 度	500,000,000	129,999,242	26.0	370,000,758
増 減	500,000,000	227,870,885	9.8	272,129,115
増 減 率	100.0	175.3		73.5

予備費充用額は3億5,787万127円で、災害復旧費への充用が2億544万3,703円、消防費への充用が5,484万3,468円、民生費への充用が6,844万1,594円、総務費への充用が1,590万5,548円、教育費への充用が515万5,892円、衛生費への充用が498万6,612円、土木費への充用が309万3,310円となっている。

なお、充用件数は21件で、前年度（12件）と比較して9件の増となっており、充用金額は前年度と比較して2億2,787万885円（175.3%）の増となっている。

充用先の主なものは、災害復旧費における白水阿弥陀堂境内池浚渫等に係る委託料、消防費における令和5年台風第13号災害対応経費、民生費における障害者相談支援事業等に係る消費税未払分対応経費である。

特 別 会 計

4 特別会計

特別会計15会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が968億1,804万549円（対前年度比97.5%）、歳出が945億5,570万5,935円（対前年度比97.2%）で、形式収支は、合計で22億6,233万4,614円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,468万1,784円を除いた実質収支は、22億3,765万2,830円の黒字となっている。また、単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、2億2,940万7,884円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	(単位 円・%) 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	28,868,131,215	29,271,388,774	△403,257,559	△1.4
歳 出 B	28,849,153,934	29,233,074,646	△383,920,712	△1.3
形 式 収 支 (A-B) C	18,977,281	38,314,128	△19,336,847	△50.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	18,977,281	38,314,128	△19,336,847	△50.5
繰 入 金 F	2,942,823,263	2,910,385,364	32,437,899	1.1
繰 出 金 G	8,836,000	11,362,000	△2,526,000	△22.2
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△2,915,009,982	△2,860,709,236	△54,300,746	—

※ 歳入については、令和5年度に1,156万5,784円、令和4年度に1,417万5,099円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が4億325万7,559円（1.4%）減の288億6,813万1,215円、歳出が3億8,392万712円（1.3%）減の288億4,915万3,934円であり、実質収支は、1,897万7,281円の黒字となっている。

繰入金の29億4,282万3,263円は、一般会計から27億1,862万3,323円、国民健康保険基金から2億2,419万9,940円の繰入れによるものであり、また、繰出金の883万6,000円は、直診勘定（田人診療所運営費）への繰出しによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 民 健 康 保 険 税	4,837,318,729	16.8	5,098,559,258	17.4	△261,240,529	△5.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,528,100	0.0	3,522,001	0.0	6,099	0.2
国 庫 支 出 金	16,010,000	0.1	12,425,000	0.0	3,585,000	28.9
県 支 出 金	20,958,013,287	72.6	21,155,370,025	72.3	△197,356,738	△0.9
財 産 収 入	139,733	0.0	140,726	0.0	△993	△0.7
繰 入 金	2,942,823,263	10.2	2,910,385,364	9.9	32,437,899	1.1
繰 越 金	38,314,128	0.1	19,634,380	0.1	18,679,748	95.1
諸 収 入	71,983,975	0.2	71,352,020	0.2	631,955	0.9
合 計	28,868,131,215	100.0	29,271,388,774	100.0	△403,257,559	△1.4

国民健康保険税が前年度と比較して2億6,124万529円（5.1%）減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

県支出金が前年度と比較して1億9,735万6,738円（0.9%）減少しているが、主に普通交付金の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して3,243万7,899円（1.1%）増加しているが、主に国民健康保険基金繰入金の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して1,867万9,748円（95.1%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額		6,556,689,533	6,920,220,316	△363,530,783	△5.3
収 入 済 額		4,837,318,729	5,098,559,258	△261,240,529	△5.1
不 納 欠 損 額		232,178,122	193,126,521	39,051,601	20.2
収 入 未 済 額		1,498,735,966	1,642,689,936	△143,953,970	△8.8
収 入 率	現年課税分	92.4	92.5	△0.1	
	滞納繰越分	16.7	17.9	△1.2	
	計	73.8	73.7	0.1	

※ 収入済額については、令和5年度に1,154万3,284円、令和4年度に1,415万5,399円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して3,905万1,601円（20.2%）増の2億3,217万8,122円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して1億4,395万3,970円（8.8%）減の14億9,873万5,966円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年課税分で0.1ポイント低下し、全体では0.1ポイント上昇している。

国民健康保険税の不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		5 年度①	4 年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	22,689,983	19,491,012	3,198,971
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	70,308,236	51,658,581	18,649,655
	(3) 所在及び滞納処分をすることができ る財産がともに不明であるとき	5,800,627	1,557,800	4,242,827
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	5,540,700	2,689,179	2,851,521
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	127,838,576	117,729,949	10,108,627
合 計		232,178,122	193,126,521	39,051,601

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	344,896,640	1.2	343,437,621	1.2	1,459,019	0.4
総 務 管 理 費	187,914,879	0.7	191,800,031	0.7	△3,885,152	△2.0
徴 税 費	108,083,754	0.4	100,652,034	0.3	7,431,720	7.4
運 営 協 議 会 費	377,324	0.0	415,516	0.0	△38,192	△9.2
国 民 健 康 保 険 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	48,520,683	0.2	50,570,040	0.2	△2,049,357	△4.1
保 険 給 付 費	20,715,826,541	71.8	20,885,513,564	71.4	△169,687,023	△0.8
国民健康保険事業費納付金	7,395,264,709	25.6	7,632,081,899	26.1	△236,817,190	△3.1
保 健 事 業 費	302,179,944	1.0	296,401,079	1.0	5,778,865	1.9
基 金 積 立 金	39,755,000	0.1	17,564,000	0.1	22,191,000	126.3
諸 支 出 金	51,231,100	0.2	58,076,483	0.2	△6,845,383	△11.8
合 計	28,849,153,934	100.0	29,233,074,646	100.0	△383,920,712	△1.3

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

国民健康保険事業費納付金が前年度と比較して2億3,681万7,190円（3.1%）減少しているが、主に一般被保険者医療給付費分の減によるものである。

基金積立金が前年度と比較して2,219万1,000円（126.3%）増加しているが、国民健康保険基金積立金の増によるものである。

諸支出金が前年度と比較して684万5,383円（11.8%）減少しているが、主に特定健康診査等負担金に係る償還金の減によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
療 養 諸 費	18,126,064,130	87.5	18,333,573,947	87.8	△207,509,817	△1.1
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	17,864,427,454	86.2	18,059,302,560	86.5	△194,875,106	△1.1
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	34,545	0.0	15,351	0.0	19,194	125.0
一 般 被 保 険 者 療 養 費	189,798,830	0.9	200,335,584	1.0	△10,536,754	△5.3
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	—	0	—	0	—
審 査 支 払 料 手 数	71,803,301	0.3	73,920,452	0.4	△2,117,151	△2.9
高 額 療 養 費	2,509,335,790	12.1	2,464,484,531	11.8	44,851,259	1.8
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	2,508,008,980	12.1	2,463,529,433	11.8	44,479,547	1.8
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	—	0	—	0	—
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,326,810	0.0	955,098	0.0	371,712	38.9
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	57,487,590	0.3	58,762,460	0.3	△1,274,870	△2.2
葬 祭 諸 費	22,700,000	0.1	25,750,000	0.1	△3,050,000	△11.8
移 送 費	0	—	0	—	0	—
傷 病 手 当 金	239,031	0.0	2,942,626	0.0	△2,703,595	△91.9
合 計	20,715,826,541	100.0	20,885,513,564	100.0	△169,687,023	△0.8

療養諸費が前年度と比較して2億750万9,817円（1.1%）減少しているが、主に被保険者数の減によるものである。

高額療養費が前年度と比較して4,485万1,259円（1.8%）増加しているが、主に支給件数及び1件当たり支給額の増によるものであり、その状況は、次のとおりである。

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
件 数 (件)	31,271	31,176	95	0.3
高額療養費支給額 (円)	2,508,008,980	2,463,529,433	44,479,547	1.8
1件当たりの支給額 (円)	80,202	79,020	1,182	1.5

(2) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	50,187,049	49,919,959	267,090	0.5
歳 出 B	50,187,049	49,919,959	267,090	0.5
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	32,318,211	33,230,349	△912,138	△2.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△32,318,211	△33,230,349	912,138	—

前年度と比較して、歳入歳出ともに26万7,090円（0.5%）増の5,018万7,049円となっている。

繰入金の3,231万8,211円は、一般会計から2,348万2,211円、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から883万6,000円の繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 入	16,942,605	33.8	16,505,166	33.1	437,439	2.7
使用料及び手数料	97,900	0.2	30,800	0.1	67,100	217.9
繰 入 金	32,318,211	64.4	33,230,349	66.6	△912,138	△2.7
繰 越 金	0	—	0	—	0	—
諸 収 入	828,333	1.7	153,644	0.3	674,689	439.1
合 計	50,187,049	100.0	49,919,959	100.0	267,090	0.5

繰入金が前年度と比較して91万2,138円（2.7%）減少しているが、これは、一般会計からの繰入れが増となった一方で、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計からの繰入れが減となったことによるものである。

諸収入が前年度と比較して67万4,689円（439.1%）増加しているが、主に福島県医療施設等物価高騰対策支援金に係る雑入の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	39,564,747	78.8	41,369,869	82.9	△1,805,122	△4.4
医 業 費	10,622,302	21.2	8,550,090	17.1	2,072,212	24.2
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	50,187,049	100.0	49,919,959	100.0	267,090	0.5

医業費が前年度と比較して207万2,212円（24.2%）増加しているが、主に医薬品衛生材料費の増によるものである。

総務費が前年度と比較して180万5,122円（4.4%）減少しているが、これは、職員人件費が増となった一方で、一般事務費が減となったことによるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	4,399,964,485	4,277,826,806	122,137,679	2.9
歳 出 B	4,396,943,974	4,275,024,406	121,919,568	2.9
形 式 収 支 (A-B) C	3,020,511	2,802,400	218,111	7.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	3,020,511	2,802,400	218,111	7.8
繰 入 金 F	1,022,961,837	982,451,709	40,510,128	4.1
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,019,941,326	△979,649,309	△40,292,017	—

※ 歳入については、令和5年度に1,040万9,811円、令和4年度に1,001万3,900円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が1億2,213万7,679円(2.9%)増の43億9,996万4,485円、歳出が1億2,191万9,568円(2.9%)増の43億9,694万3,974円であり、実質収支は、302万511円の黒字となっている。
繰入金の10億2,296万1,837円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ①	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険	3,358,612,811	76.3	3,278,635,583	76.6	79,977,228	2.4
使 用 料 及 び 手 数 料	563,400	0.0	584,100	0.0	△20,700	△3.5
繰 入 金	1,022,961,837	23.2	982,451,709	23.0	40,510,128	4.1
繰 越 金	2,802,400	0.1	1,761,500	0.0	1,040,900	59.1
諸 収 入	15,024,037	0.3	14,393,914	0.3	630,123	4.4
合 計	4,399,964,485	100.0	4,277,826,806	100.0	122,137,679	2.9

後期高齢者医療保険料が前年度と比較して7,997万7,228円（2.4%）増加しているが、主に被保険者数の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して4,051万128円（4.1%）増加しているが、主に保険基盤安定繰入金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	3,365,771,517	3,289,995,000	75,776,517	2.3
収 入 済 額	3,358,612,811	3,278,635,583	79,977,228	2.4
不 納 欠 損 額	1,906,800	2,725,900	△819,100	△30.0
収 入 未 済 額	15,661,717	18,647,417	△2,985,700	△16.0
収 入 率	99.8	99.7	0.1	

※ 収入済額については、令和5年度に1,040万9,811円、令和4年度に1,001万3,900円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して81万9,100円（30.0%）減の190万6,800円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して298万5,700円（16.0%）減の1,566万1,717円となっている。

収入率は、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、99.8%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	93,052,463	2.1	93,159,640	2.2	△107,177	△0.1
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	4,294,805,711	97.7	4,173,650,066	97.6	121,155,645	2.9
諸 支 出 金	9,085,800	0.2	8,214,700	0.2	871,100	10.6
合 計	4,396,943,974	100.0	4,275,024,406	100.0	121,919,568	2.9

後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して1億2,115万5,645円(2.9%)増加しているが、主に保険料収入の増によるものである。

(4) 介護保険特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	33,580,878,339	33,145,846,358	435,031,981	1.3
歳 出 B	32,507,112,312	31,999,315,799	507,796,513	1.6
形 式 収 支 (A-B) C	1,073,766,027	1,146,530,559	△72,764,532	△6.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,073,766,027	1,146,530,559	△72,764,532	△6.3
繰 入 金 F	4,820,085,157	4,696,644,347	123,440,810	2.6
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△3,746,319,130	△3,550,113,788	△196,205,342	—

※ 歳入については、令和5年度に1,023万8,200円、令和4年度に663万2,800円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が4億3,503万1,981円（1.3%）増の335億8,087万8,339円、歳出が5億779万6,513円（1.6%）増の325億711万2,312円であり、実質収支は、10億7,376万6,027円の黒字となっている。

繰入金の48億2,008万5,157円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
保 険 料	6,842,140,160	20.4	6,860,362,524	20.7	△18,222,364	△0.3
使用料及び手数料	1,074,600	0.0	1,112,400	0.0	△37,800	△3.4
国 庫 支 出 金	7,617,660,446	22.7	7,644,049,613	23.1	△26,389,167	△0.3
支 払 基 金 交 付 金	8,259,128,000	24.6	8,325,990,000	25.1	△66,862,000	△0.8
県 支 出 金	4,591,831,166	13.7	4,575,887,373	13.8	15,943,793	0.3
財 産 収 入	102,132	0.0	60,422	0.0	41,710	69.0
繰 入 金	4,820,085,157	14.4	4,696,644,347	14.2	123,440,810	2.6
繰 越 金	1,146,530,559	3.4	998,459,584	3.0	148,070,975	14.8
諸 収 入	302,326,119	0.9	43,280,095	0.1	259,046,024	598.5
合 計	33,580,878,339	100.0	33,145,846,358	100.0	435,031,981	1.3

諸収入が前年度と比較して2億5,904万6,024円（598.5%）増加しているが、これは、主に第三者納付金が減となった一方で、介護保険給付費の不正利得に係る返納金が増となったことによるものである。

繰越金が前年度と比較して1億4,807万975円（14.8%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して1億2,344万810円（2.6%）増加しているが、これは、主に介護給付費繰入金（現年度分）が減となった一方で、事務費繰入金が増となったことによるものである。

支払基金交付金が前年度と比較して6,686万2,000円（0.8%）減少しているが、主に介護給付費の不正利得に係る返納金の控除に伴う支払基金交付金の減によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額	6,967,175,776	7,034,087,239	△66,911,463	△1.0
収 入 済 額	6,842,140,160	6,860,362,524	△18,222,364	△0.3
不 納 欠 損 額	39,475,100	44,076,139	△4,601,039	△10.4
収 入 未 済 額	95,798,716	136,281,376	△40,482,660	△29.7
収 入 率	98.2	97.5	0.7	

※ 収入済額については、令和5年度に1,023万8,200円、令和4年度に663万2,800円の過誤納金還付未済額を含む。

不納欠損額は、前年度と比較して460万1,039円（10.4%）減の3,947万5,100円となっている。
 収入未済額は、前年度と比較して4,048万2,660円（29.7%）減の9,579万8,716円となっている。
 収入率は、前年度と比較して0.7ポイント上昇し、98.2%となっている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
総 務 費	517,480,657	1.6	392,021,011	1.2	125,459,646	32.0
保 険 給 付 費	29,370,212,173	90.4	29,196,587,197	91.2	173,624,976	0.6
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	—	0	—	0	—
地 域 支 援 事 業 費	1,467,041,182	4.5	1,405,052,664	4.4	61,988,518	4.4
基 金 積 立 金	327,416,000	1.0	511,522,000	1.6	△184,106,000	△36.0
諸 支 出 金	824,962,300	2.5	494,132,927	1.5	330,829,373	67.0
合 計	32,507,112,312	100.0	31,999,315,799	100.0	507,796,513	1.6

保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

諸支出金が前年度と比較して3億3,082万9,373円（67.0%）増加しているが、これは、第1号被保険者保険料還付金が減となった一方で、介護給付費国庫負担金及び介護給付費県負担金の超過交付に伴う償還金が増となったことによるものである。

基金積立金が前年度と比較して1億8,410万6,000円（36.0%）減少しているが、介護給付費準備基金積立金の減によるものである。

総務費が前年度と比較して1億2,545万9,646円（32.0%）増加しているが、主に認定調査等費の増によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
介護サービス等諸費	28,633,212,069	97.5	28,464,314,342	97.5	168,897,727	0.6
介護サービス等諸費	28,619,201,886	97.4	28,449,308,339	97.4	169,893,547	0.6
居宅介護サービス給付費	17,656,300,641	60.1	17,379,998,817	59.5	276,301,824	1.6
介護予防サービス給付費	266,230,758	0.9	256,566,670	0.9	9,664,088	3.8
施設介護サービス給付費	8,031,359,888	27.3	8,140,710,096	27.9	△109,350,208	△1.3
居宅介護福祉用具等 購入費	62,041,418	0.2	59,534,413	0.2	2,507,005	4.2
居宅介護住宅改修等費	123,155,043	0.4	121,676,804	0.4	1,478,239	1.2
居宅介護サービス計画等 給付費	1,857,313,725	6.3	1,849,737,723	6.3	7,576,002	0.4
特定入所者 介護サービス等費	622,800,413	2.1	641,083,816	2.2	△18,283,403	△2.9
災害減免対策費	14,010,183	0.0	15,006,003	0.1	△995,820	△6.6
高額介護サービス等費	706,116,370	2.4	701,679,929	2.4	4,436,441	0.6
諸 費	30,883,734	0.1	30,592,926	0.1	290,808	1.0
合 計	29,370,212,173	100.0	29,196,587,197	100.0	173,624,976	0.6

居宅介護サービス給付費が前年度と比較して2億7,630万1,824円（1.6%）増加しているが、主に給付件数の増によるものである。

施設介護サービス給付費が前年度と比較して1億935万208円（1.3%）減少しているが、主に給付件数の減によるものである。

特定入所者介護サービス等費が前年度と比較して1,828万3,403円（2.9%）減少しているが、主に給付件数の減によるものである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	200,967,905	173,851,505	27,116,400	15.6
歳 出 B	74,129,407	75,262,361	△1,132,954	△1.5
形 式 収 支 (A-B) C	126,838,498	98,589,144	28,249,354	28.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	126,838,498	98,589,144	28,249,354	28.7
繰 入 金 F	1,844,155	1,968,066	△123,911	△6.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	124,994,343	96,621,078	28,373,265	29.4

前年度と比較して、歳入が2,711万6,400円（15.6%）増の2億96万7,905円、歳出が113万2,954円（1.5%）減の7,412万9,407円であり、実質収支は、1億2,683万8,498円の黒字となっている。
繰入金の184万4,155円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
繰 入 金	1,844,155	0.9	1,968,066	1.1	△123,911	△6.3
繰 越 金	98,589,144	49.1	71,842,338	41.3	26,746,806	37.2
諸 収 入	100,534,606	50.0	100,041,101	57.5	493,505	0.5
合 計	200,967,905	100.0	173,851,505	100.0	27,116,400	15.6

繰越金が前年度と比較して2,674万6,806円（37.2%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

諸収入は、主に貸付金の償還収入であり、前年度と比較して49万3,505円（0.5%）増加しているが、年度ごとの償還状況は、次のとおりである。

また、諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額が1億4,863万1,684円となっているが、負担の公平性の観点から、未収入額の解消に向けたより一層の取組みを望むものである。

貸付金収入の推移

(単位 円・%)

区分	当該年度に 償還時期が 到来した 貸付元利金	収 入 済 額			収 入 累計額	不納欠損額	収 入 未済額	償還率
		11年度～ 3年度の 合計額	4年度	5年度				
3年度 以前分	1,566,764,055	1,420,995,878	13,462,632	11,618,304	1,446,076,814	5,537,154	115,150,087	92.3
4年度 収入分	104,388,387		86,567,953	1,798,867	88,366,820	9,018	16,012,549	84.7
5年度 収入分	104,573,922			87,104,874	87,104,874	0	17,469,048	83.3
合計	1,775,726,364	1,420,995,878	100,030,585	100,522,045	1,621,548,508	5,546,172	148,631,684	

歳出は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	74, 129, 407	75, 262, 361	△1, 132, 954	△1. 5
合 計	74, 129, 407	75, 262, 361	△1, 132, 954	△1. 5

※ 令和5年度に204万331円、令和4年度に215万9,287円の事務費を含む。

貸付事業費が前年度と比較して113万2,954円（1.5%）減少しているが、主に貸付金額の減によるものである。なお、貸付状況は次のとおりである。

貸付状況の推移

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
貸 付 件 数 （ 件 ）	157	167	179	172	194
貸 付 金 額 （ 円 ）	72, 089, 076	73, 103, 074	91, 253, 148	106, 701, 268	120, 200, 096

(6) 土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	1,069,986,553	1,061,163,008	8,823,545	0.8
歳 出 B	1,046,622,769	1,040,819,212	5,803,557	0.6
形 式 収 支 (A-B) C	23,363,784	20,343,796	3,019,988	14.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	23,363,784	20,343,796	3,019,988	14.8
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	700,217,583	751,273,079	△51,055,496	△6.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△700,217,583	△751,273,079	51,055,496	—

前年度と比較して、歳入が882万3,545円（0.8%）増の10億6,998万6,553円、歳出が580万3,557円（0.6%）増の10億4,662万2,769円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源2,336万3,784円の内訳は、繰越明許費繰越額として事業費における勿来錦第一土地区画整理事業が2,044万7,123円、事故繰越し繰越額として事業費における勿来錦第一土地区画整備事業が291万6,661円となっている。

繰入金の7億21万7,583円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
国 庫 支 出 金	146,638,769	13.7	66,037,963	6.2	80,600,806	122.1
繰 入 金	700,217,583	65.4	751,273,079	70.8	△51,055,496	△6.8
繰 越 金	20,343,796	1.9	72,738,486	6.9	△52,394,690	△72.0
諸 収 入	31,586,405	3.0	66,113,480	6.2	△34,527,075	△52.2
市 債	171,200,000	16.0	105,000,000	9.9	66,200,000	63.0
合 計	1,069,986,553	100.0	1,061,163,008	100.0	8,823,545	0.8

国庫支出金が前年度と比較して8,060万806円（122.1%）増加しているが、社会資本整備総合交付金の増によるものである。

市債が前年度と比較して6,620万円（63.0%）増加しているが、勿来錦第一土地区画整理事業債の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して5,239万4,690円（72.0%）減少しているが、前年度における土地区画整理事業の繰越明許費繰越額の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
土 地 区 画 整 理 費	457,818,016	43.7	420,070,363	40.4	37,747,653	9.0
総 務 管 理 費	75,544,391	7.2	64,467,859	6.2	11,076,532	17.2
事 業 費	382,273,625	36.5	355,602,504	34.2	26,671,121	7.5
公 債 費	588,804,753	56.3	620,748,849	59.6	△31,944,096	△5.1
合 計	1,046,622,769	100.0	1,040,819,212	100.0	5,803,557	0.6

公債費が前年度と比較して3,194万4,096円（5.1%）減少しているが、主に長期債償還元金の減によるものである。

なお、土地区画整理費の事業費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
泉 第 三 土 地 区 画 整 理 費	0	—	134,366,226	37.8	△134,366,226	皆減
勿 来 錦 第 一 土 地 区 画 整 理 費	382,273,625	100.0	221,236,278	62.2	161,037,347	72.8
合 計	382,273,625	100.0	355,602,504	100.0	26,671,121	7.5

勿来錦第一土地区画整理費が前年度と比較して1億6,103万7,347円（72.8%）増加しているが、主に補償、補てん及び賠償金の増によるものである。

泉第三土地区画整理費が前年度と比較して1億3,436万6,226円皆減しているが、換地処分の完了によるものである。

土地区画整理事業の施行状況は、次のとおりである。

事業名	全体計画				5年度までの 執行済額 (千円)	5年度末 進捗率 (%)
	施行面積 (ヘクタール)	施行年度	減歩率 (%)	総事業費 (千円)		
泉 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業	69.4	平成元～令和8	29.46	16,979,774	16,979,774	100.0
勿 来 錦 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	64.2	平成7～令和16	29.99	18,860,000	15,355,060	81.4
計	133.6	—	—	35,839,774	32,334,834	90.2

※ 施行年度には換地処分後の清算期間を含む。

(7) 卸売市場事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	354,034,673	400,462,143	△46,427,470	△11.6
歳 出 B	354,034,673	400,462,143	△46,427,470	△11.6
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—
繰 入 金 F	61,830,438	57,228,054	4,602,384	8.0
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△61,830,438	△57,228,054	△4,602,384	—

前年度と比較して、歳入歳出ともに4,642万7,470円（11.6%）減の3億5,403万4,673円となっている。

繰入金の6,183万438円は、一般会計からの繰入れによるものである。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使 用 料 数 及 び 料	190,050,492	53.7	168,635,510	42.1	21,414,982	12.7
繰 入 金	61,830,438	17.5	57,228,054	14.3	4,602,384	8.0
繰 越 金	0	—	59,889,000	15.0	△59,889,000	皆減
諸 収 入	102,153,743	28.9	114,709,579	28.6	△12,555,836	△10.9
合 計	354,034,673	100.0	400,462,143	100.0	△46,427,470	△11.6

繰越金が前年度と比較して5,988万9,000円皆減しているが、前年度における維持補修費の繰越明許費繰越額の皆減によるものである。

使用料及び手数料が前年度と比較して2,141万4,982円（12.7%）増加しているが、主に施設使用料の増によるものである。

諸収入が前年度と比較して1,255万5,836円（10.9%）減少しているが、主に電気料の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
卸 売 市 場 費	316,575,697	89.4	363,012,988	90.6	△46,437,291	△12.8
公 債 費	37,458,976	10.6	37,449,155	9.4	9,821	0.0
合 計	354,034,673	100.0	400,462,143	100.0	△46,427,470	△11.6

卸売市場費が前年度と比較して4,643万7,291円（12.8%）減少しているが、これは、主に施設管理委託料等が増となった一方で、維持補修費が減となったことによるものである。

なお、市場の取扱高は、次のとおりである。

(青果部)

区 分		5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
野 菜	数量 (トン)	25,975	26,302	△327	△1.2
	金額 (千円)	6,964,700	6,701,734	262,966	3.9
果 実	数量 (トン)	18,913	20,439	△1,526	△7.5
	金額 (千円)	8,248,305	8,091,130	157,175	1.9
鳥 卵 加 工 品	数量 (トン)	614	645	△31	△4.8
	金額 (千円)	257,094	260,799	△3,705	△1.4
合 計	数量 (トン)	45,502	47,386	△1,884	△4.0
	金額 (千円)	15,470,099	15,053,663	416,436	2.8

当年度の開市日数が252日（前年度254日）、総取扱数量が4万5,502トンであり、前年度と比較して総取扱数量で1,884トン（4.0%）減少した一方、取扱金額は4億1,643万6千円（2.8%）増加している。

(水産物部)

区 分		5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
鮮 魚	数量 (トン)	3,471	3,429	42	1.2
	金額 (千円)	4,224,137	4,314,942	△90,805	△2.1
冷 凍 魚	数量 (トン)	3,449	3,472	△23	△0.7
	金額 (千円)	6,026,094	5,479,724	546,370	10.0
塩 干 加 工 品	数量 (トン)	3,863	3,701	162	4.4
	金額 (千円)	5,764,517	5,384,820	379,697	7.1
合 計	数量 (トン)	10,783	10,602	181	1.7
	金額 (千円)	16,014,748	15,179,486	835,262	5.5

当年度の開市日数が256日（前年度256日）、総取扱数量が1万783トンであり、前年度と比較して総取扱数量で181トン（1.7%）、取扱金額は8億3,526万2千円（5.5%）それぞれ増加している。

(花き部)

区 分		5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
切 花	数量 (千本)	6,688	6,772	△84	△1.2
	金額 (千円)	519,016	538,210	△19,194	△3.6
鉢 物	数量 (千鉢)	37	53	△16	△30.2
	金額 (千円)	43,447	50,988	△7,541	△14.8
そ の 他	数量 (千個)	144	173	△29	△16.8
	金額 (千円)	20,564	20,259	305	1.5
合 計	数量 (千件)	6,869	6,998	△129	△1.8
	金額 (千円)	583,027	609,457	△26,430	△4.3

当年度の開市日数が252日（前年度254日）、総取扱数量が686万9千件であり、前年度と比較して総取扱数量で12万9千件（1.8%）、取扱金額は2,643万円（4.3%）それぞれ減少している。

(8) 競輪事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	28,001,047,561	30,583,027,085	△2,581,979,524	△8.4
歳 出 B	27,016,624,814	29,906,426,995	△2,889,802,181	△9.7
形 式 収 支 (A-B) C	984,422,747	676,600,090	307,822,657	45.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	984,422,747	676,600,090	307,822,657	45.5
繰 入 金 F	448,599,800	0	448,599,800	皆増
繰 出 金 G	390,000,000	380,000,000	10,000,000	2.6
再 差 引 収 支 (E-F+G)	925,822,947	1,056,600,090	△130,777,143	△12.4

前年度と比較して、歳入が25億8,197万9,524円(8.4%)減の280億104万7,561円、歳出が28億8,980万2,181円(9.7%)減の270億1,662万4,814円であり、実質収支は、9億8,442万2,747円の黒字となっている。

また、実質収支からいわき平競輪場施設整備基金からの繰入金4億4,859万9,800円を除き、一般会計への繰出金3億9,000万円を加えた再差引収支は、競輪場の全面リニューアルを行った平成16年度から平成20年度までの5箇年を除き、競輪場開設以降黒字となっている。

いわき平競輪事業基金の年度末残高と一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
基金の年度末残高	2,974,560,128	2,974,350,050	2,974,158,971	2,973,950,796	3,181,520,912
繰 出 金	390,000,000	380,000,000	470,000,000	405,095,081	316,515,473

いわき平競輪場施設整備基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

なお、本基金は令和2年3月27日に設置された。

(単位 円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
基金の年度末残高	1,234,997,668	847,587,746	469,391,825	0	0

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 収 入	25,864,136,100	92.4	28,912,385,200	94.5	△3,048,249,100	△10.5
車 券 収 入	25,852,550,600	92.3	28,901,107,700	94.5	△3,048,557,100	△10.5
入 場 料	11,585,500	0.0	11,277,500	0.0	308,000	2.7
財 産 収 入	2,238,388	0.0	1,937,263	0.0	301,125	15.5
繰 入 金	448,599,800	1.6	0	—	448,599,800	皆増
繰 越 金	676,600,090	2.4	654,842,717	2.1	21,757,373	3.3
諸 収 入	1,009,473,183	3.6	1,013,861,905	3.3	△4,388,722	△0.4
合 計	28,001,047,561	100.0	30,583,027,085	100.0	△2,581,979,524	△8.4

車券収入が前年度と比較して30億4,855万7,100円（10.5%）減少しているが、主に車券売上の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して4億4,859万9,800円皆増しているが、いわき平競輪場施設整備基金繰入金の皆増によるものである。

繰越金が前年度と比較して2,175万7,373円（3.3%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

車券収入と入場者数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・人)

区 分	車 券 収 入				入場者数	1 開催(節)平均		開催日 1 日平均	
	本 場	場 外	電話投票等	計		車券収入額	入場者数	車券収入額	入場者数
5 年度	575, 150	21, 536, 490	3, 740, 911	25, 852, 551	88, 344	1, 436, 253	4, 908	470, 046	1, 606
4 年度	767, 072	23, 466, 177	4, 667, 859	28, 901, 108	119, 399	1, 926, 741	7, 960	602, 106	2, 487
3 年度	593, 887	18, 589, 533	5, 222, 392	24, 405, 812	94, 363	1, 627, 054	6, 291	508, 454	1, 966
2 年度	652, 289	15, 754, 281	5, 433, 252	21, 839, 822	97, 933	1, 364, 989	6, 121	445, 711	1, 999
元年度	882, 157	10, 562, 816	3, 784, 607	15, 229, 580	114, 635	1, 015, 305	7, 642	331, 078	2, 492

※ 令和 2 年度はサマーナイトフェスティバル、令和 3 年度はオールスター競輪、令和 4 年度は日本選手権競輪が開催されている。

※ 入場者数：無料入場者を含む実数である。

※ 1 開催(節)：開催日数にかかわらず 1 度の開催を表す。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
競 輪 事 業 費	26, 626, 624, 814	98. 6	29, 508, 045, 553	98. 7	△2, 881, 420, 739	△9. 8
競 輪 総 務 費	1, 258, 404, 813	4. 7	865, 958, 494	2. 9	392, 446, 319	45. 3
競 輪 開 催 費	25, 368, 220, 001	93. 9	28, 642, 087, 059	95. 8	△3, 273, 867, 058	△11. 4
諸 支 出 金	0	—	18, 381, 442	0. 1	△18, 381, 442	皆減
繰 出 金	390, 000, 000	1. 4	380, 000, 000	1. 3	10, 000, 000	2. 6
合 計	27, 016, 624, 814	100. 0	29, 906, 426, 995	100. 0	△2, 889, 802, 181	△9. 7

競輪開催費が前年度と比較して32億7, 386万7, 058円（11. 4%）減少しているが、主に車券収入の減に伴う勝者投票払戻金の減によるものである。

競輪総務費が前年度と比較して3億9, 244万6, 319円（45. 3%）増加しているが、主に施設管理費の増によるものである。

(9) 温泉給湯事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	216,404,348	248,705,797	△32,301,449	△13.0
歳 出 B	201,630,324	213,134,966	△11,504,642	△5.4
形 式 収 支 (A-B) C	14,774,024	35,570,831	△20,796,807	△58.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,318,000	0	1,318,000	皆増
実 質 収 支 (C-D) E	13,456,024	35,570,831	△22,114,807	△62.2
繰 入 金 F	74,407,225	89,922,081	△15,514,856	△17.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△60,951,201	△54,351,250	△6,599,951	—

前年度と比較して、歳入が3,230万1,449円(13.0%)減の2億1,640万4,348円、歳出が1,150万4,642円(5.4%)減の2億163万324円であり、実質収支は、1,345万6,024円の黒字となっている。

翌年度に繰り越すべき財源131万8,000円の内訳は、継続費通次繰越額として給湯事業費における第4配湯所配湯設備改修事業となっている。

繰入金の7,440万7,225円は、一般会計から4,584万1,225円、温泉給湯事業基金から2,856万6,000円の繰入れによるものである。

温泉給湯事業基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元年度
基金の年度末残高	148,147,408	141,132,615	133,515,533	—	—

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
事 業 収 入	100,902,260	46.6	64,023,611	25.7	36,878,649	57.6
財 産 収 入	39,962	0.0	11,577	0.0	28,385	245.2
繰 入 金	74,407,225	34.4	89,922,081	36.2	△15,514,856	△17.3
繰 越 金	35,570,831	16.4	94,720,505	38.1	△59,149,674	△62.4
諸 収 入	5,484,070	2.5	28,023	0.0	5,456,047	19,469.9
合 計	216,404,348	100.0	248,705,797	100.0	△32,301,449	△13.0

繰越金が前年度と比較して5,914万9,674円（62.4%）減少しているが、これは、前年度における実質収支が増となった一方で、前年度における施設更新費の繰越明許費繰越額が皆減となったことによるものである。

繰入金が前年度と比較して1,551万4,856円（17.3%）減少しているが、これは、温泉給湯事業基金繰入金が増となった一方で、一般会計からの繰入金が減となったことによるものである。

事業収入の大部分（96.3%）を占める温泉使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額		110,271,408	68,028,204	42,243,204	62.1
収 入 済 額		97,170,890	60,152,161	37,018,729	61.5
不 納 欠 損 額		203,890	909,415	△705,525	△77.6
収 入 未 済 額		12,896,628	6,966,628	5,930,000	85.1
収 入 率	現 年 度	93.8	99.0	△5.2	
	過 年 度	4.3	8.6	△4.3	
	計	88.1	88.4	△0.3	

収入済額は、前年度と比較して3,701万8,729円（61.5%）増加している。

収入未済額は、前年度と比較して593万円（85.1%）増の1,289万6,628円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度で5.2ポイント、過年度で4.3ポイント低下しており、全体では0.3ポイント低下している。

それぞれの区分別の使用料の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度 (※)	元 年 度 (※)
家 庭 用	16,259,950	16,783,225	16,866,755	17,316,985	17,386,380
営 業 用	63,932,776	25,894,584	24,004,960	22,485,888	73,048,524
団 体 用	10,850,460	11,389,740	11,240,960	12,016,770	11,329,730
公衆浴場用	6,127,704	6,084,612	3,997,296	3,315,924	3,353,938
合 計	97,170,890	60,152,161	56,109,971	55,135,567	105,118,572

※ 温泉給湯事業は常磐湯本財産区から移管された事業であることから、令和2年度以前は常磐湯本財産区特別会計の数値を掲載している。

「営業用」が前年度と比較して3,803万8,192円増加しているが、主に旅館・ホテル等に対する温泉使用料の減免の終了によるものである。

事業収入のうち温泉施設使用料における浴場使用料の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
上 の 湯	入浴者数(人)	20,662	21,865	△1,203	△5.5
	収 入 済 額	3,104,650	3,294,250	△189,600	△5.8

「上の湯」における収入済額は、前年度と比較して18万9,600円（5.8%）減少しているが、主に利用者の減によるものである。

歳出は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
温 泉 給 湯 事 業 費	201,630,324	100.0	213,134,966	100.0	△11,504,642	△5.4
合 計	201,630,324	100.0	213,134,966	100.0	△11,504,642	△5.4

温泉給湯事業費が前年度と比較して1,150万4,642円（5.4%）減少しているが、これは、主に施設管理費及び一般事務費が増となった一方で、施設更新費が減となったことによるものである。

温泉給湯事業費のうち工事請負費の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度 (※1)	元年度 (※1)
施設管理費 (※2)	2,949,100	2,537,700	737,000	990,000	12,690,200
施設更新費	37,710,000	68,909,500	61,765,000	—	—
浴場管理費	0	0	0	0	3,116,880
合 計	40,659,100	71,447,200	62,502,000	990,000	15,807,080

※1 温泉給湯事業は常磐湯本財産区から移管された事業であることから、令和2年度以前は常磐湯本財産区特別会計の数値を掲載している。

※2 令和2年度以前の常磐湯本財産区特別会計における温泉維持費に該当するもの。

工事請負費が前年度と比較して3,078万8,100円（43.1%）減少しているが、主にいわき湯本温泉第2配湯所配湯設備改修に係る施設更新費の減によるものである。

(10) 川部財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	6,512,507	442,757	6,069,750	1,370.9
歳 出 B	306,235	316,713	△10,478	△3.3
形 式 収 支 (A-B) C	6,206,272	126,044	6,080,228	4,823.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	6,206,272	126,044	6,080,228	4,823.9
繰 入 金 F	461,000	72,000	389,000	540.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	5,745,272	54,044	5,691,228	10,530.7

前年度と比較して、歳入が606万9,750円(1,370.9%)増の651万2,507円、歳出が1万478円(3.3%)減の30万6,235円であり、実質収支は、620万6,272円の黒字となっている。

繰入金の46万1,000円は、川部財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

川部財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元年度
基金の年度末残高	49,040,032	49,370,032	49,322,032	49,214,032	49,074,032

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	5,925,461	91.0	255,143	57.6	5,670,318	2,222.4
繰 入 金	461,000	7.1	72,000	16.3	389,000	540.3
繰 越 金	126,044	1.9	115,612	26.1	10,432	9.0
諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	6,512,507	100.0	442,757	100.0	6,069,750	1,370.9

財産収入が前年度と比較して567万318円（2,222.4%）増加しているが、主に立木売払収入の皆増によるものである。

繰入金が前年度と比較して38万9,000円（540.3%）増加しているが、川部財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	152,332	49.7	171,450	54.1	△19,118	△11.2
財 産 費	153,903	50.3	145,263	45.9	8,640	5.9
合 計	306,235	100.0	316,713	100.0	△10,478	△3.3

管理会費が前年度と比較して1万9,118円（11.2%）減少しているが、主に事務費等の減によるものである。

(11) 常磐湯本財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	19,607,233	18,973,465	633,768	3.3
歳 出 B	14,788,280	15,094,979	△306,699	△2.0
形 式 収 支 (A-B) C	4,818,953	3,878,486	940,467	24.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	4,818,953	3,878,486	940,467	24.2
繰 入 金 F	7,583,000	9,690,000	△2,107,000	△21.7
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△2,764,047	△5,811,514	3,047,467	—

前年度と比較して、歳入が63万3,768円(3.3%)増の1,960万7,233円、歳出が30万6,699円(2.0%)減の1,478万8,280円であり、実質収支は、481万8,953円の黒字となっている。

繰入金の758万3,000円は、常磐湯本財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

常磐湯本財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元年度
基金の年度末残高	97,259,000	100,956,000	105,692,000	296,994,000	306,488,000

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	8,140,711	41.5	4,335,976	22.9	3,804,735	87.7
繰 入 金	7,583,000	38.7	9,690,000	51.1	△2,107,000	△21.7
繰 越 金	3,878,486	19.8	4,946,421	26.1	△1,067,935	△21.6
諸 収 入	5,036	0.0	1,068	0.0	3,968	371.5
合 計	19,607,233	100.0	18,973,465	100.0	633,768	3.3

財産収入が前年度と比較して380万4,735円（87.7%）増加しているが、主に不動産売払収入の皆増によるものである。

繰入金が前年度と比較して210万7,000円（21.7%）減少しているが、常磐湯本財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して106万7,935円（21.6%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

財産収入のうち経常的な収入である財産貸付収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
調 定 額		6,249,374	6,344,770	△95,396	△1.5
収 入 済 額		4,264,663	4,328,936	△64,273	△1.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		1,984,711	2,015,834	△31,123	△1.5
収 入 率	現 年 度	99.8	99.8	0.0	
	過 年 度	2.0	0.5	1.5	
	計	68.2	68.2	0.0	

財産貸付収入は、財産区が所有する土地のうち35万6,710.53㎡の貸付けに伴う収入であり、収入済額は、前年度と比較して6万4,273円（1.5%）減少しているが、主に現年度土地貸付収入の減によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して3万1,123円（1.5％）減の198万4,711円となっている。

収入率は、前年度と比較して、現年度で同率、過年度で1.5ポイント上昇しているものの、全体では同率である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	426,092	2.9	451,260	3.0	△25,168	△5.6
財 産 費	14,362,188	97.1	14,643,719	97.0	△281,531	△1.9
合 計	14,788,280	100.0	15,094,979	100.0	△306,699	△2.0

財産費が前年度と比較して28万1,531円（1.9％）減少しているが、これは、財産管理費における工事請負費が増となった一方で、一般管理費における常磐湯本財産区財政調整基金積立金が減となったことによるものである。

(12) 磐崎財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	8,723,745	6,190,300	2,533,445	40.9
歳 出 B	6,431,227	4,397,123	2,034,104	46.3
形 式 収 支 (A-B) C	2,292,518	1,793,177	499,341	27.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,292,518	1,793,177	499,341	27.8
繰 入 金 F	3,651,000	2,157,000	1,494,000	69.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△1,358,482	△363,823	△994,659	—

前年度と比較して、歳入が253万3,445円(40.9%)増の872万3,745円、歳出が203万4,104円(46.3%)増の643万1,227円であり、実質収支は、229万2,518円の黒字となっている。

繰入金の365万1,000円は、磐崎財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

磐崎財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元年度
基金の年度末残高	178,247,540	179,362,540	179,847,540	183,248,540	180,353,540

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	3,262,691	37.4	3,034,739	49.0	227,952	7.5
繰 入 金	3,651,000	41.9	2,157,000	34.8	1,494,000	69.3
繰 越 金	1,793,177	20.6	998,547	16.1	794,630	79.6
諸 収 入	16,877	0.2	14	0.0	16,863	120,450.0
合 計	8,723,745	100.0	6,190,300	100.0	2,533,445	40.9

繰入金が前年度と比較して149万4,000円（69.3%）増加しているが、磐崎財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して79万4,630円（79.6%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して22万7,952円（7.5%）増加しているが、主に立木売払収入の増によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	778,759	12.1	608,943	13.8	169,816	27.9
財 産 費	5,652,468	87.9	3,788,180	86.2	1,864,288	49.2
合 計	6,431,227	100.0	4,397,123	100.0	2,034,104	46.3

財産費が前年度と比較して186万4,288円（49.2%）増加しているが、主に公有林整備に係る委託料の増によるものである。

(13) 澤渡財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	4,367,475	6,023,622	△1,656,147	△27.5
歳 出 B	4,063,357	5,147,090	△1,083,733	△21.1
形 式 収 支 (A-B) C	304,118	876,532	△572,414	△65.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	304,118	876,532	△572,414	△65.3
繰 入 金 F	626,000	2,437,000	△1,811,000	△74.3
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△321,882	△1,560,468	1,238,586	—

前年度と比較して、歳入が165万6,147円(27.5%)減の436万7,475円、歳出が108万3,733円(21.1%)減の406万3,357円であり、実質収支は、30万4,118円の黒字となっている。

繰入金の62万6,000円は、澤渡財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

澤渡財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元年度
基金の年度末残高	44,625,712	44,373,712	46,530,712	49,553,712	49,734,712

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	2,864,932	65.6	3,308,024	54.9	△443,092	△13.4
繰 入 金	626,000	14.3	2,437,000	40.5	△1,811,000	△74.3
繰 越 金	876,532	20.1	278,590	4.6	597,942	214.6
諸 収 入	11	0.0	8	0.0	3	37.5
合 計	4,367,475	100.0	6,023,622	100.0	△1,656,147	△27.5

繰入金が前年度と比較して181万1,000円（74.3%）減少しているが、澤渡財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して59万7,942円（214.6%）増加しているが、前年度における実質収支の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して44万3,092円（13.4%）減少しているが、主に立木売却収入の皆減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	514,762	12.7	911,299	17.7	△396,537	△43.5
財 産 費	3,548,595	87.3	4,235,791	82.3	△687,196	△16.2
合 計	4,063,357	100.0	5,147,090	100.0	△1,083,733	△21.1

財産費が前年度と比較して68万7,196円（16.2%）減少しているが、これは、主に澤渡財産区財政調整基金積立金が増となった一方で、公有林維持管理費が減となったことによるものである。

(14) 田人財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	6,347,905	6,298,072	49,833	0.8
歳 出 B	3,442,765	4,259,925	△817,160	△19.2
形 式 収 支 (A-B) C	2,905,140	2,038,147	866,993	42.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	2,905,140	2,038,147	866,993	42.5
繰 入 金 F	2,035,000	2,072,000	△37,000	△1.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	870,140	△33,853	903,993	—

前年度と比較して、歳入が4万9,833円(0.8%)増の634万7,905円、歳出が81万7,160円(19.2%)減の344万2,765円であり、実質収支は、290万5,140円の黒字となっている。

繰入金の203万5,000円は、田人財産区財政調整基金からの繰入れによるものである。

田人財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元年度
基金の年度末残高	29,985,758	29,978,758	29,199,758	24,226,758	25,769,758

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
県 支 出 金	295,856	4.7	311,696	4.9	△15,840	△5.1
財 産 収 入	1,978,890	31.2	1,067,242	16.9	911,648	85.4
繰 入 金	2,035,000	32.1	2,072,000	32.9	△37,000	△1.8
繰 越 金	2,038,147	32.1	2,847,111	45.2	△808,964	△28.4
諸 収 入	12	0.0	23	0.0	△11	△47.8
合 計	6,347,905	100.0	6,298,072	100.0	49,833	0.8

財産収入が前年度と比較して91万1,648円（85.4%）増加しているが、主に立木売払収入の増によるものである。

繰越金が前年度と比較して80万8,964円（28.4%）減少しているが、前年度における実質収支の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して3万7,000円（1.8%）減少しているが、田人財産区財政調整基金繰入金の減によるものである。

県支出金が前年度と比較して1万5,840円（5.1%）減少しているが、造林事業費県補助金の減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	612,326	17.8	623,252	14.6	△10,926	△1.8
財 産 費	2,830,439	82.2	3,636,673	85.4	△806,234	△22.2
合 計	3,442,765	100.0	4,259,925	100.0	△817,160	△19.2

財産費が前年度と比較して80万6,234円（22.2%）減少しているが、主に田人財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

(15) 川前財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	5 年 度 ①	4 年 度 ②	比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入 A	30,879,556	20,375,938	10,503,618	51.5
歳 出 B	30,234,815	19,250,530	10,984,285	57.1
形 式 収 支 (A-B) C	644,741	1,125,408	△480,667	△42.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	644,741	1,125,408	△480,667	△42.7
繰 入 金 F	0	2,833,000	△2,833,000	皆減
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	644,741	△1,707,592	2,352,333	—

前年度と比較して、歳入が1,050万3,618円（51.5%）増の3,087万9,556円、歳出が1,098万4,285円（57.1%）増の3,023万4,815円であり、実質収支は、64万4,741円の黒字となっている。

川前財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元年度
基金の年度末残高	85,343,640	66,428,640	59,989,640	61,506,640	62,407,640

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・％)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
財 産 収 入	22,444,109	72.7	9,972,989	48.9	12,471,120	125.0
繰 入 金	0	—	2,833,000	13.9	△2,833,000	皆減
繰 越 金	1,125,408	3.6	899,395	4.4	226,013	25.1
諸 収 入	7,310,039	23.7	6,670,554	32.7	639,485	9.6
合 計	30,879,556	100.0	20,375,938	100.0	10,503,618	51.5

財産収入が前年度と比較して1,247万1,120円（125.0％）増加しているが、主に土地貸付収入及び立木売払収入の増によるものである。

繰入金が前年度と比較して283万3,000円皆減しているが、川前財産区財政調整基金繰入金の皆減によるものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・％)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
管 理 会 費	1,013,353	3.4	615,709	3.2	397,644	64.6
財 産 費	29,221,462	96.6	18,634,821	96.8	10,586,641	56.8
合 計	30,234,815	100.0	19,250,530	100.0	10,984,285	57.1

財産費が前年度と比較して1,058万6,641円（56.8％）増加しているが、主に川前財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

財 産 に 関 す る 調 書

5 財産に関する調書

財産については、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 不動産

ア 土 地

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	4年度末現在高 ①	5年度増減 ②	5年度末現在高 ①+②
行 政 財 産	15,131,736.30	5,215.53	15,136,951.83
普 通 財 産	45,857,190.63	4,319.08	45,861,509.71
合 計	60,988,926.93	9,534.61	60,998,461.54

行政財産が前年度と比較して5,215.53m²増加しているが、主に土地取得基金から取得したいわき金成公園が増となったことによるものである。

また、普通財産が前年度と比較して4,319.08m²増加しているが、主に旧市営住宅下平窪C団地用地が行政財産としての用途を廃止したことによるものである。

※ 令和5年度末現在高のうち、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分は普通財産3,289万2,906.79m²である。

イ 土地の定着物

(ア) 建 物

(単位 m²)

区 分		建 物 (延 面 積)		
		4 年度末現在高 ①	5 年度増減 ②	5 年度末現在高 ①+②
行政財産	木 造	79,877.72	△ 1,499.04	78,378.68
	非木造	1,382,385.80	△ 7,456.35	1,374,929.45
	小 計	1,462,263.52	△ 8,955.39	1,453,308.13
普通財産	木 造	5,218.99	0.00	5,218.99
	非木造	40,951.91	△ 266.29	40,685.62
	小 計	46,170.90	△ 266.29	45,904.61
合 計	木 造	85,096.71	△ 1,499.04	83,597.67
	非木造	1,423,337.71	△ 7,722.64	1,415,615.07
総 計		1,508,434.42	△ 9,221.68	1,499,212.74

木造が前年度と比較して1,499.04m²減少しているが、これは、主に行政財産である内郷保育所を建設した一方で、行政財産である旧白水小学校を売却したこと及び小川支所旧庁舎を解体したことによるものである。

非木造が前年度と比較して7,722.64m²減少しているが、主に行政財産である旧田人第一小学校荷路夫分校及び旧中塩教職員住宅を解体したことによるものである。

(イ) 立 木

(単位 m³)

区 分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	4 年度末現在高 ①	5 年度増減 ②	5 年度末現在高 ①+②
市 有 林	391, 579. 32	△ 1, 752. 93	389, 826. 39
分 収 林	8, 126. 33	59. 86	8, 186. 19
そ の 他 の 権 原 に よ る も の	7, 930. 97	104. 40	8, 035. 37
合 計	407, 636. 62	△ 1, 588. 67	406, 047. 95

令和 5 年度末における推定蓄積量が前年度と比較して1, 588. 67m³減少しているが、立木伐採によるものである。

※ 令和 5 年度末現在高のうち、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分は、市有林29万3, 904. 68m³、分収林2, 019. 10m³である。

※ 立木における「市有林」は当該土地の所有権が本市に属するもの、「分収林」は当該土地が他の所有に属するもののうち分収契約の設定により本市が山林の経営に当たっているもの、「その他の権原によるもの」は他の所有に属する土地において分収契約以外の権利の設定契約により使用しているものをいう。

② 無体財産権

(単位 件)

区 分	登 録 名 称	4 年度末現在高 ①	5 年度増減 ②	5 年度末現在高 ①+②
商 標 権	いわき市シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	ミュウ (マーク)	2	0	2
	メヒカリ (マーク)	1	0	1
	メピカリ (文字)	1	0	1
	ほるる (文字)	2	0	2
	市制施行50周年記念 シンボルマーク (マーク)	1	0	1
	常磐もの (マーク)	1	0	1
	フラシティいわき (マーク)	1	0	1
	フラシティいわき (文字)	1	0	1
	復興サイクリングロード いわき七浜海道 (文字)	1	0	1
	復興サイクリングロード いわき七浜海道 (マーク)	1	0	1
	いわきひとしお (マーク)	0	1	1
合 計		13	1	14

無体財産権の令和 5 年度末現在高は14件であり、前年度と比較して 1 件増加している。

③ 有価証券

株券の令和 5 年度末現在額は5億62万6,085円で、前年度と比較して増減はない。

(別表 8 参照)

※ 令和 5 年度末現在高のうち、財産区（常磐湯本）所有分は3,000万円である。

④ 出資による権利

令和５年度末現在高は11億152万8,770円で、前年度と比較して増減はない。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 令和５年度末現在高のうち、財産区（澤渡・田人・川前）所有分は2万4,000円である。

(2) 物 品

いわき市財務規則第270条に定める重要物品（取得価格又は評定価格が100万円以上のもの）のうち、車両は、令和５年度末で601台であり、前年度と比較して１台増加している。その他の物品は、令和５年度末で1,866点であり、前年度と比較して４点減少している。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 令和５年度末現在高のうち、財産区（磐崎・田人・川前）所有分は車両３台である。

(3) 債 権

令和５年度末現在高は35億6,643万459円で、前年度と比較して5億361万6,614円減少しているが、主に履行期限到来による災害援護資金貸付金に係る債権の減によるものである。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 債権とは、地方自治法第240条第１項に規定する「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利」をいう。貸付金等の履行期限未到来の債権については、「財産に関する調書」に記載され、履行期限が到来し調定された歳入額のうち収入にならなかった収入未済額については、「歳入歳出決算書」等において、収入未済額として記載される。

(4) 基 金

令和５年度末現在高は587億3,884万3,311円で、前年度と比較して21億5,306万4,794円減少しているが、主に復興基金が減となったことによるものである。

なお、令和５年度末現在の基金総数は、74件となっている。

※ 令和５年度末現在高のうち、財産区（川部・常磐湯本・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分は4億8,450万1,682円である。

(別表９参照)

別表 8

有 価 証 券 の 状 況

(単位 株・円)

名 称	4 年度末現在高 ①		5 年度増減 ②		5 年度末現在高 ①+②	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
関 西 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
三菱マテリアル(株)	7	3,500	0	0	7	3,500
常 磐 共 同 ガ ス (株)	14,000	7,000,000	0	0	14,000	7,000,000
小 名 浜 海 陸 運 送 (株)	1,932	966,000	0	0	1,932	966,000
常 磐 興 産 (株)	6,787	3,393,500	0	0	6,787	3,393,500
(株) 七 十 七 銀 行	56,766	14,191,500	0	0	56,766	14,191,500
(株) めぶきフィナン シャルグループ	258,634	11,052,735	0	0	258,634	11,052,735
(株) 東 邦 銀 行	349,687	17,484,350	0	0	349,687	17,484,350
(株) ラ ジ オ 福 島	3,315	1,657,500	0	0	3,315	1,657,500
(株) F S K	500	250,000	0	0	500	250,000
東 北 電 力 (株)	18,792	9,396,000	0	0	18,792	9,396,000
東 京 電 力 ホールディングス(株)	1	500	0	0	1	500
(株) 福 島 県 食 肉 流 通 セ ン タ ー	1,073	10,730,000	0	0	1,073	10,730,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株)	90,000	45,000,000	0	0	90,000	45,000,000
小 名 浜 埠 頭 (株)	1,100	11,000,000	0	0	1,100	11,000,000
(株) い わ き ニュータウ ン セ ン タ ー	2,720	136,000,000	0	0	2,720	136,000,000
(株) い わ き 市 観 光 物 産 セ ン タ ー	3,242	162,100,000	0	0	3,242	162,100,000
(株) い わ き の 里 鬼 ケ 城	206	10,300,000	0	0	206	10,300,000
(株) い わ き 市 民 コ ミ ュ ニ テ ィ 放 送	600	30,000,000	0	0	600	30,000,000
たいらまちづくり(株)	10	100,000	0	0	10	100,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株) (常磐湯本財産区分)	60,000	30,000,000	0	0	60,000	30,000,000
合 計	869,373	500,626,085	0	0	869,373	500,626,085

※ 基金運用に係る有価証券分は含まない。

別表 9

基 金 の 状 況 (1)

(単位 円)

基 金 名		4 年度末現在高 ①	5 年度増減 ②	5 年度末現在高 ①+②
物 品 調 達 基 金	現 金	4,500,000	0	4,500,000
財 政 調 整 基 金	現 金	12,442,065,507	△ 156,207,138	12,285,858,369
田子辰雄奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
新 妻 茂 三 郎 奨 学 資 金 貸 与 基 金	有価証券	3,559,500	0	3,559,500
白 土 万 次 郎 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
佐藤茂奨学資金貸与基金	現 金	2,000,000	0	2,000,000
佐藤元信奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
社 会 福 祉 振 興 基 金	現 金	170,147,077	△ 128,557,224	41,589,853
	有価証券	236,586,611	104,077,786	340,664,397
土 地 取 得 基 金	現 金	3,410,265,431	△ 191,315,190	3,218,950,241
	土 地	223,429.66㎡	8,230.00㎡	231,659.66㎡
		580,077,134	191,315,190	771,392,324
高 齢 者 等 に 対 す る 肉 用 雌 牛 貸 付 基 金	現 金	12,600,281	1,700,125	14,300,406
	肉用雌牛	4頭	△ 2頭	2頭
		3,353,330	△ 1,700,000	1,653,330
いわき駅前広場整備事業基金	現 金	11,472,400	822	11,473,222
	有価証券	668	△ 12	656
大 谷 身 体 障 害 者 奨 学 資 金 基 金	現 金	10,543	△ 8,329	2,214
	有価証券	2,989,457	8,329	2,997,786
災 害 遺 児 激 励 金 基 金	現 金	74,904,735	△ 67,061,677	7,843,058
	有価証券	108,700,170	68,095,289	176,795,459
文 化 振 興 基 金	現 金	58,561,808	△ 34,235,790	24,326,018
	有価証券	77,104,765	34,135,790	111,240,555
美 術 品 等 取 得 基 金	現 金	111,177,038	7,852	111,184,890
いわき平競輪事業基金	現 金	2,974,350,050	210,078	2,974,560,128
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金	2,144,332,574	△ 161,715,950	1,982,616,624
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現 金	39,133,511	△ 11,475,544	27,657,967
	有価証券	62,692,691	9,595,544	72,288,235
都 市 緑 化 基 金	現 金	160,543,046	△ 66,546,659	93,996,387
	有価証券	243,286,282	66,736,176	310,022,458
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	1,451,987,730	327,416,000	1,779,403,730
減 債 基 金	現 金	6,228,391,371	△ 652,338,140	5,576,053,231

基 金 の 状 況 （ 2 ）

(単位 円)

基 金 名		4 年度末現在高 ①	5 年度増減 ②	5 年度末現在高 ①+②
ふ る さ と 振 興 基 金	現 金	44,819,321	△ 4,897,157	39,922,164
ふ れ あ い 健 康 づ く り 基 金	現 金	79,625,693	△ 43,620,216	36,005,477
	有価証券	121,245,057	30,635,737	151,880,794
ふ る さ と 産 品 育 成 基 金	現 金	8,490,617	△ 7,675,007	815,610
	有価証券	43,692,297	7,675,007	51,367,304
鷺威和雄奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
国 際 交 流 基 金	現 金	48,550,293	△ 45,618,301	2,931,992
	有価証券	45,938,805	45,618,301	91,557,106
商 工 業 活 性 化 基 金	現 金	61,441,475	△ 28,003,751	33,437,724
	有価証券	134,304,355	28,012,340	162,316,695
柳井政平奨学資金貸与基金	現 金	7,000,000	0	7,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	14,153,103,298	1,078,336,144	15,231,439,442
明 日 を ひ ら く 人 づ く り 基 金	現 金	79,539,361	△ 70,250,994	9,288,367
	有価証券	123,394,193	67,724,784	191,118,977
シ ル バ ー に こ に こ ふ れ あ い 基 金	現 金	224,301,595	△ 195,066,526	29,235,069
	有価証券	223,383,646	187,729,089	411,112,735
織内廣子奨学資金貸与基金	現 金	10,000,000	0	10,000,000
高橋三意奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
クリナップ株式会社 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	2,000,000	0	2,000,000
船生芳重奨学資金貸与基金	現 金	4,000,000	0	4,000,000
彫刻のある街づくり基金	現 金	1,438,596	102	1,438,698
大塚静義奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	現 金	149,396	△ 131,546	17,850
	有価証券	10,787,323	131,546	10,918,869
金子松男奨学資金貸与基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
株式会社東コンサルタント 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	3,000,000	0	3,000,000
志 賀 久 太 郎 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	5,000,000	0	5,000,000
高木克之奨学資金貸与基金	現 金	10,000,000	0	10,000,000
そ の 他 篤 志 家 奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金	6,263,000	0	6,263,000
但野武義奨学資金貸与基金	現 金	5,000,000	0	5,000,000

基金の状況(3)

(単位 円)

基金名		4年度末現在高 ①	5年度増減 ②	5年度末現在高 ①+②
小沼常次水産業振興基金	現金	35,164	△ 27,784	7,380
	有価証券	9,970,622	27,784	9,998,406
白土ミツ奨学資金貸与基金	現金	5,000,000	0	5,000,000
水源保全基金	現金	265,013,291	△ 233,028,983	31,984,308
	有価証券	402,261,720	220,474,790	622,736,510
船生勢津子健康づくり基金	現金	7,029	△ 5,556	1,473
	有価証券	1,992,971	5,556	1,998,527
日本化成株式会社 奨学資金貸与基金	現金	20,000,000	0	20,000,000
株式会社ハニーズ 奨学資金貸与基金	現金	10,000,000	0	10,000,000
環境まちづくり推進基金	現金	38,337,321	△ 31,367,504	6,969,817
	有価証券	81,932,096	28,879,155	110,811,251
いわきサンシャイン マラソン事業基金	現金	566,110	△ 525,207	40,903
	有価証券	4,762,516	527,041	5,289,557
復興基金	現金	4,586,839,567	△ 4,501,684,592	85,154,975
東日本大震災遺児等 支援事業基金	現金	19,052,172	△ 2,098,655	16,953,517
いわき観光共同キャンペーン 実行委員会奨学資金貸与基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
いわき市測量設計業協会 奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
市営住宅管理基金	現金	6,518,285,543	1,446,406,028	7,964,691,571
教育先進都市づくり基金	現金	65,751,175	△ 1,132,069	64,619,106
株式会社東日本建設コンサル タント奨学資金貸与基金	現金	1,000,000	0	1,000,000
ふるさと納税基金	現金	505,484,600	△ 347,926	505,136,674
未来につなぐ人財 応援奨学金基金	現金	311,358,332	△ 13,224,871	298,133,461
	有価証券	36,549,184	△ 708,674	35,840,510
森林環境譲与税基金	現金	273,703,268	141,036,819	414,740,087
いわき平競輪場施設整備基金	現金	847,587,746	387,409,922	1,234,997,668
災害対策基金	現金	192,553,350	1,828,811	194,382,161
地域医療を守り育てる 応援基金	現金	0	107,448	107,448

基 金 の 状 況 （ 4 ）

（単位 円）

基 金 名		4 年度末現在高 ①	5 年度増減 ②	5 年度末現在高 ①+②
温 泉 給 湯 事 業 基 金	現 金	141, 132, 615	7, 014, 793	148, 147, 408
中 山 間 地 域 支 援 基 金	現 金	0	600, 000	600, 000
地 方 創 生 応 援 基 金	現 金	0	0	0
川 部 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	49, 370, 032	△ 330, 000	49, 040, 032
常 磐 湯 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	100, 956, 000	△ 3, 697, 000	97, 259, 000
磐 崎 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	179, 362, 540	△ 1, 115, 000	178, 247, 540
澤 渡 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	44, 373, 712	252, 000	44, 625, 712
田 人 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	29, 978, 758	7, 000	29, 985, 758
川 前 財 産 区 財 政 調 整 基 金	現 金	66, 428, 640	18, 915, 000	85, 343, 640
現 金		58, 333, 342, 712	△ 3, 242, 061, 342	55, 091, 281, 370
有 価 証 券		1, 975, 134, 929	899, 381, 358	2, 874, 516, 287
そ の 他		583, 430, 464	189, 615, 190	773, 045, 654
合 計		60, 891, 908, 105	△ 2, 153, 064, 794	58, 738, 843, 311

基金の運用状況

6 基金の運用状況

定額で運用する基金については、次のとおりである。

(1) 物品調達基金

当該基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円・回)

区 分		5 年 度	4 年 度
原 資	基 金 額	4,500,000	4,500,000
収 入 金 額	振 替 済 額	3,396,973	3,490,193
未 収 入 金 額	未 振 替 額	0	0
支 払 金 額	年 度 内 支 払 額	3,397,029	3,490,270
未 支 払 金 額	年 度 内 未 払 額	0	0
在 庫 品 評 価 額	在 庫 品 総 額 (翌年度繰越額)	0	0
現 金 残 額	差 引 残 額 (")	4,500,000	4,500,000
回 転 数	(収入金額＋未収入金額)÷原資	0.75	0.78
基 金 運 用 収 入		48	47

基金の回転数は0.75回で、前年度と比較して0.03回の減となっている。

なお、基金運用収入48円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

※ 振替済額と年度内支払額との差56円は、物品要求課等からの払出し要求額とそれらを一括して業者へ発注する際の発注額との間に生じる消費税及び地方消費税の端数整理の差によるものである。

(2) 土地取得基金

当該基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要
基 金 の 額	4 年 度 末	3,990,342,565	
	5 年 度 増 減 高	0	
	5 年 度 末	3,990,342,565	
令 和 4 年 度 から 繰り越された額	現 金 預 金	3,410,265,431	
	不 動 産	580,077,134	土地 223,429.66㎡
	合 計	3,990,342,565	
令 和 5 年 度 増 減 額	現 金 預 金	△191,315,190	
	不 動 産	191,315,190	
	取 得	222,833,000	土地 18,265.00㎡
	処 分	△31,517,810	土地 △10,035.00㎡
令 和 6 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	3,218,950,241	
	不 動 産	771,392,324	土地 231,659.66㎡
	合 計	3,990,342,565	
基 金 運 用 収 入		536,292	預金利子 228,311円 運用利子 307,981円 繰替運用利子 0円

基金運用収入53万6,292円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、不動産である土地の一部については、令和6年度一般会計当初予算において買戻しに要する経費の予算措置がされているが、今後も、計画的な一般会計での買戻し等を検討されるよう望むものである。

(3) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当該基金は、高齢者等に対する肉用雌牛の貸付けに関する事業を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要
基 金 の 額	4 年 度 末	15,953,611	
	5 年 度 増 減 高	125	
	5 年 度 末	15,953,736	
令和4年度から 繰り越された額	現 金 預 金	12,600,281	
	動 産	3,353,330	4 頭
	合 計	15,953,611	
令和5年度 増 減 額	現 金 預 金	1,700,125	
	動 産 取 得	0	
	動 産 処 分	△1,700,000	2 頭
令和6年度へ 繰り越される額	現 金 預 金	14,300,406	
	動 産	1,653,330	2 頭
	合 計	15,953,736	
基 金 運 用 収 入		125	

基金運用収入125円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

(4) 美術品等取得基金

当該基金は、美術品及び歴史に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されている。
当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区	分	金 額	摘 要
基 金 の 額	4 年 度 末	111,177,038	
	5 年 度 増 減 高	7,852	
	5 年 度 末	111,184,890	
令和4年度から 繰り越された額	現 金 預 金	111,177,038	
	動 産	0	
	合 計	111,177,038	
令和5年度 増 減 額	現 金 預 金	7,852	
	現 金 取 崩	0	
	動 産 取 得	0	
	動 産 処 分	0	
令和6年度へ 繰り越される額	現 金 預 金	111,184,890	
	動 産	0	
	合 計	111,184,890	
基 金 運 用 収 入		7,852	

基金運用収入7,852円は、一般会計の正当科目（17款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、
再び基金へ振り替えられたことを確認した。

参 考 資 料

付表 1

令和 5 年 度 会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位 円)

項目 会計別			年度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
				①	②	①-②=③	④	③-④=⑤
一 般 会 計			5	169,537,009,285	161,601,299,070	7,935,710,215	2,920,986,863	5,014,723,352
			4	162,096,799,951	155,216,443,493	6,880,356,458	561,908,877	6,318,447,581
比 較 増 減				7,440,209,334	6,384,855,577	1,055,353,757	2,359,077,986	△1,303,724,229
特 別 会 計	国	事 業 勘 定	5	28,868,131,215	28,849,153,934	18,977,281	0	18,977,281
			4	29,271,388,774	29,233,074,646	38,314,128	0	38,314,128
	保	直 診 勘 定	5	50,187,049	50,187,049	0	0	0
			4	49,919,959	49,919,959	0	0	0
	後期高齢者医療		5	4,399,964,485	4,396,943,974	3,020,511	0	3,020,511
			4	4,277,826,806	4,275,024,406	2,802,400	0	2,802,400
	介 護 保 険		5	33,580,878,339	32,507,112,312	1,073,766,027	0	1,073,766,027
			4	33,145,846,358	31,999,315,799	1,146,530,559	0	1,146,530,559
	母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金		5	200,967,905	74,129,407	126,838,498	0	126,838,498
			4	173,851,505	75,262,361	98,589,144	0	98,589,144
	土地区画整理事業		5	1,069,986,553	1,046,622,769	23,363,784	23,363,784	0
			4	1,061,163,008	1,040,819,212	20,343,796	20,343,796	0
	卸 売 市 場 事 業		5	354,034,673	354,034,673	0	0	0
			4	400,462,143	400,462,143	0	0	0
	競 輪 事 業		5	28,001,047,561	27,016,624,814	984,422,747	0	984,422,747
			4	30,583,027,085	29,906,426,995	676,600,090	0	676,600,090
	温 泉 給 湯 事 業		5	216,404,348	201,630,324	14,774,024	1,318,000	13,456,024
			4	248,705,797	213,134,966	35,570,831	0	35,570,831
	川 部 財 産 区		5	6,512,507	306,235	6,206,272	0	6,206,272
			4	442,757	316,713	126,044	0	126,044
	常磐湯本財産区		5	19,607,233	14,788,280	4,818,953	0	4,818,953
			4	18,973,465	15,094,979	3,878,486	0	3,878,486
	磐 崎 財 産 区		5	8,723,745	6,431,227	2,292,518	0	2,292,518
			4	6,190,300	4,397,123	1,793,177	0	1,793,177
	澤 渡 財 産 区		5	4,367,475	4,063,357	304,118	0	304,118
			4	6,023,622	5,147,090	876,532	0	876,532
	田 人 財 産 区		5	6,347,905	3,442,765	2,905,140	0	2,905,140
			4	6,298,072	4,259,925	2,038,147	0	2,038,147
	川 前 財 産 区		5	30,879,556	30,234,815	644,741	0	644,741
			4	20,375,938	19,250,530	1,125,408	0	1,125,408
	小 計		5	96,818,040,549	94,555,705,935	2,262,334,614	24,681,784	2,237,652,830
			4	99,270,495,589	97,241,906,847	2,028,588,742	20,343,796	2,008,244,946
	比 較 増 減				△2,452,455,040	△2,686,200,912	233,745,872	4,337,988
合 計			5	266,355,049,834	256,157,005,005	10,198,044,829	2,945,668,647	7,252,376,182
			4	261,367,295,540	252,458,350,340	8,908,945,200	582,252,673	8,326,692,527
比 較 増 減				4,987,754,294	3,698,654,665	1,289,099,629	2,363,415,974	△1,074,316,345

付表 2

一 般 会 計 歳 入

《 歳 入 》

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	51,778,577,000	53,698,184,519	51,853,519,765	179,483,585	1,680,821,482
2 地方譲与税	1,397,515,000	1,387,241,722	1,387,241,722	0	0
3 利子割交付金	15,912,000	13,310,000	13,310,000	0	0
4 配当割交付金	118,231,000	176,430,000	176,430,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	60,688,000	190,842,000	190,842,000	0	0
6 法人事業税 交付金	838,409,000	883,602,000	883,602,000	0	0
7 地方消費税 交付金	8,568,954,000	8,662,975,000	8,662,975,000	0	0
8 ゴルフ場利用 税交付金	138,725,000	127,580,669	127,580,669	0	0
9 環境性能割 交付金	82,692,000	113,874,241	113,874,241	0	0
10 地方特例 交付金	331,894,000	332,082,000	332,082,000	0	0
11 地方交付税	19,934,903,000	21,245,172,000	21,245,172,000	0	0
12 交通安全対策 特別交付金	45,121,000	39,551,000	39,551,000	0	0
13 分担金及び 負担金	597,865,000	632,596,374	605,336,508	2,422,729	24,837,137
14 使用料及び 手数料	2,517,980,000	2,692,524,633	2,546,921,747	26,233,557	119,379,829
15 国庫支出金	35,895,198,910	34,315,731,081	30,883,014,351	0	3,432,716,730
16 県支出金	12,149,094,565	10,748,845,219	10,314,620,208	0	434,225,011
17 財産収入	444,852,000	429,497,630	424,342,539	0	5,155,091
18 寄附金	1,157,097,000	1,033,651,294	1,033,651,294	0	0
19 繰入金	16,862,201,000	16,685,539,183	16,685,539,183	0	0
20 繰越金	6,880,355,877	6,880,356,458	6,880,356,458	0	0
21 諸収入	6,140,525,000	8,627,119,525	6,136,667,600	41,864,433	2,448,587,492
22 市債	14,233,479,000	9,000,379,000	9,000,379,000	0	0
歳入合計 ①	180,190,269,352	177,917,085,548	169,537,009,285	250,004,304	8,145,722,772
前年度 ②	169,156,273,732	167,912,110,232	162,096,799,951	167,569,559	5,659,117,513
増減 ① - ② = ③	11,033,995,620	10,004,975,316	7,440,209,334	82,434,745	2,486,605,259
増減率 ③ / ②	6.5	6.0	4.6	49.2	43.9

※ 1 当年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,565万813円（市税1,564万313円、使用料及び手数料1万500円）を含む。

※ 2 前年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,137万6,791円を含む。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	収入済額の 構成比	4 年度			
			収入済額	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	収入済額の 構成比
100.1	96.6	30.6	51,799,225,663	100.3	96.5	32.0
99.3	100.0	0.8	1,395,003,112	100.6	100.0	0.9
83.6	100.0	0.0	15,627,000	53.9	100.0	0.0
149.2	100.0	0.1	153,896,000	129.5	100.0	0.1
314.5	100.0	0.1	107,848,000	176.8	100.0	0.1
105.4	100.0	0.5	816,948,000	106.9	100.0	0.5
101.1	100.0	5.1	8,637,881,000	100.1	100.0	5.3
92.0	100.0	0.1	131,999,909	100.9	100.0	0.1
137.7	100.0	0.1	78,842,000	70.7	100.0	0.0
100.1	100.0	0.2	329,889,000	100.0	100.0	0.2
106.6	100.0	12.5	17,252,853,000	103.0	100.0	10.6
87.7	100.0	0.0	46,074,000	85.3	100.0	0.0
101.2	95.7	0.4	601,541,253	93.1	94.8	0.4
101.1	94.6	1.5	2,443,405,983	98.6	94.7	1.5
86.0	90.0	18.2	34,057,083,774	93.1	96.7	21.0
84.9	96.0	6.1	9,419,170,846	91.7	97.6	5.8
95.4	98.8	0.3	513,700,898	105.1	99.3	0.3
89.3	100.0	0.6	816,241,724	99.6	100.0	0.5
99.0	100.0	9.8	7,042,584,454	92.4	100.0	4.3
100.0	100.0	4.1	9,192,256,268	100.0	100.0	5.7
99.9	71.1	3.6	5,756,482,067	101.0	70.8	3.6
63.2	100.0	5.3	11,488,246,000	74.7	100.0	7.1
94.1	95.3	100.0	162,096,799,951	95.8	96.5	100.0
95.8	96.5					

《 歳 出 》

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率
1 議会費	678,735,000	659,792,398	0	18,942,602	97.2
2 総務費	31,667,331,548	30,273,588,625	154,762,900	1,238,980,023	95.6
3 民生費	60,401,290,483	57,799,326,459	615,239,133	1,986,724,891	95.7
4 衛生費	19,075,308,612	16,625,279,869	1,074,371,000	1,375,657,743	87.2
5 労働費	142,673,000	136,090,589	0	6,582,411	95.4
6 農林水産業費	6,404,012,000	4,306,949,980	1,941,011,100	156,050,920	67.3
7 商工費	4,273,466,000	4,026,178,632	30,839,000	216,448,368	94.2
8 土木費	20,703,052,370	17,011,303,966	3,415,969,625	275,778,779	82.2
9 消防費	6,368,980,868	4,756,837,964	782,937,995	829,204,909	74.7
10 教育費	14,293,079,895	12,851,866,806	866,261,000	574,952,089	89.9
11 災害復旧費	3,503,580,703	1,124,776,184	2,105,341,209	273,463,310	32.1
12 公債費	12,036,619,000	12,029,307,598	0	7,311,402	99.9
13 諸支出金	10,000	0	0	10,000	0.0
14 予備費	642,129,873	0	0	642,129,873	0.0
歳 出 合 計 ①	180,190,269,352	161,601,299,070	10,986,732,962	7,602,237,320	89.7
前 年 度 ②	169,156,273,732	155,216,443,493	5,858,360,352	8,081,469,887	91.8
増 減 ① - ② = ③	11,033,995,620	6,384,855,577	5,128,372,610	△479,232,567	
増 減 率 ③ / ②	6.5	4.1	87.5	△5.9	

(単位 円・%)

支出済額の 構成比	4 年度				
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率	支出済額の 構成比
0.4	675,471,486	0	16,220,108	97.7	0.4
18.7	23,688,546,854	9,618,000	685,319,695	97.1	15.3
35.8	54,497,778,907	477,551,889	2,852,955,145	94.2	35.1
10.3	17,644,403,475	647,979,000	1,829,440,175	87.7	11.4
0.1	113,044,634	0	2,563,426	97.8	0.1
2.7	3,309,688,773	76,989,000	222,429,527	91.7	2.1
2.5	4,453,058,464	0	1,095,449,469	80.3	2.9
10.5	20,106,861,466	3,523,658,060	440,221,431	83.5	13.0
2.9	4,706,918,953	527,503,400	79,265,837	88.6	3.0
8.0	13,574,262,429	501,621,003	444,169,401	93.5	8.7
0.7	605,083,737	93,440,000	36,424,230	82.3	0.4
7.4	11,841,324,315	0	7,000,685	99.9	7.6
—	0	0	10,000	0.0	—
—	0	0	370,000,758	0.0	—
100.0	155,216,443,493	5,858,360,352	8,081,469,887	91.8	100.0

付表 3

市 税 収

(年度別収入状況)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額	
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分
5 年度	51,778,577,000	51,974,087,776	1,724,096,743	53,698,184,519	51,406,627,750	446,892,015
4 年度	51,619,512,000	51,979,717,980	1,677,803,468	53,657,521,448	51,418,610,199	380,615,464
3 年度	50,063,968,000	50,539,389,124	2,030,601,513	52,569,990,637	50,047,052,377	528,769,722
2 年度	50,971,367,000	51,477,478,178	2,225,330,992	53,702,809,170	50,861,151,635	524,529,150
元年度	50,352,050,000	50,826,763,143	2,194,736,803	53,021,499,946	50,206,922,444	490,987,575

(税目・年度別収入状況)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
5 年度	19,874,264,149	38.3	22,000,902,859	42.4	1,017,334,912	2.0	2,947,085,431	5.7
4 年度	20,137,658,865	38.9	21,860,939,321	42.2	999,248,792	1.9	2,952,849,994	5.7
3 年度	20,088,706,763	39.7	20,988,295,045	41.5	958,404,393	1.9	2,829,746,566	5.6
2 年度	21,046,314,753	41.0	20,996,282,728	40.9	927,692,498	1.8	2,720,389,361	5.3
元年度	20,871,381,098	41.2	20,535,973,584	40.5	885,554,915	1.7	2,818,188,633	5.6

(単位 円・%)

区 分	合 計		還付未済額
	収入済額	構成比	
5 年度	51,853,519,765	100.0	15,640,313
4 年度	51,799,225,663	100.0	11,360,211
3 年度	50,575,822,099	100.0	26,180,414
2 年度	51,385,680,785	100.0	30,766,507
元年度	50,697,910,019	100.0	20,269,715

入 状 況

(単位 円・%)

合 計	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入率（対調定額）		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合計
51,853,519,765	179,483,585	581,276,972	1,099,544,510	1,680,821,482	98.9	25.9	96.6
51,799,225,663	149,405,773	568,762,287	1,151,487,936	1,720,250,223	98.9	22.7	96.5
50,575,822,099	346,702,629	509,276,514	1,164,369,809	1,673,646,323	99.0	26.0	96.2
51,385,680,785	297,240,334	644,369,436	1,406,285,122	2,050,654,558	98.8	23.6	95.7
50,697,910,019	115,052,256	639,211,383	1,589,596,003	2,228,807,386	98.8	22.4	95.6

鉱産税		入湯税		都市計画税		事業所税	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1,300	0.0	80,175,000	0.2	3,463,556,053	6.7	2,470,200,061	4.8
1,200	0.0	68,386,350	0.1	3,376,586,666	6.5	2,403,554,475	4.6
1,100	0.0	47,597,550	0.1	3,205,657,532	6.3	2,457,413,150	4.9
1,900	0.0	40,747,650	0.1	3,257,788,195	6.3	2,396,463,700	4.7
2,000	0.0	90,278,100	0.2	3,149,591,589	6.2	2,346,940,100	4.6

付表 4-1

一 般 会 計 節 別

区 分	5 年 度			
	予算現額	支出済額 ①	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	2,114,561,426	2,037,624,508	0	76,936,918
2 給料	10,255,433,974	10,120,908,603	0	134,525,371
3 職員手当等	7,239,628,677	6,666,950,073	0	572,678,604
4 共済費	3,751,023,606	3,541,588,866	0	209,434,740
5 災害補償費	1,905,872	1,847,018	0	58,854
6 恩給及び退職年金	792,000	594,000	0	198,000
7 報償費	788,885,671	676,644,498	600,000	111,641,173
8 旅費	249,875,687	159,577,293	192,000	90,106,394
9 交際費	5,792,000	2,176,244	0	3,615,756
10 需用費	5,813,997,028	5,415,973,323	5,012,000	393,011,705
11 役務費	781,979,353	686,102,783	1,385,428	94,491,142
12 委託料	24,272,598,223	20,932,549,419	1,740,828,337	1,599,220,467
13 使用料及び賃借料	2,120,131,120	2,039,567,324	7,000	80,556,796
14 工事請負費	13,163,112,294	7,983,358,072	4,851,555,325	328,198,897
15 原材料費	115,047,187	101,326,642	11,857,559	1,862,986
16 公有財産購入費	157,763,235	125,654,394	20,766,520	11,342,321
17 備品購入費	646,678,132	485,070,635	141,347,000	20,260,497
18 負担金、補助及び交付金	22,598,924,601	18,306,206,265	3,411,797,720	880,920,616
19 扶助費	38,505,236,612	36,403,667,476	565,404,995	1,536,164,141
20 貸付金	1,881,751,000	1,804,840,000	0	76,911,000
21 補償、補てん及び賠償金	275,267,178	230,201,824	23,792,078	21,273,276
22 償還金、利子及び割引料	18,636,569,929	18,621,125,944	0	15,443,985
23 投資及び出資金	2,078,455,000	1,692,339,508	212,187,000	173,928,492
24 積立金	14,204,006,074	14,071,091,396	0	132,914,678
25 寄附金	105,152,000	88,486,000	0	16,666,000
26 公課費	12,081,600	10,933,000	0	1,148,600
27 繰出金	9,771,490,000	9,394,893,962	0	376,596,038
予備費	642,129,873	0	0	642,129,873
合 計	180,190,269,352	161,601,299,070	10,986,732,962	7,602,237,320

予 算 決 算 状 況

(単位 円・%)

4 年度 支出済額 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	支出済額の構成比	
			5 年度	4 年度
1,791,238,619	246,385,889	13.8	1.3	1.2
10,147,306,900	△26,398,297	△0.3	6.3	6.5
7,394,972,270	△728,022,197	△9.8	4.1	4.8
3,589,241,112	△47,652,246	△1.3	2.2	2.3
55,770	1,791,248	3,211.8	0.0	0.0
792,000	△198,000	△25.0	0.0	0.0
708,268,458	△31,623,960	△4.5	0.4	0.5
164,586,838	△5,009,545	△3.0	0.1	0.1
914,938	1,261,306	137.9	0.0	0.0
5,024,006,962	391,966,361	7.8	3.4	3.2
788,998,471	△102,895,688	△13.0	0.4	0.5
23,992,260,002	△3,059,710,583	△12.8	13.0	15.5
2,156,841,781	△117,274,457	△5.4	1.3	1.4
8,889,642,640	△906,284,568	△10.2	4.9	5.7
92,623,361	8,703,281	9.4	0.1	0.1
1,614,016,284	△1,488,361,890	△92.2	0.1	1.0
638,517,349	△153,446,714	△24.0	0.3	0.4
16,950,019,325	1,356,186,940	8.0	11.3	10.9
33,467,594,556	2,936,072,920	8.8	22.5	21.6
1,780,600,000	24,240,000	1.4	1.1	1.1
365,824,866	△135,623,042	△37.1	0.1	0.2
14,360,893,894	4,260,232,050	29.7	11.5	9.3
1,799,126,876	△106,787,368	△5.9	1.0	1.2
10,108,861,083	3,962,230,313	39.2	8.7	6.5
79,980,000	8,506,000	10.6	0.1	0.1
11,093,700	△160,700	△1.4	0.0	0.0
9,298,165,438	96,728,524	1.0	5.8	6.0
0	0	—	—	—
155,216,443,493	6,384,855,577	4.1	100.0	100.0

付表4-2

特 別 会 計 節 別

区 分	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬	10,839,598	15,934,250	1,358,370	56,067,028
2 給料	118,275,961	10,202,400	34,501,918	170,831,927
3 職員手当等	52,472,876	7,010,637	14,808,740	61,900,971
4 共済費	34,018,331	3,190,499	9,282,582	42,808,037
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	4,292,586	0	0	14,946,315
8 旅費	793,003	197,860	656,481	8,413,401
9 交際費	0	0	0	0
10 需用費	22,354,707	11,411,875	2,158,226	24,332,879
11 役務費	145,971,192	880,525	13,741,191	170,059,041
12 委託料	302,886,063	1,107,004	10,522,627	683,237,524
13 使用料及び賃借料	2,023,849	86,999	6,022,328	17,193,484
14 工事請負費	0	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	120,012	0	0	539,000
18 負担金、補助及び交付金	28,064,119,656	165,000	4,294,805,711	30,093,104,277
19 扶助費	0	0	0	11,249,128
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	42,395,100	0	9,085,800	824,962,300
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	39,755,000	0	0	327,416,000
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	0	0	51,000
27 繰出金	8,836,000	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	28,849,153,934	50,187,049	4,396,943,974	32,507,112,312

決 算 状 況 (1)

(単位 円)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金	土地区画整理事業	卸売市場事業	競輪事業	温泉給湯事業	川部財産区
0	132,800	282,200	96,598,455	4,147,703	98,400
0	44,125,200	40,262,400	64,577,776	12,801,600	0
0	25,339,951	19,931,234	38,384,255	7,523,986	0
0	13,458,203	10,793,809	25,539,195	4,253,850	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	729,269,755	0	19,976
0	429,636	117,457	8,162,790	82,300	5,920
0	0	0	512,995	0	0
354,310	2,718,521	117,743,414	250,129,188	21,778,367	39,939
620,996	900,479	625,093	16,578,189	649,334	6,000
1,055,025	17,900,300	48,249,121	4,859,607,439	8,481,114	0
10,000	545,149	13,028,944	99,639,119	1,411,586	0
0	74,245,600	42,229,000	0	40,659,100	0
0	0	243,845	0	138,820	0
0	0	0	0	0	0
0	0	63,580	0	540,914	0
0	10,798,075	16,688,500	678,539,978	63,274,800	5,000
0	0	0	0	0	0
72,089,076	0	0	0	0	0
0	267,215,902	0	0	306,057	0
0	588,804,753	37,458,976	19,350,605,680	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	387,620,000	35,580,793	131,000
0	0	0	0	0	0
0	8,200	6,317,100	20,860,000	0	0
0	0	0	390,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0
74,129,407	1,046,622,769	354,034,673	27,016,624,814	201,630,324	306,235

付表4-2

特 別 会 計 節 別

区 分	常磐湯本財産区	磐崎財産区	澤渡財産区	田人財産区
1 報酬	410,000	596,729	410,000	583,579
2 給料	0	0	0	0
3 職員手当等	0	0	0	0
4 共済費	0	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	0	0	2,499,800	108,120
8 旅費	0	21,654	0	6,290
9 交際費	10,000	0	0	0
10 需用費	107,180	46,242	150,557	134,804
11 役務費	30,400	27,590	25,000	48,172
12 委託料	8,647,100	3,045,332	0	506,000
13 使用料及び賃借料	0	149,680	30,000	0
14 工事請負費	1,683,000	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	5,000	8,000	70,000	5,000
19 扶助費	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補てん及び賠償金	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	3,886,000	2,536,000	878,000	2,042,000
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	9,600	0	0	8,800
27 繰出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	14,788,280	6,431,227	4,063,357	3,442,765

決 算 状 況 (2)

(単位 円)

川前財産区	特別会計 合計
577,000	188,036,112
0	495,579,182
0	227,372,650
0	143,344,506
0	0
0	0
823,900	751,960,452
107,923	18,994,715
0	522,995
431,145	453,891,354
492,567	350,655,769
8,498,000	5,953,742,649
328,080	140,469,218
0	158,816,700
0	382,665
0	0
0	1,263,506
53,000	63,221,641,997
0	11,249,128
0	72,089,076
0	267,521,959
0	20,853,312,609
0	0
18,915,000	818,759,793
0	0
8,200	27,262,900
0	398,836,000
0	0
30,234,815	94,555,705,935

付表 5

普 通 会 計 決 算

区 分		5 年度		比 較 対前年度増減	4 年度	
		決算額	対前年度比		決算額	対前年度比
歳 入	A	169,917,761	104.7	7,608,449	162,309,312	93.6
歳 出	B	161,849,883	104.2	6,526,283	155,323,600	94.6
形式収支 (A-B)	C	8,067,878	115.5	1,082,166	6,985,712	75.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,126,543	397.6	2,340,200	786,343	70.4
実質収支 (C-D)	E	4,941,335	79.7	△1,258,034	6,199,369	76.1
前年度実質収支	F	6,199,369	76.1	△1,949,268	8,148,637	289.8
単年度収支 (E-F)	G	△1,258,034	—	691,234	△1,949,268	—
積立金	H	9,408,258	121.5	1,667,160	7,741,098	132.4
繰上償還金	I	0	—	0	0	—
積立金取崩額	J	9,564,465	197.6	4,724,789	4,839,676	69.5
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△1,414,241	—	△2,366,395	952,154	22.5

財 政 指 標 関 連 数 値

区 分	5 年度	対前年度比	比 較 対前年度増減	4 年度	対前年度比
標準財政規模	78,719,641	100.9	726,878	77,992,763	98.5
基準財政収入額	49,866,256	101.3	651,669	49,214,587	105.9
基準財政需要額	63,216,608	102.4	1,466,409	61,750,199	102.7
経常経費充当一般財源	70,557,421	102.3	1,590,342	68,967,079	102.4
経常一般財源等総額	75,554,207	99.9	△111,642	75,665,849	96.7
公債費充当一般財源	12,431,405	101.7	209,097	12,222,308	102.6
一般財源総額	112,762,682	108.1	8,438,228	104,324,454	99.2

収 支 状 況 の 推 移

(単位 千円・%)

3 年度		2 年度		元年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
173,401,310	86.8	199,829,402	122.0	163,782,406	107.2
164,135,000	85.2	192,542,884	122.9	156,628,108	106.7
9,266,310	127.2	7,286,518	101.8	7,154,298	118.9
1,117,673	25.0	4,475,072	78.2	5,725,791	390.1
8,148,637	289.8	2,811,446	196.8	1,428,507	31.4
2,811,446	196.8	1,428,507	31.4	4,549,639	102.3
5,337,191	385.9	1,382,939	—	△3,121,132	—
5,845,019	68.9	8,487,870	143.0	5,936,112	248.5
0	皆減	33,480	0.8	4,293,368	皆増
6,959,683	126.0	5,522,734	67.8	8,141,987	173.8
4,222,527	96.4	4,381,555	—	△1,033,639	—

3 年度	対前年度比	2 年度	対前年度比	元年度	対前年度比
79,196,846	103.5	76,498,488	102.0	74,986,266	100.7
46,478,344	99.3	46,824,045	103.4	45,302,170	100.7
60,136,836	102.7	58,534,519	102.7	56,977,019	101.6
67,336,844	102.2	65,902,332	103.1	63,901,787	103.2
78,275,618	103.5	75,704,758	102.6	73,820,973	100.9
11,907,113	103.2	11,534,331	103.2	11,178,185	99.7
105,139,018	102.2	102,897,891	103.4	99,510,625	104.9

※ 令和3年度の経常一般財源等総額は、算定誤りにより、審査意見提出後に783億5,135万円から782億7,561万8千円に訂正となっている。

普 通 会 計 歳 入

区 分	5 年度			比 較		4 年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 市税	51,853,520	30.5	100.1	54,294	△1.4	51,799,226	31.9	102.4
2 地方譲与税	1,387,242	0.8	99.4	△7,761	△0.1	1,395,003	0.9	102.0
3 利子割交付金	13,310	0.0	85.2	△2,317	0.0	15,627	0.0	56.1
4 配当割交付金	176,430	0.1	114.6	22,534	0.0	153,896	0.1	79.5
5 株式等譲渡所得割交付金	190,842	0.1	177.0	82,994	0.0	107,848	0.1	52.7
6 地方消費税交付金	8,662,975	5.1	100.3	25,094	△0.2	8,637,881	5.3	103.2
7 ゴルフ場利用税交付金	127,581	0.1	96.7	△4,419	0.0	132,000	0.1	93.0
8 自動車取得税交付金	13,629	0.0	皆増	13,629	—	0	—	皆減
9 自動車税環境性能割交付金	100,245	0.1	127.1	21,403	0.1	78,842	0.0	106.6
10 法人事業税交付金	883,602	0.5	108.2	66,654	0.0	816,948	0.5	96.3
11 地方特例交付金等	332,082	0.2	100.7	2,193	0.0	329,889	0.2	32.4
12 地方交付税	21,245,172	12.5	123.1	3,992,319	1.9	17,252,853	10.6	101.5
13 交通安全対策特別交付金	39,551	0.0	85.8	△6,523	0.0	46,074	0.0	87.9
14 分担金及び負担金	384,616	0.2	101.9	7,324	0.0	377,292	0.2	98.5
15 使用料及び手数料	2,794,524	1.6	104.0	107,899	△0.1	2,686,625	1.7	100.8
16 国庫支出金	31,038,149	18.3	90.9	△3,120,344	△2.7	34,158,493	21.0	82.7
17 県支出金	10,274,535	6.0	108.8	826,962	0.2	9,447,573	5.8	80.8
18 財産収入	439,425	0.3	83.4	△87,269	0.0	526,694	0.3	110.3
19 寄附金	1,033,651	0.6	126.6	217,409	0.1	816,242	0.5	115.9
20 繰入金	16,691,833	9.8	236.8	9,641,861	5.5	7,049,972	4.3	78.9
21 繰越金	6,985,712	4.1	75.4	△2,280,598	△1.6	9,266,310	5.7	127.2
22 諸収入	6,035,396	3.6	107.4	414,618	0.1	5,620,778	3.5	106.6
23 市債	9,213,739	5.4	79.5	△2,379,507	△1.7	11,593,246	7.1	78.3
歳入合計	169,917,761	100.0	104.7	7,608,449	—	162,309,312	100.0	93.6

年 度 比 較 表

(単位 千円・%)

3 年度			2 年度			元年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
50,575,822	29.2	98.4	51,385,681	25.7	101.4	50,697,910	31.0	100.2
1,366,985	0.8	102.0	1,340,275	0.7	97.6	1,372,961	0.8	110.8
27,843	0.0	81.0	34,394	0.0	117.7	29,212	0.0	49.1
193,670	0.1	166.2	116,518	0.1	81.2	143,533	0.1	134.7
204,770	0.1	155.8	131,409	0.1	187.2	70,210	0.0	84.0
8,370,811	4.8	108.6	7,708,373	3.9	122.5	6,294,973	3.8	97.3
141,991	0.1	106.3	133,572	0.1	96.2	138,866	0.1	90.3
125	0.0	595.2	21	0.0	0.0	137,184	0.1	52.0
73,995	0.0	102.7	72,041	0.0	167.2	43,086	0.0	皆増
848,732	0.5	175.2	484,337	0.2	皆増	0	—	—
1,018,644	0.6	330.3	308,426	0.2	44.0	701,152	0.4	374.5
16,998,765	9.8	100.6	16,895,815	8.5	95.9	17,611,933	10.8	104.4
52,435	0.0	92.7	56,546	0.0	106.8	52,967	0.0	97.9
383,026	0.2	106.4	360,145	0.2	60.6	594,739	0.4	71.1
2,664,277	1.5	96.7	2,756,608	1.4	84.8	3,252,315	2.0	99.7
41,308,062	23.8	65.8	62,769,446	31.4	294.4	21,323,519	13.0	108.2
11,693,430	6.7	98.9	11,821,186	5.9	103.3	11,442,958	7.0	110.8
477,657	0.3	90.3	528,720	0.3	164.5	321,368	0.2	93.8
704,483	0.4	104.5	673,840	0.3	136.4	493,956	0.3	105.1
8,937,939	5.2	86.2	10,368,369	5.2	49.3	21,040,682	12.8	137.6
7,286,518	4.2	101.8	7,154,298	3.6	118.9	6,017,304	3.7	56.5
5,272,417	3.0	76.3	6,912,622	3.5	102.3	6,755,232	4.1	109.9
14,798,913	8.5	83.1	17,816,760	8.9	116.9	15,246,346	9.3	156.7
173,401,310	100.0	86.8	199,829,402	100.0	122.0	163,782,406	100.0	107.2

普 通 会 計 歳 出

区 分	5 年度			比 較		4 年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	659,792	0.4	97.7	△15,680	0.0	675,472	0.4	100.4
2 総務費	28,198,993	17.4	134.2	7,184,516	3.9	21,014,477	13.5	89.7
3 民生費	58,019,417	35.8	105.8	3,202,525	0.5	54,816,892	35.3	92.7
4 衛生費	17,291,230	10.7	94.7	△961,509	△1.1	18,252,739	11.8	96.7
5 労働費	131,855	0.1	117.8	19,943	0.0	111,912	0.1	110.9
6 農林水産業費	4,207,428	2.6	132.3	1,027,866	0.6	3,179,562	2.0	101.2
7 商工費	4,134,937	2.6	90.8	△418,955	△0.3	4,553,892	2.9	89.1
8 土木費	16,714,824	10.3	85.0	△2,945,299	△2.4	19,660,123	12.7	111.0
9 消防費	4,328,005	2.7	94.5	△251,307	△0.2	4,579,312	2.9	111.9
10 教育費	14,156,539	8.7	93.7	△952,397	△1.0	15,108,936	9.7	94.4
11 災害復旧費	1,154,476	0.7	174.9	494,403	0.3	660,073	0.4	19.6
12 公債費	12,852,387	7.9	101.1	142,177	△0.3	12,710,210	8.2	101.9
13 諸支出金	0	—	—	0	—	0	—	—
14 予備費	0	—	—	0	—	0	—	—
歳出合計	161,849,883	100.0	104.2	6,526,283	—	155,323,600	100.0	94.6

年 度 比 較 表 （目 的 別 分 類）

（単位 千円・％）

3 年度			2 年度			元年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
672,685	0.4	102.7	655,156	0.3	94.4	693,687	0.4	97.9
23,429,564	14.3	43.4	53,925,725	28.0	192.6	28,001,903	17.9	114.5
59,144,746	36.0	101.4	58,302,524	30.3	106.4	54,789,421	35.0	114.1
18,875,100	11.5	125.9	14,997,550	7.8	116.7	12,850,100	8.2	71.6
100,913	0.1	96.3	104,777	0.1	71.8	146,010	0.1	117.2
3,141,210	1.9	61.6	5,099,205	2.6	148.2	3,439,708	2.2	118.0
5,109,203	3.1	94.2	5,425,197	2.8	107.6	5,040,309	3.2	112.7
17,716,909	10.8	105.0	16,868,248	8.8	111.8	15,091,101	9.6	80.9
4,093,306	2.5	80.5	5,086,768	2.6	120.8	4,209,467	2.7	105.3
16,003,834	9.8	99.1	16,155,442	8.4	115.0	14,049,899	9.0	115.6
3,374,065	2.1	88.6	3,809,375	2.0	174.0	2,188,903	1.4	142.2
12,473,465	7.6	103.0	12,112,917	6.3	75.1	16,127,600	10.3	135.9
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
164,135,000	100.0	85.2	192,542,884	100.0	122.9	156,628,108	100.0	106.7

普 通 会 計 歳 出

区 分	5 年度			比 較		4 年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	72,372,402	44.7	103.5	2,466,575	△0.3	69,905,827	45.0	94.4
人件費	22,124,584	13.7	97.5	△576,848	△0.9	22,701,432	14.6	101.9
扶助費	37,395,431	23.1	108.4	2,901,246	0.9	34,494,185	22.2	87.9
公債費	12,852,387	7.9	101.1	142,177	△0.3	12,710,210	8.2	101.9
投資的経費	13,134,860	8.1	81.1	△3,059,373	△2.3	16,194,233	10.4	77.9
普通建設事業費	11,980,384	7.4	77.1	△3,553,776	△2.6	15,534,160	10.0	89.2
災害復旧事業費	1,154,476	0.7	174.9	494,403	0.3	660,073	0.4	19.6
失業対策事業費	0	—	—	0	—	0	—	—
その他の経費	76,342,621	47.2	110.3	7,119,081	2.6	69,223,540	44.6	99.9
物件費	25,411,020	15.7	94.4	△1,495,029	△1.6	26,906,049	17.3	98.2
維持補修費	2,555,132	1.6	116.1	354,325	0.2	2,200,807	1.4	103.7
補助費等	19,039,392	11.8	125.0	3,811,436	2.0	15,227,956	9.8	103.1
積立金	14,071,091	8.7	139.2	3,962,228	2.2	10,108,863	6.5	100.7
投資・出資・貸付金	2,848,843	1.8	107.8	206,300	0.1	2,642,543	1.7	94.9
繰出金	12,417,143	7.7	102.3	279,821	△0.1	12,137,322	7.8	99.3
歳出合計	161,849,883	200.0	104.2	6,526,283	—	155,323,600	100.0	94.6

年 度 比 較 表 (性 質 別 分 類)

(単位 千円・%)

3 年度			2 年度			元年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
74,014,935	45.1	110.3	67,103,669	34.9	98.8	67,951,139	43.4	112.9
22,282,082	13.6	99.2	22,455,132	11.7	115.2	19,490,716	12.4	103.0
39,259,388	23.9	120.7	32,535,624	16.9	100.6	32,334,310	20.6	110.1
12,473,465	7.6	103.0	12,112,913	6.3	75.1	16,126,113	10.3	135.9
20,792,591	12.7	94.5	22,005,494	11.4	124.4	17,694,181	11.3	79.6
17,418,526	10.6	95.7	18,196,119	9.5	117.4	15,505,278	9.9	75.0
3,374,065	2.1	88.6	3,809,375	2.0	174.0	2,188,903	1.4	142.2
0	—	—	0	—	—	0	—	—
69,327,474	42.2	67.0	103,433,721	53.7	145.7	70,982,788	45.3	110.1
27,389,989	16.7	96.3	28,445,555	14.8	112.0	25,408,404	16.2	117.6
2,122,389	1.3	81.6	2,599,871	1.4	110.8	2,345,912	1.5	96.8
14,770,189	9.0	32.1	46,052,315	23.9	249.2	18,479,496	11.8	105.6
10,035,812	6.1	92.9	10,797,367	5.6	114.2	9,456,678	6.0	112.6
2,785,661	1.7	81.2	3,432,707	1.8	101.3	3,389,258	2.2	105.0
12,223,434	7.4	101.0	12,105,906	6.3	101.7	11,903,040	7.6	105.5
164,135,000	100.0	85.2	192,542,884	100.0	122.9	156,628,108	100.0	106.7